

していく必要がある。

○ 在宅医療（医科・歯科・薬剤等）の充実

- ・ 在宅等における療養を歯科医療面からも支援するため、高齢者の心身の特性（認知症に関する内容を含む）等に対応できる歯科医療機関の整備を推進する必要がある。
- ・ 高齢化に伴い増加する在宅歯科医療のニーズに対応するため、訪問歯科診療を実施する歯科医療機関への支援が必要である。
- ・ 障害児（者）や認知症高齢者を含む要介護者等に対しては、高度な専門知識や技術が必要であること、また、就業歯科衛生士の地域偏在や就業率の低さが問題となっており、在宅歯科診療の体制整備の強化を図る必要がある。
- ・ 緩和ケアへの対応など増加する在宅医療に対応するため、引き続き在宅医療に関する知識・技能を有する薬剤師の養成が必要となる。
- ・ 在宅医療の円滑な実施に必須となる、薬剤師と多職種との連携を推進する必要がある。

○ 要介護高齢者に対する在宅リハビリの支援

- ・ 専門職の指導・管理のもと、家族が実際にマニュアル等を使用した際の効果や課題等を検証し、より効率的な形での家族リハビリとなるよう検討する必要がある。

3 介護サービス基盤の整備

- ・ 小規模介護施設の整備支援などの実施により、介護サービス基盤安定化に向け、地域包括ケアにかかる関係者間で検討を開始した市町数は目標値の4市町を達成することができたが、地域によって利用者の動向や施設の充足状況等は異なっており、市町が策定した「第8期介護保険事業計画（令和3～令和5年度）」の実現に向けて、必要なサービスの確保に取り組む必要がある。

4 介護サービスの質向上と適正化

- ・ 市町における多職種連携による自立支援型介護予防ケアマネジメントの更なる機能強化に向けて、地域包括ケアシステムの要となる介護支援専門員が受講する研修の質を向上させるため、研修評価システムを再構築するとともに、自立支援型マネジメントの標準化を図るマニュアルの活用を促進する必要がある。
- ・ 増加する独居高齢者、高齢者のみの世帯を支えるため、住民が主体となって地域での生活支援や介護予防を行う生活支援体制を構築する必要がある。

5 認知症サポート体制の充実

- ・ 今後も認知症の人は増加が見込まれており、認知症への取組は社会全体の課題として捉え、認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができる社会の実現を目指し、認知症サポーターの養成や、医療従事者や介護従事者を対象に認知症対応力向上等を目的とした各種研修を実施するなど、認知症施策を総合的に推進していく必要がある。

6 医療従事者の確保

○ 医師の確保

- ・ 拠点病院を中心とした地域内の医師派遣や研修研鑽機会の提供など、人材交流・育成の取組を県内2地域で支援した。また、広島県地域医療支援センターを中心に、大学、県医師会、県、市町が連携し、医師確保、定着促進及び人材育成等に総合的・機動的に取り組む、全域過疎市町における人口10万人対医療施設従事医師数は伸びてきている。
- ・ 広島県地域医療支援センターにおける医師確保の取組は、県外医師の斡旋など時間がかかるものも多く、長期的な視点をもって継続した運営が必要である。
- ・ 臨床研修医の確保に向けて、県内臨床研修病院の魅力向上に向けた取組や、積極的なPR活動を強化する必要がある。また、専門医取得に係る新制度の導入に対応して、医師3～5年目の若手医師が、臨床研修後も県内に留まって専門医を取得し、県内定着につながるように、関係各病院とも連携・協力して「オール広島」体制での取組を推進していく必要がある。
- ・ 今後、広島大学ふるさと枠医師の中山間地域等での勤務が、順次、進められていくことから、地域医療を担う若手医師の育成や定着につながる環境・仕組みづくりを一層進めていく必要がある。
- ・ 近年の医師国家試験合格者に占める女性の割合は約1/3であり、今後も増加が予想される。このため、女性医師が働き続けることができる就業環境づくりを進めていく必要がある。
- ・ 休日・夜間の小児二次救急医療の現行体制を維持・確保するためには、小児科医を確保することや、病院への軽症小児患者の集中を回避し小児科医等の負担軽減を図ることに加え、運営に対しての財政的支援を行う必要がある。
- ・ 勤務医の労働時間短縮に向けて、各医療機関における労働時間の管理がより適切に行われるように促す必要がある。

○ 看護師等の確保

- ・ 看護職員数は、増加傾向にあるが、今後、高齢化の進行等に伴い、看護職員の更なる確保・定着が必要である。
- ・ 若年人口の減少等を踏まえ、今後は離職防止や再就業促進に更に注力する必要がある。
- ・ 新人期以降も、結婚・出産等私生活のライフステージと組織のニーズに調和した働き方ができる仕組みを構築する必要がある。
- ・ 離職時の届出制度を活用し、復職に向けて働きかける取組を強化する必要がある。
- ・ 医療の高度化や在宅医療への転換等に伴い、高度な専門知識や技術を持った看護職員を育成していく必要がある。
- ・ 医療機関が自主的に勤務環境の改善に取り組むよう働きかける必要がある。
- ・ 勤務医の働き方改革を契機として、医療機関が自主的に勤務環境の改善に取り組むよう働きかける必要がある。

7 介護人材の確保・育成・定着

- ・ 離職率は低下傾向にあるものの依然として高い水準で推移しており、人材の定着が図られず

職場に経験やノウハウが蓄積しにくい状況となっている。

- ・ 掃除、洗濯などの生活援助や介護記録の作成等の間接業務に時間を割かれ、腰痛などの身体的負担も大きいことから、専門性を必要とする身体介護やリハビリ等に能力を発揮しにくい状況にある。
- ・ 労働力人口の減少やネガティブイメージの定着により、人材の確保が困難になっている。

令和4年度の取組方向

1 医療資源の効果的な活用

○ 医療機能の分化・連携の促進

- ・ 医療機関が実施する病床機能の転換や、複数医療機関の再編に係る施設・設備整備等への支援、二次保健医療圏毎の医療機能分析、経営・資金調達に係る相談支援を行うなど、医療機関の病床機能の分化・連携の取組を促進する。
- ・ 高度医療・人材育成拠点の整備について、県地対協の提言を踏まえ、広島都市圏の医療関係者等が参画する高度医療・人材育成拠点ビジョン推進会議と分野別分科会を設置し、実現可能性を検証する。

○ ICTの活用

- ・ 「ひろしまメディカルDX構想」で掲げる6つの取組方向（健康づくり，診療情報の共有，地域医療の支援，医療費適正化，救急・災害等の備え，医療・介護連携の促進）のうち，新たに「地域医療の支援」として遠隔診療・診断・遠隔読影への活用に係る検討を進める。

○ 糖尿病医療連携の推進

- ・ 糖尿病診療に係る医療連携の推進と診療レベルの全県的な均一化に向けて，地域のかかりつけ医や医療機関との連携強化を図りながら，引き続き，広島大学による糖尿病専門医が少ない地域での生活指導への遠隔介入のモデル的な実施，将来的な全県展開やAIの活用を行うための研究などの取組を支援する。

2 在宅医療連携体制の確保

○ 地域包括ケアシステムの強化

- ・ 地域包括ケアシステムの質の向上を見える化するため，新たに評価基準を設定し，その評価を市町，保健所，県で共有するとともに，特長的な取り組みについて市町間で共有を行うことで更なる質の向上を図る。
- ・ 日常生活圏域単位での要介護度，1人当たりの医療費・介護費用等を経年分析することにより，定量的評価を実施する。
- ・ 地域包括ケアシステムの強化に向け，自助・互助に対する住民意識の向上，介護予防の充実，自立支援型ケアマネジメントの普及，生活支援体制の整備などの取組を推進する。

○ 心不全患者の支援体制の構築

- ・ 令和元年度までに認定した在宅支援施設と，新たに回復期を担う病院を加え，有機的かつ効

率的に連携できる体制を構築する。

○ 在宅医療（医科・歯科・薬剤等）の充実

- ・ 県内で在宅医療提供体制を推進するため、引き続き、新たに在宅医療に取り組む医師をはじめ、歯科医師、薬剤師、訪問看護師及びケアマネジャー等に対し、在宅医療を推進する上で直面する困難事案に対して、座学、グループワークを実施する。
- ・ 特別な配慮が必要な要介護者等に対する診療など、専門性の高い技術を持った歯科医師等の養成や、非就業歯科衛生士の掘り起こしによる人材の確保とともに、多職種との連携・協働を担う歯科衛生士の養成研修を実施する。
- ・ 県内の中山間地域等に就業する歯科衛生士を確保するため、それらの地域に就業を希望する歯科衛生士への奨学金貸与等により、修学・就業支援を行う。
- ・ 薬剤師と多職種との連携を推進するため、連携の課題を把握し、薬剤師と多職種を対象とした研修を通して多職種連携ができる薬剤師の養成を実施する。

○ 要介護高齢者に対する在宅リハビリの支援

- ・ 専門職の指導・管理のもと、家族が実際にマニュアル等を使用した際の効果や課題等の検証を行うとともに、医師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士等から成る多職種リハビリテーションチームにより検討を行い、必要に応じてマニュアル（アプリ）の見直し、改善を行う。

3 介護サービス基盤の整備

- ・ 地域の実態に応じた最適なサービスが提供されるよう、計画的な体制整備を推進するため、市町が策定した「第8期介護保険事業計画（令和3年度～令和5年度）」の実現に向けて、引き続き市町や事業者の介護施設等の整備、改修などの必要な取組を支援する。

4 介護サービスの質向上と適正化

- ・ 増加する独居高齢者、高齢者のみの世帯を支えるため、住民が主体となって地域での生活支援や介護予防を行う生活支援体制の構築を進める。
- ・ 引き続き、自立支援に向けた多職種協働によるケアマネジメントの普及のため、市町へアドバイザーを派遣し、支援を行う。
- ・ 平成30年度に作成した「自立支援に資する介護予防のためのケアマネジメントマニュアル」及び「自立支援のための短期集中予防サービス実践トレーニングマニュアル」を活用した研修を行い、標準化の手法を普及する。
- ・ 自立支援に向けた適切なケアマネジメントを実施するため、引き続き、研修講師やファシリテーターの養成研修等を実施するとともに、介護支援専門員研修向上委員会による研修の評価・分析や研修評価システムの再構築により、研修の質の向上に取り組む。

5 認知症サポート体制の充実

- ・ 今後も増加が見込まれる認知症の人を社会全体で支えていくよう、引き続き、認知症サポーターの養成や、医療従事者や介護従事者を対象に認知症対応力向上等を目的とした各種研修の

実施など、医療・介護等が連携した取組の推進とともに、各種関係機関・団体との連携も促進し、認知症施策を総合的に推進していく。

- ・ 認知症施策推進大綱の策定等により、今後、国の認知症施策は更なる展開が見込まれており、県としても、国の大綱等も踏まえながら、施策の検討・推進を図っていく。

6 医療従事者の確保

○ 医師の確保

- ・ 広島県地域医療支援センターが中心となって、大学、市町、医師会等との緊密な連携の下で、臨床研修医の確保や県内就業斡旋、広島大学ふるさと枠医師の養成とその配置調整等による医師確保対策を推進するとともに、中核的へき地医療拠点病院を中心とした医師の育成・定着を図る取組への支援などを通じて、中山間地域の医療提供体制の確保を図る。
- ・ 高度医療・人材育成拠点において、中山間地域の医師派遣の仕組みの構築に向けて、派遣先病院との効率的なマッチングの支援とともに、ライフステージに配慮しながら、医師のキャリア形成を支援する「キャリア支援センター」の設置について検討を行う。
- ・ 令和元年度に策定した「医師確保計画」における医師偏在指標に基づき、自治医科大学の卒業医師や医学部地域枠医師などを中山間地域等に計画的に配置する一方で、若手医師のキャリア形成にも配慮しながら、大学や市町、医師会等の各関係者と連携を図り、偏在解消の取組を促進していく。
- ・ 総合診療医の確保・育成を行うため、医学生や若手医師等を対象とした座談会やセミナー等を開催するとともに、指導医を対象としたスキルアップの機会の提供などに取り組む
- ・ 女性医師等の育児による離職防止のため、医師特有のニーズに対応可能な保育サポーターを確保し、派遣するためのコーディネート業務の支援を行う。
- ・ 休日・夜間の小児二次救急医療の受け入れ体制を確保する医療機関の小児二次救急医療の運営について、経費の一部を補助する。
- ・ 小児救急医療電話相談窓口を設置し、保護者の不安等の軽減と小児科医等の負担軽減を行うことにより、適切な小児二次救急医療体制を確保する。
- ・ 勤務医の労働時間短縮を推進する医療機関への助成を継続し、他の医療機関においても勤務医の労働時間の把握を促し、勤務環境の改善への取組を支援する。

○ 看護師等の確保

- ・ 看護職員確保のため、引き続き「養成の充実・強化」「離職防止」「再就業支援」「専門医療等への対応（資質向上）」を柱とした事業を推進する。
- ・ 新人研修のほか、新たに就職2～3年目の職員へのフォローアップ研修等を実施し、離職防止を推進する。
- ・ 離職の実態をタイムリーに把握し、院内保育所への支援や研修の実施等、働き続けられるための環境作りを支援する。
- ・ 離職者の届出制度やナースセンターの周知を図り、離職中の看護職員に対して切れ目のない支援を行うとともに、離職者が不安なく再就業できるよう、相談対応や医療機関等での実践研修の実施等内容の充実を行い、復職支援事業を行う。

- ・ ナースセンターの相談体制等の強化を行い，潜在看護職員に対する復職支援を推進する。
- ・ 専門的な知識を有し，水準の高い看護実践のできる看護職員を養成するため，特定行為指定研修機関や認定看護師教育機関への派遣に対して，経費の一部を補助する。
- ・ 広島県医療勤務環境改善支援センターの専門アドバイザーの派遣や相談対応を行うとともに，セミナーやリーフレットなどを通じて勤務環境改善に向けた取組を支援する。

7 介護人材の確保・育成・定着

- ・ 全国どこからでも参加できるオンラインでの就職合同説明会の開催やハローワーク等の職業紹介の専門機関との連携などにより，効果的なマッチング機会の提供を図る。
- ・ 「魅力ある福祉・介護の職場宣言ひろしま」の認証取得を促進しながら，さらなる職場改善等の取組を支援し，業界全体の離職率の低下につなげる。
- ・ 初任者から経営者層までの体系的な研修機会を提供することで資質向上を図り，職員の定着につなげる。
- ・ 介護事業所における清掃，配膳などの介護の周辺業務を担う介護助手の導入や，ＩＣＴ・介護ロボットの活用を促進し，職員の負担軽減や業務の効率化を図る。
- ・ 若年層を対象とした介護職の魅力を伝えるイベントや小中高校生向けの職場体験・出前講座の実施などを通じて，介護職のやりがいや魅力を啓発し，介護職のネガティブイメージの改善を図る。
- ・ 業務継続計画（ＢＣＰ）の策定を促進するため，対象施設を拡大して研修を実施することにより，さらなる防災リーダーの養成を支援する。

令和3年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：総務管理費 目：国際交流費 款：労働費 項：雇用対策費 目：雇用対策事業費	領域 取組 の 方向	③ 外国人が安心して生活できる環境整備
担当課	国際課, 雇用労働政策課	領域 取組 の 方向	⑥ 外国人が円滑かつ適切に就労し, 安心して生活できる環境整備
事業名	外国人材の受入・共生対策事業（一部国庫）		

目的

県内企業等において、特定技能等の外国人材の受入れが適正かつ円滑に行われ、外国人が、県内企業で活躍し、孤立することなく県民の一員として地域に溶け込み、安心して生活できる環境を整える。

事業説明

対象者

外国人材を受け入れている又は受け入れようとしている県内企業、県内在住の外国人、県民

事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
外国人材の受入・ 共生対策事業 【商工労働局】	○企業等を対象とした情報提供の充実 外国人材の雇用に課題を抱えている企業等を対象とした、セミナー及び業界団体からの要請等に応じた出前講座の実施 【情報提供内容（セミナー）】 ・新型コロナウイルス感染症の影響による出入国制限や在留資格制度等の最新情報 ・外国人材雇用のための在留資格・支援体制 ・外国人材とのコミュニケーションで企業側ができる工夫 等 ※出前講座は企業等のニーズに応じた内容をオーダーメイドで提供	2,707	2,707	2,652 [一]
多文化共生の地域 づくり支援事業 【地域政策局】	○ 外国人との共生推進事業【拡充】 外国人が地域と繋がりを持ちながら、生活に必要な情報を共有できる仕組みづくりを市町と連携して実施 ○ 異文化理解促進プログラム【拡充】 中学生等を対象とした異文化体験講座等を実施	4,871	3,973	2,857 [一]
	○ 外国人専門相談窓口の運営及び地域日本語教室の拡充 在留資格や労働問題に関する多言語専門相談窓口の運営と、地域日本語教室の拡充に向けた取組を実施	40,185	40,185	35,740 [一]
	○ 外国人への情報提供の充実【拡充】 県ポータルサイト(Live in Hiroshima)から、生活関連情報、地域行事、イベント情報等を多言語で SNS 等により発信 ○ 外国人生活環境調査 外国人に対する生活環境面の取組の効果や課題等を把握するための調査	1,640	1,560	1,035 [一]
合 計		49,403	48,425	42,284 [一]

令和３年度の成果目標と実績

○ ワーク目標

指 標 名	基準値	目標値 (令和３年度)	実績値 (令和３年度)
(就労面) 県から外国人材の受入れに関する情報提供を受けた企業のうち、有益な情報を得た企業等の割合	42.4% (令和元年度)	60.0%	46.4%
(生活面) 生活で困っていることがない(困った時に、すぐに相談できるを含む)と答えた外国人の割合	47.6% (令和２年度)	51.0%	52.6%

令和３年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 就労面のワーク目標の実績を情報提供の類型別に見ると、必要な情報を必要な企業に提供する出前講座は 63.1%，多くの外国人材受入企業が課題としているコミュニケーションに関するセミナーは 63.0%と KPI の目標水準を達成し、有益な情報を企業等に提供できたが、情勢変化に対応した情報を提供するセミナーについては、参加者の経験や知識等個々のレベルに合わせた情報を提供することが困難であったことから、32.1%と目標を下回った結果、全体として 46.4%と目標を達成できなかった。
- 生活面のワーク目標について、令和３年度は 51%が目標のところ、県の多文化共生の地域づくり支援事業に取り組む市町が拡充したことなどにより、実績は 52.6%と目標に達している。
- 生活に必要な情報を外国人同士で共有できる仕組みづくりなど、県が進めるモデル事業への市町の参加は拡大しつつあるが、外国人が求める生活情報として、「災害など緊急時の情報」、「母語で書いてある情報」、「病院など医療の情報」が依然として上位を占めることから、地域におけるキーパーソンを介した情報共有がなされる仕組みづくりや多言語による情報提供機会の充実に取り組む必要がある。
- また、地域日本語教室を開設する市町が拡大しているが、県内には依然として空白地域が存在していることから、引き続き外国人が生活に必要な日本語能力を身に付け、社会の一員として地域と交流できるよう、日本語によるコミュニケーション能力向上に向けた支援に取り組む必要がある。

令和４年度の方針

- 就労面の情報提供について、ターゲット企業等が必要としている情報を提供できるよう、オーダーメイド型のミニセミナーを適宜開催するなど、情報提供の内容や手法をより一層工夫し、外国人材受入企業等を対象としたセミナーや出前講座を実施する。
- 生活面の情報提供について、先行市町のモデル事業の実施を通じた課題等の抽出や成功事例の蓄積及び他の市町への共有・横展開に注力しながら、引き続きこれまでの取組を進めていく。

令和３年度主要事業の成果

支出科目	款：民生費 項：社会福祉費 目：社会福祉総務費	領域	地域共生社会
担当課	地域共生社会推進課	取組 の 方向	① 住民と多様な主体の連携・協働による課題の解決
事業名	地域共生社会推進事業（一部国庫）【一部新規】		

目的

地域が抱えている生活課題を住民から専門職、関係機関に切れ目なくつなぎ、必要な支援が受けられる「重層的なセーフティネット」の構築により、早期発見から解決までを着実に導き、県民誰もが住み慣れた地域でつながり、生きがいや役割をもち、助け合いながら生き生きと暮らしていくことができる「地域共生社会」の実現を図る。

事業説明

対象者

県民，市町

事業内容

(単位：千円)

内 容	負担割合	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
○インフォーマルな支え合いによる新たなコミュニティづくり ・地域住民や民生委員，企業・ボランティアなどの多様な主体が地域の課題を共有して，その解決を図る取組をモデル的に実施 【実施地域数】 5 地域	県 10/10	2,000	2,000	1,200 [—]
○地域支え合いコーディネーターの育成 ・住民主体の地域活動への支援や，アウトリーチによる生活課題の掘り起こし，支援機関のネットワーク化の推進等の重層的なセーフティネットの構築支援を担うコーディネーターを育成	国 3/4 県 1/4	722	722	722 [—]
○アウトリーチ等を通じた相談支援【新規】 ・平成 30 年 7 月豪雨災害を受けて設置した「地域支え合いセンター」の被災者支援のノウハウを活用して，被災者に限らず対象範囲を広げて生活相談支援等に取り組む市町を支援 【実施市町数】 2 市町	県 10/10	9,000	9,000	6,000 [—]
○市町の取組を支援する体制づくり ・モデル事業の効果検証や研修の企画・運営，市町の取組支援を実施する専門支援員を配置	国 3/4 県 1/4 又は 県 10/10	19,591	19,591	19,508 [—]
合 計		31,313	31,313	27,429 [—]

※端数処理の関係で積み上げた数値と合計値が異なる場合がある。

令和３年度の成果目標と実績

○ ワーク目標

指 標 名	基準値 (令和２年度)	目標値 (令和３年度)	実績値 (令和３年度)
包括的な相談支援体制の構築に着手した市町数	８市町	１１市町	１３市町

令和３年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 様々な生活課題に対して、住民と多様な主体が協働してその解決を試みるモデル活動を、令和２年度から県内３地域で開始し、令和３年度には活動地域を追加して５地域で実施した。
- アウトリーチによる生活課題の把握や、地域全体で支えるソーシャルサポートネットワークの構築など、被災者支援を通じて得られたノウハウも活用しながら、包括的な支援体制の構築に取り組む市町に対して、活動助成等による支援を行った。
- 事業推進に当たっては、広島県社会福祉協議会に専門支援員（地域共生社会推進担当）を配置し、モデル地域の市町等との関係者会議を定期的に設けて情報共有・技術的助言等の実施や市町会議開催による支援を行うとともに、地域主体活動のコーディネートや生活課題の掘り起こしと専門職へのつなぎ、属性・分野を問わない包括的な相談支援体制など、広島県地域福祉支援計画に掲げる「重層的なセーフティネット」の構築を担う人材育成に取り組み、取組の濃淡はあるが、包括的な相談支援体制構築への着手が１３市町へと広がり目標を達成した。
- 県内市町では、国制度（重層的支援体制整備事業）も活用した包括的な支援体制の構築に向けた取組が、順次、始まっており、こうした取組が重層的なセーフティネットの構築へとつながっていくよう、市町の取組を支援していく必要がある。

令和４年度の取組方向

- 住民と多様な主体が協働してその解決を試みるモデル事業の実施や、地域で支え合うコミュニティづくりの担い手育成、複合的な生活課題等に対して国制度も活用しながら包括的な相談支援体制の構築を図る市町への支援を継続して進めるとともに、モデル活動により得られた成果・課題等の検証や地域活動等に係る県内の実態把握等を進めながら、地域課題の共有と解決が図られる仕組づくりや、地域のつながりの再構築などに向けて、今後の新たな方向性等について検討・整理する。

令和３年度主要事業の成果

支出科目	款：民生費 項：災害救助費 目：災害救助費	領域 地域共生社会
担 当 課	地域共生社会推進課	取組 の 方向 ① 住民と多様な主体の連携・協働による課題の解決
事業名	防災と福祉の連携による個別計画策定促進事業（単県）【新規】	

目的

災害時に自ら避難することが困難な避難行動要支援者に対し、平時から防災と福祉が連携し、福祉専門職（介護支援専門員、相談支援専門員）と地域住民（民生・児童委員、自主防災組織等）が協同して実効性のある個別計画（避難計画）を策定することで、平時・災害時を連続的にとらえた包括的な支援体制を構築する。

事業説明

対象者

市町、介護支援専門員、相談支援専門員、民生・児童委員、自主防災組織等

事業内容

【広島県平成 30 年 7 月豪雨災害復興基金充当】

（単位：千円）

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
○地域モデル事業（１市） ・ モデル市町を選定し、地域住民と福祉専門職が協同して、最優先に対応すべき者の個別計画を策定し、それに基づき避難訓練を実施できるよう、コーディネーター派遣等を実施	6,036	3,445	2,099 [－]
○地域の担い手確保事業（全市町対象） ・ 地域の避難支援者を増やすことを目的として、要配慮者支援ボランティアリーダーを養成	1,406	1,406	303 [－]
合 計	7,442	4,851	2,402 [－]

令和３年度の成果目標と実績

○ ワーク目標

指 標 名	基準値 (令和２年度)	目標値 (令和３年度)	実績値 (令和３年度)
包括的な相談支援体制の構築に着手した市町数	8 市町	11 市町	13 市町

○ 事業目標

指 標 名	基準値 (令和２年度)	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 3 年度)
個別計画の策定が完了している市町数	0 市町	23 市町	0 市町 (策定に着手した市町数: 3 市町)

令和３年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 令和３年５月に改正された災害対策基本法において、個別避難計画の策定が市町村の努力義務とされ、令和３年度では国のモデル指定を含む３市の取組を支援するとともに、担い手育成研修等を開催した。引き続き、近年の異常気象等による激甚化・頻発化する災害リスクに備えていくため、県内市町の計画策定が広く展開されるよう、市町を一層支援していく必要がある。
- また、計画策定を進める上では、要配慮者の心身の状態や生活実態等を踏まえて、地域の理解・協力を得ながら「防災」と「福祉」の関係者が連携して、平時・災害時を連続的にとらえた包括的な支援体制が求められる。このため、市町の取組が広くかつ効果的に展開されるよう、策定に当たってのガイドライン・マニュアル等の作成や、計画策定・実践に携わる福祉専門職・ボランティアリーダー等の地域の担い手育成を進めていく必要がある。

令和４年度を取組方向

- 市町の個別避難計画策定への助言・相談対応や、専門職・住民向けの研修開催、計画策定に係る標準的ガイドラインの作成等を、専門的知見やノウハウ等を有する外部の専門機関へ委託実施することにより実施体制を確保するとともに、防災部局と福祉部局との連携体制の下で事業を推進し、市町の計画策定への着手と拡大を図る。

令和３年度主要事業の成果

支出科目	款：衛生費 項：環境衛生費 目：環境衛生指導費
担当課	食品生活衛生課
事業名	「いのちを守る！」動物愛護推進事業（単県）

目的

「人と動物との調和のとれた共生社会」の実現を目指し、犬猫の更なる収容頭数削減対策及び返還譲渡促進策を推進する。

事業説明

対象者

動物飼養者、動物取扱業者、動物愛護関係団体、地域住民

事業内容

（単位：千円）

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
動物愛護の 推進	[収容頭数削減] ○動物愛護センターによる野犬の捕獲・引取を強化 ○野良犬の生息状況等の調査の実施 ○地域猫活動を実施するにあたっての不妊去勢手術の推進 [返還促進及び遺棄防止] ○動物愛護センターで譲渡する犬猫へのマイクロチップの装着 [動物愛護啓発] ○市町に対する助成制度による、地域・自治会単位で実施する野良犬・野良猫対策の促進 [動物愛護センターの整備] ○PFI事業者による土地造成及び建設工事の確認業務等	40,534	39,233	25,325 [—]
合 計		40,534	39,233	25,325 [—]

令和３年度の成果目標と実績

○ 事業目標

指標名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和３年度)	実績値 (令和３年度)
犬猫の収容頭数	2,520 頭	2,306 頭	1,394 頭
犬猫の個人譲渡頭数	221 頭	248 頭	227 頭

令和３年度の目標と実績の乖離要因・課題

○ 犬猫の収容頭数については、目標を上回って削減することができた。要因としては、愛護センターに野良犬・野良猫の引取り依頼があった際に、詳細に状況を確認し、該当地域の無責任な餌やり者に対する指導や地域猫活動の取組に繋がられたことのほか、新型コロナの感染拡大防止のため、

行動制限が行われたことに伴い、一時的に餌やり者が減り、連動して野良犬・野良猫が減少した影響が考えられる。

- 新型コロナで餌やり者が一時的に減少したことが要因とすると、行動制限緩和後には野良犬・野良猫が再び増加することになるため、収容頭数を安定的に削減していくためには、野良犬・野良猫の対策を地道に継続する必要がある。
- 一方、犬猫の個人譲渡頭数については目標未達成となった。要因としては、収容頭数が大幅に減少したことに伴い、譲渡対象となる犬・猫も減ったこと、また、新型コロナの感染拡大防止のため、譲渡会の中止や参加人数の制限等を行ったことによる。
- 現状、収容した犬・猫の多くはNPO法人に引き渡しているため、個人譲渡の割合を増加させるよう取り組むとともに、譲渡機能を強化した新動物愛護センターの移転整備を進めていく必要がある。

令和4年度の実施方針

- 収容頭数の削減に向け、引き続き野良犬・野良猫対策に取り組むこととし、無責任な餌やり者への指導の徹底や、地域住民の協力を得て地域猫活動を推進するとともに、野良犬・野良猫対策を実施している市町を支援するため助成制度を継続する。
- 個人譲渡率を上昇させるため、動物愛護週間行事等の機会をとらえ、本県の動物愛護を取り巻く状況や譲渡制度について広く県民に周知するとともに、オンラインによる事前マッチング等、譲渡へのハードルを下げる方法を検討するなど団体以外への譲渡頭数の増加に取り組む。
- 動物の愛護及び管理に関する法律の改正により、令和4年6月1日から、ペットショップ等で販売される犬猫に対するマイクロチップの装着が義務化された。
マイクロチップは安易な遺棄の抑止につながるため、販売業者における装着義務化を徹底させるため監視を行うとともに、努力義務となっている一般飼い主へも周知を図り、マイクロチップ装着の普及を推進する。
- 新動物愛護センターの施設整備については、PFI法所管部局等と連携して建設工事の進捗管理を行い、令和5年度の開設に向けて進めて行く。

令和３年度主要事業の成果

支出科目	款：民生費 項：児童福祉総務費 目：青少年女性対策費	領域	地域共生社会
担当課	わたらしい生き方応援課	取組 の 方向	④ 多様性を認め、それぞれの違いを尊重し 合う環境づくり
事業名	男女共同参画拠点づくり推進事業（単県）		

目的

男女共同参画社会の実現に向け、広島県女性総合センター（エソール広島）の活動拠点性を高めるため、機能の充実・強化を図る。

事業説明

対象者

県民、団体、NPO、企業 等

事業内容

エソール広島の拠点性の充実・強化に向け、県民、団体、NPO、企業等多くの活動主体を巻き込み、男女共同参画や女性活躍に関する活動の一層の活発化を図る。

（単位：千円）

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
○エソール広島（おりづるタワー）賃借料	48,572	48,572	48,564 [—]
○（公財）広島県男女共同参画財団への運営費補助等 ・ 研修・交流事業：エソールひろしま大学、高校生対象の出前講座、NPO・企業等の団体相互の意見交換による交流等 ・ 相談事業：一般相談及びLGBT相談（電話・面接により実施） ・ 情報発信：HPやSNSによる情報発信、DVD・図書貸出	38,131	38,131	35,617 [—]
合 計	86,703	86,703	84,181 [—]

令和３年度の成果目標と実績

○ ワーク目標

指 標 名	基準値 (令和２年度)	目標値 (令和３年度)	実績値 (令和３年度)
「広島は、お互いの人権を尊重し合うことができる」と感じる人の割合	32.4%	33.0%	31.6%

○ 事業目標

指 標 名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和３年度)	実績値 (令和３年度)
エソール広島の年間利用者数	20,322 人	—	13,279 人

令和３年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 新型コロナ感染拡大防止のため利用定員を通常の 50%としたほか、利用自粛により新規利用申込みの受付や図書の貸出を停止するなどの対策を約 5 ヶ月実施したことにより利用者数は令和元年度と比べて大幅に減少した。一方で、オンラインによる講座を積極的に推進したため、オンライン参加者が令和３年度は 5,122 人となった。

今後は、アフターコロナを見据えながら、男女共同参画の拠点として、立地環境の優位性を生かすとともに、オンラインを活用することで、更なる利用拡大を図る必要がある。

令和４年度の方針

- 利用者数の増加に向けて、コロナ禍においても、オンラインの併用による講座を行うなどにより、エソール広島の利用拡大を図る。
- 様々な困難を抱える方への支援の充実・強化として、年間 2,000 件を超える相談に対応するとともに、コロナ禍により複雑多様化した相談に対応するための支援者養成講座や相談会を実施する。
- 性別にかかわらず「わたらしい生き方」を選択する意識改革として、昨年度、参加型講座を 2 回、交流会を 4 回実施したが、今年度は昨年度出された様々なアイデアや意見等をブラッシュアップしながら、キックオフセミナーとゼミナール形式のワークショップ事業を 3 テーマで行う。
- 性の多様性の理解促進と性的指向・性自認に関わらず安心して暮らせる環境づくりとして、県立高校との連携により、LGBT 出前講座を拡充し、全校での実施に向けて取組などを進めるとともに、性の多様性を正しく理解するための公開講座を引き続き開催するなど、「わたらしい生き方応援プランひろしま」に基づき、利用者増にもつながる、県民に寄り添った満足度の高い取組を実施する。

令和3年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：防災費 目：防災総務費 款：民生費 項：災害救助費 目：災害救助費	領域 防災・減災
担 当 課	危機管理課・みんなで減災推進課・消防保安課 健康危機管理課	③ 防災教育の推進
事 業 名	「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」 推進事業（単県）【一部新規】	④ きめ細かな災害リスク情報の提供 ⑤ 自主防災組織の体制強化 ⑥ 避難所の環境改善等と情報発信 ⑦ 大規模災害等への初動・応急対応の強化

目的

県民一人一人が災害から命を守るために適切な行動をとることができるよう、県民、自主防災組織、事業者、行政等が一体となって県民総ぐるみ運動に取り組むことにより、災害に強い広島県の実現を目指す。

事業説明

対象者

県民、自主防災組織、事業者、市町

事業内容

【広島県平成30年7月豪雨災害復興基金充当】

(単位：千円)

区 分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
県民の避難行動の促進 (自助)	○ 「ひろしまマイ・タイムライン」の普及促進【新規】 ○ デジタル技術を活用した個別最適なリアルタイムでの災害リスク通知発信のためのシステムの構築【新規】 ○ 避難所の環境改善等と情報発信【新規】 ・ 平時からの避難所の詳細情報や避難所開設時の混雑状況等の発信 ・ アドバイザー派遣やガイドラインの作成等により、市町の避難所ごとの運営マニュアルの作成を支援 ○ 報道機関との連携による避難行動につながる取組の実施 ○ 土砂災害の疑似体験ができるVR（バーチャル・リアリティ）を効果的に活用するための教材等の制作 ○ 避難行動につながる防災教室・訓練への参加機会の確保 など	199,757	161,935	149,491 [一]
避難の呼びかけ体制構築の加速 (共助)	○ 地域と個人の各防災行動計画を一体的に普及させるための、セミナー・地域性訓練・ワークショップの開催【新規】 ○ 呼びかけ体制構築やマイ・タイムラインの普及に係る費用助成【一部新規】 ○ 既呼びかけ体制構築組織の維持・充実を図る訓練の実施を支援【新規】	62,989	28,236	17,588 [一]

区 分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
初動・応 急対応の 強化 (公助)	○ 次期防災情報システムの構築に向けた 将来構想の策定【新規】 ○ S I P 4 D (国が開発した防災情報の 基盤的ネットワークシステム)による国, 都道府県, 防災関係機関間での災害情報 の共有【新規】 ○ 県・市町の災害対処能力の向上 ・ 市町における初動・応急対応等の課 題解消に向けて, 短期集中して支援 ・ 市町長を含む災害対策本部運営に係 る図上訓練の実施支援 (5 市町) ・ 階層別防災セミナーの実施 など	104, 554	101, 408	96, 777 [一]
合 計		367, 300	291, 579	263, 855 [一]

※端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

令和 3 年度の成果目標と実績

○ ワーク目標

指 標 名	基準値 (基準年度)	目標値 (令和 3 年度)	実績値 (令和 3 年度)
マイ・タイムラインを作成している人の割合	-	28.0%	6.8%
呼びかけ体制が構築できている自主防災組織 の割合 (組織数)	0.7% (22) (R 1)	33.1% (1, 095)	11.8%※ (393)
運営マニュアルを作成している避難所の割合	27.6% (R 2)	28.4%	25.3%

※実績は当該年 4 月 1 日現在の自主防災組織数で除して算出

令和 3 年度の目標と実績の乖離要因・課題

【県民の避難行動の促進 (自助)】

- 「ひろしまマイ・タイムライン」については, 令和 3 年度において, 防災教育を実践する推進員を新たに配置し, 県内小学校等に V R 教材も活用した出前講座を展開した。
- また, 令和 3 年 8 月に, 県の開発協力により, 防災アプリ「Yahoo!防災速報」内にマイ・タイムラインを作成できる機能 (防災タイムライン) が実装されたことから, この防災アプリの普及促進を図るため, プロモーションを実施した。
- 小学校等での出前講座を計画どおり実施し, 「ひろしまマイ・タイムライン」の作成に取り組む学校の割合は 74.4% (前年比+18.3 ポイント) となったが, 学年や学校の習熟度に合わせた学習や災害を自分ごととして考えられる学習等を求める意見が学校からあったことから, 出前講座の更なる充実を図る必要がある。

- 防災アプリでマイ・タイムラインを作成できる機能（防災タイムライン）については、ダウンロード数は概ね順調に増加したものの、「台風や大雨の予報がある時に作成しようと思っている」、「作成までが煩雑」などの意見があったことや、リリース以降天候が安定していたことなどから、防災タイムラインの作成が進まなかった。
- 県が選定したモデル避難所において、作成目標であったタイプの異なる5か所の運営マニュアルを作成できたことから目標指標の達成予定であったが、全数調査で把握した運営マニュアルを作成している避難所数の減少等により目標を達成できなかった。
- 平時からの避難所毎の設備環境等の詳細情報や避難所開設時におけるリアルタイムな混雑情報等について、令和3年5月から広島県防災WEB等により、全市町で情報発信できる仕組みを構築した。

【避難の呼びかけ体制構築の加速（共助）】

- 令和6年度までに、呼びかけ体制が構築できている組織を100%とする目標に向け、セミナーや訓練の開催を計画していたものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、対面での実施が困難な期間があり、実質的な活動期間が限られていたことから、令和3年度までの構築目標を達成できなかった。
- また、既に呼びかけ体制が構築できている組織への支援についても、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、避難訓練等大半の組織活動が中止となり、取組を十分に進めることができなかった。

【初動・応急対応の強化（公助）】

- オペレーションルームやWEB会議システム、AI防災チャットボット、SNS投稿解析サービスなどのデジタル機器・ツールを活用し、被害情報等を迅速に把握するとともに、各種メディア等を通じた速やかな情報発信を実施した。
- 加えて、災害発生における迅速な被害情報の収集・共有と最適な意思決定を実施するため、令和3年度に次期防災情報システムの将来構想をまとめたほか、国や他の自治体、防災関係機関との情報共有機能の強化を図るため、令和3年6月に、SIP4Dと県防災情報システムを接続した。
- また、令和3年5月の災害対策基本法の改正に伴う避難情報の制度見直しを踏まえた、避難情報の発令・伝達マニュアルの改正や、災害対応図上訓練の実施支援、階層別防災セミナーの実施などを通じて、市町防災体制の強化を支援した。

令和4年度の取組方向

【県民の避難行動等の促進（自助）】

- 防災教育を実践する推進員による小学校等への出前講座の更なる推進に向け、学校現場の多様なニーズに対応できるよう、学校・学年の習熟度に合わせて選択できる講座や、自然災害体験VRなどのツールを活用したセット講座等、出前講座のメニューを拡充する。
- 「防災タイムライン」については、その必要性や作成手順が分かりやすく伝わるよう、あらゆる媒体やイベントなどを通じて具体的機能や作成方法を発信し、県民の防災意識が高まる出水期を中心に、時機を捉え、効果的なプロモーションにより作成を促進するとともに、「みんなで減災」県民総ぐるみ運動推進会議の構成機関などと連携した情報発信に取り組む。

- 市町における各避難所の避難所開設・運営マニュアル作成を支援するため、県が策定した避難所開設・運営マニュアル及びガイドライン，養成したアドバイザーを活用して，マニュアル作成を支援する。

【避難の呼びかけ体制構築の加速（共助）】

- 効率的かつ計画的に避難の呼びかけ体制構築を進めるため，市町ごとに自主防災組織の活動状況や支援体制を分析し，自主防災組織の総会など様々な機会を適切に捉え，開催時期や開催方法を工夫することで，年度当初から大規模なセミナーや災害図上訓練等を実施している。
- 昨年度，対面でのセミナーや災害図上訓練の実施が困難となったことを踏まえ，オンライン上でも災害図上訓練などを実施できるプログラムの作成やオンラインに対応した自主防災アドバイザーの育成など，コロナ禍においても着実に避難の呼びかけ避難体制構築を図る体制を整える。
- 既に呼びかけ体制が構築できている組織に対して，自主防災アドバイザー等を派遣し，情報伝達・避難訓練にかかる助言やひろしまマイ・タイムラインの作成指導等を行い，体制の維持・充実を図る。

【初動・応急対応の強化（公助）】

- 災害情報収集・発信の更なる高度化・迅速化を図るため，次期防災情報システムの要件や仕様の検討，事前調査を実施する。
- 訓練や実災害での初動対応に関して，県・市町で，分析・点検などの振り返りを実施し，更なる改善に取り組み，県・市町の災害対処能力の向上につなげる。
- 南海トラフ巨大地震などを想定した「市町初動・応急手順書」の作成支援を実施する。

令和３年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：農業総務費 ほか
担当課	農林水産総務課 ほか
事業名	公共事業

目的

「平成 30 年 7 月豪雨災害からの復旧・復興プラン」に基づき、一日でも早い復旧・復興と更なる発展に向けた新たな広島県づくりに全力をあげて取り組むとともに、「2025 広島県農林水産業アクションプログラム」に基づき、生産性の高い持続可能な農林水産業の確立に向けた取組を着実に推進する。

事業説明

事業内容

○ 全体

・ 事業区分別

(単位：千円)

区 分	当初予算額	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
補助公共事業	9,990,799	13,230,996	4,467,256 [繰越 8,755,809]
国直轄事業負担金	251,647	187,314	161,417 [繰越 25,897]
単独公共事業	1,834,911	2,112,811	661,614 [繰越 1,398,411]
単独建設事業	1,432,626	1,549,926	423,909 [繰越 1,083,321]
維持修繕費	402,285	562,885	237,705 [繰越 315,089]
小 計	12,077,357	15,531,121	5,290,286 [繰越 10,180,117]
災害復旧費	10,755,104	9,794,205	1,914,461 [繰越 7,631,364]
合 計	22,832,461	25,325,326	7,204,748 [繰越 17,811,480]

※令和３年度 9 月、12 月（追加分）、2 月補正予算を含む。

※端数処理の関係で積み上げた数値と合計額等が異なる場合がある。

・ 分野別（災害復旧費を除く）

（単位：千円）

区 分	当初予算額	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
農業農村整備事業	6,905,430	8,723,497	3,017,928 [繰越 5,689,156]
漁場事業	226,064	199,367	194,156 [—]
治山事業	3,300,021	4,666,048	1,216,618 [繰越 3,418,604]
林道事業	983,838	1,026,438	379,015 [繰越 647,423]
造林事業	627,004	880,771	460,837 [繰越 419,934]
総合維持修繕費	35,000	35,000	21,733 [繰越 5,000]
合 計	12,077,357	15,531,121	5,290,286 [繰越 10,180,117]

※令和3年度9月、12月（追加分）、2月補正予算を含む。

※端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

○ 平成30年7月豪雨災害分

《未来に挑戦する産業基盤の創生》

・ 事業区分別

（単位：千円）

区 分	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
補助公共事業	—	—	— [—]
国直轄事業負担金	—	—	— [—]
単独公共事業	—	—	— [—]
単独建設事業	—	—	— [—]
維持修繕費	—	—	— [—]
小 計	—	—	— [—]
災害復旧費	6,927,611	4,924,506	1,101,563 [繰越 3,603,335]
合 計	6,927,611	4,924,506	1,101,563 [繰越 3,603,335]

・ 分野別（災害復旧費を除く）

（単位：千円）

区 分	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
農業農村整備事業	—	—	— [—]
漁場事業	—	—	— [—]
治山事業	—	—	— [—]
林道事業	—	—	— [—]
造林事業	—	—	— [—]
総合維持修繕費	—	—	— [—]
合 計	—	—	— [—]

《将来に向けた強靱なインフラの創生》

・ 事業区分別

（単位：千円）

区 分	当初予算額	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
補助公共事業	4,119,473	5,799,371	1,317,443 [繰越 4,480,925]
国直轄事業負担金	251,647	187,314	161,417 [繰越 25,897]
単独公共事業	1,134,745	1,134,745	398,717 [繰越 701,356]
単独建設事業	767,460	767,460	269,445 [繰越 465,166]
維持修繕費	367,285	367,285	129,272 [繰越 236,189]
小 計	5,505,865	7,121,430	1,877,577 [繰越 5,208,178]
災害復旧費	465,200	465,200	61,592 [繰越 403,608]
合 計	5,971,065	7,586,630	1,939,169 [繰越 5,611,786]

※令和3年度9月、12月（追加分）、2月補正予算を含む。

※端数処理の関係で積み上げた数値と合計額等が異なる場合がある。

・ 分野別（災害復旧費を除く）

（単位：千円）

区 分	当初予算額	最終予算額※	予算執行額 [繰越額]
農業農村整備事業	2, 205, 844	3, 039, 777	767, 540 [繰越 2, 267, 388]
漁場事業	—	—	— [—]
治山事業	3, 300, 021	4, 081, 653	1, 110, 037 [繰越 2, 940, 790]
林道事業	—	—	— [—]
造林事業	—	—	— [—]
総合維持修繕費	—	—	— [—]
合 計	5, 505, 865	7, 121, 430	1, 877, 577 [繰越 5, 208, 178]

※令和３年度９月，１２月（追加分），２月補正予算を含む。

令和３年度の成果目標と実績

○ 事業目標

１ 平成 30 年 7 月豪雨分

- ① 被災した農地・農業用施設及び林道等の災害復旧
- ② 山腹崩壊等の発生箇所における山地災害対策
- ③ 「ため池の整備・廃止・管理等に関する方針」に基づく，ため池の廃止工事

２ 通常分

（１）農林水産業

- ① 担い手への農地集積と基盤整備
- ② 中山間地域農業の活性化
- ③ 森林資源経営サイクルの構築
- ④ 瀬戸内の地魚の安定供給体制の構築

（２）防災・減災

- ① ため池などの農地・農業用施設の防災力の強化
- ② 山地災害防止に向けた取組

（３）中山間地域

- ① 中山間地域農業の活性化（再掲）

○ 実績

・通常分

【完了箇所】

区 分	箇 所 名 称 等
防災・減災	
ため池などの農地・農業用施設の防災力の強化	(補) ・ 県営ため池等整備事業 亀ノ首池地区(東広島市) (工事(堤体改修))
山地災害防止に向けた取組	(補) ・ 山地治山事業 鰯浜三丁目地区(呉市) (工事(山腹工 A=0.06ha))

【その他の実施箇所】

区 分	箇 所 名 称 等
農林水産業	
担い手への農地集積と基盤整備	(補) ・ 県営ほ場整備事業 鍋石地区(安芸高田市) (工事(区画整理) A=11.4ha)
中山間地域農業の活性化	(補) ・ 基幹農道整備事業 安芸灘2期地区(呉市) (工事(耐震補強1橋))
森林資源経営サイクルの構築	(補) ・ 幹線林道整備事業 比和・新庄(君田・布野)線(三次市) (工事(道路工 L=114m))
瀬戸内の地魚の安定供給体制の構築	(補) ・ 漁場環境保全創造事業 中・西部地区(江田島市等) (工事(藻場造成) A=2.0ha)
防災・減災	
ため池などの農地・農業用施設の防災力の強化	(補) ・ 県営ため池等整備事業 大水口池地区(庄原市) (工事(堤体改修))

令和4年度の実施方向

- 平成30年7月豪雨災害や令和3年7月・8月豪雨災害等からの、一日でも早い復旧・復興に全力をあげて取り組むとともに、「2025広島県農林水産業アクションプログラム」に基づき、生産性の高い持続可能な農林水産業の確立に向けた取組を着実に推進する。

令和３年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：土木管理費 目：土木総務費 ほか
担当課	土木建築総務課 ほか
事業名	公共事業

目的

「平成 30 年 7 月豪雨災害からの復旧・復興プラン」に掲げる、災害復旧事業や改良復旧事業などに着実に取り組み、再度災害防止に努めるとともに、公共土木施設等の強靱化を推進する。

「ひろしま未来チャレンジビジョン」が目指す県土の将来像の実現に向けて、「社会資本未来プラン」の着実な推進を図るため、プランに掲げる「社会資本整備の重点化」方針に基づく取組を着実に推進する。

事業説明

事業内容

○ 全体

(単位：千円)

区 分	当初予算額	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
公共事業費	85,043,318	123,351,402	51,791,686 [繰越 71,030,567]
補助公共事業費等	56,750,695	84,648,447	28,920,222 [繰越 55,248,684]
補助公共事業費	42,996,528	69,416,717	13,941,413 [繰越 55,248,684]
国直轄事業負担金	13,754,167	15,231,730	14,978,809 [－]
単独公共事業費	28,292,623	38,702,955	22,871,464 [繰越 15,781,883]
建設事業費	13,786,793	15,831,625	7,798,603 [繰越 7,983,414]
維持修繕費	14,505,830	22,871,330	15,072,860 [繰越 7,798,470]
災害復旧費	8,641,670	20,051,045	3,522,093 [繰越 15,733,611]
合 計	93,684,988	143,402,447	55,313,779 [繰越 86,764,178]

※特別会計計上分を含む。

※端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

※令和３年度 6 月、9 月、12 月（追加分）及び 2 月補正予算を含む。

(単位：千円)

区 分	当初予算額	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
一般会計	83,052,432	121,503,347	50,245,074 [繰越 70,740,461]
道路事業費	39,503,901	45,734,730	25,371,690 [繰越 20,345,318]
河川事業費	14,071,761	26,641,444	9,334,059 [繰越 17,307,118]
砂防事業費	11,945,796	28,156,990	6,489,860 [繰越 21,590,960]
海岸事業費	1,436,000	2,286,200	637,321 [繰越 1,648,240]
港湾事業費	7,971,662	10,075,612	4,617,980 [繰越 5,236,711]
空港事業費	546,122	421,906	238,247 [繰越 10,275]
漁港事業費	1,500,105	1,639,463	869,643 [繰越 769,819]
街路等事業費	3,775,452	3,913,491	954,026 [繰越 2,930,757]
公園事業費	762,500	1,094,378	525,606 [繰越 568,772]
住宅事業費	1,007,333	1,007,333	1,007,333 [－]
総合維持修繕費	531,800	531,800	199,310 [繰越 332,490]
特別会計	1,990,886	1,848,055	1,546,612 [繰越 290,106]
住宅事業費	1,990,886	1,848,055	1,546,612 [繰越 290,106]
合 計	85,043,318	123,351,402	51,791,686 [繰越 71,030,567]

※端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

※令和3年度6月、9月、12月（追加分）及び2月補正予算を含む。

※災害復旧費を除く。

○ 平成 30 年 7 月豪雨対応分

(単位：千円)

区 分	当初予算額	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
公共事業費	6,016,900	20,426,199	3,733,819 [繰越 16,692,344]
補助公共事業費等	5,012,900	19,072,199	3,121,884 [繰越 15,950,279]
補助公共事業費	4,238,900	17,888,532	1,938,253 [繰越 15,950,279]
国直轄事業負担金	774,000	1,183,667	1,183,631 [－]
単独公共事業費	1,004,000	1,354,000	611,935 [繰越 742,065]
建設事業費	1,004,000	1,354,000	611,935 [繰越 742,065]
維持修繕費	—	—	— [－]
災害復旧費	—	5,695,000	313,846 [繰越 5,381,154]
合 計	6,016,900	26,121,199	4,047,665 [繰越 22,073,498]

※特別会計計上分を含む。

※令和 3 年度 6 月， 9 月及び 12 月補正（追加分）予算を含む。

(単位：千円)

区 分	当初予算額	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
一般会計	6,016,900	20,426,199	3,733,819 [繰越 16,692,344]
道路事業費	—	—	— [－]
河川事業費	4,479,400	8,297,100	2,074,001 [繰越 6,223,099]
砂防事業費	1,537,500	12,129,099	1,659,818 [繰越 10,469,246]
海岸事業費	—	—	— [－]
港湾事業費	—	—	— [－]

	空港事業費	—	—	— [—]
	漁港事業費	—	—	— [—]
	街路等事業費	—	—	— [—]
	公園事業費	—	—	— [—]
	総合維持修繕費	—	—	— [—]
特別会計		—	—	— [—]
	住宅事業費	—	—	— [—]
合 計		6,016,900	20,426,199	3,733,819 [繰越 16,692,344]

※端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

※令和3年度6月及び12月補正（追加分）予算を含む。

※災害復旧費を除く。

令和3年度の成果目標と実績

○ 事業目標：

1 防災・減災対策の充実・強化

- ・平成30年7月豪雨災害等からの創造的復興
- ・激甚化する豪雨等に対する総合的な治水・土砂災害対策等の推進
- ・災害時に機能する道路ネットワークの機能強化
- ・切迫する巨大地震に対する津波対策や耐震化の推進

2 安全で快適な交通環境づくりの推進

- ・安全で快適な道路空間の形成
- ・安全で快適な海上交通対策の推進

3 経済・物流を支える基盤の強化

- ・生産性の向上など企業活動を支える物流基盤の充実
- ・強い経済の基盤となるグローバルゲートウェイ機能の強化

4 集客・交流機能の強化とブランド力向上

- ・主要都市間の連携を強化する基盤整備
- ・観光振興に資する基盤整備
- ・瀬戸内海の魅力を生かしたみなと環境の整備
- ・空港機能の充実

5 コンパクトで持続可能なまちづくりの推進

- ・安全・安心に暮らせる集約型都市構造の形成
- ・人や産業を惹きつける活力のあるまちづくりの推進
- ・地域資源を生かした住民主体のまちづくりの推進

- ・誰にでもやさしい住環境・生活空間の整備
- ・中山間地域・島嶼部など地域を支える交通・産業基盤の確保

6 環境保全と循環型社会の構築

- ・地域の実情に応じた効率的な污水处理
- ・自然エネルギー・建設副産物などの有効活用
- ・河川・海域環境の改善（藻場・干潟），自然環境の保護・調和
- ・環境負荷の少ない交通体系への転換

○ 実績

- ・ 通常分

【完了箇所】

区 分		箇所名称等
① 防災・減災対策の充実・強化		
	災害時に機能する道路ネットワークの機能強化	【補】（都）焼山押込線 （道路詳細設計）
	激甚化する豪雨等に対する総合的な治水・土砂災害等の推進	【補】大津恵川（庄原市） （工事（砂防堰堤工））
③ 経済・物流を支える基盤の強化		
	強い経済の基盤となるグローバルゲートウェイ機能の強化	【直】（国）375号（東広島呉自動車道（阿賀 IC 立体化）） （橋梁下部工 N=1 基、橋梁上部工 L=153m、L=277m、舗装工 L=900m、付属物工 L=900m）
⑤ コンパクトで持続可能なまちづくりの推進		
	誰にでもやさしい住環境・生活空間の整備	【補】熊野住宅 （工事（2期・新築工事 RC 造 12 階建・62 戸））

【その他の実施箇所】

区 分	箇 所 名 称 等
① 防災・減災対策の充実・強化	
激甚化する豪雨等に対する総合的な治水・土砂災害対策等の推進	【直】太田川 (工事(河川改修))
	【補】手城川 (工事(河川改修))
	【補】西野下奥谷(三次市) (工事(砂防堰堤工))
	【補】山根町5地区(広島市) (工事(法面対策工))
	【補】広島港海岸(坂地区) (工事(護岸改良 L=5m))
災害時に機能する道路ネットワークの機能強化	【直】(国)中国縦貫自動車道尾道松江線 (環境調査,用地買収,用地補償,工事(改良工))
	【補】(主)吉田豊栄線(向原吉田道路) (調査設計,工事(改良工 L=0.9km トンネル工 L=2.1km))
切迫する巨大地震に対する津波対策や耐震化の推進	【直】広島港海岸(中央西地区・中央東地区) (工事(護岸改良 L=329m, 堤防 L=60m))
	【補】(国)487号(早瀬大橋) (工事(橋脚補強 N=2基, 工事用道路設置))
	【補】尾道糸崎港海岸(機織地区外) (工事(護岸改良 L=120m))
② 安全で快適な交通環境づくりの推進	
安全で快適な道路空間の形成	【補】(国)183号(平子) (工事(歩道設置工 L=0.5km))
	【補】(主)大竹湯来線(玖波) (用地補償)
安全で快適な海上交通対策の推進	【補】尾道糸崎港山波地区 (工事(防波堤 L=70m))
③ 経済・物流を支える基盤の強化	
生産性の向上など企業活動を支える物流基盤の充実	【補】(主)福山沼隈線(草戸町～熊野町) (調査設計,工事(改良工 L=1.7km, 橋梁下部工 N=45基, 橋梁上部工 L=1.1km))

生産性の向上など企業活動を支える物流基盤の充実	【補】（都）栗柄広谷線 （橋梁詳細設計，用地補償，工事（改良工 L=503m，橋梁下部工 N= 2 基，橋梁上部工 L=141m））	
	【直】（国） 2 号（福山道路） （環境調査，橋梁設計，用地買収，工事（改良工 L=1660m，橋梁下部工 N=6 基））	
	【直】（国） 2 号（広島南道路） （橋梁設計，用地補償，工事（橋梁下部工 N=3 基））	
	【補】広島港五日市地区（臨港道路） （工事（橋梁下部工 N=2 基））	
	【直】広島港宇品地区 （工事（耐震岸壁（-12m））	
	強い経済の基盤となるグローバルゲートウェイ機能の強化	【直】（国） 2 号（安芸 BP） （環境調査，工事（改良工 L=840m、舗装工 L=770m、遮音壁工 L=740m））
【直】（国） 2 号（東広島 BP） （環境調査，工事（橋梁上部工 L=146m、L=174m、L=177m、L=230m）		
【直】福山港箕沖地区 （工事（岸壁（-10m））		
④ 集客・交流機能の強化とブランド力向上		
主要都市間の連携を強化する基盤整備	【直】（国） 2 号（岩国大竹道路） （環境調査，用地買収，用地補償，工事（橋梁下部工 N=9 基着手）	
	【直】（国） 183 号（鍵掛峠道路） （環境調査，用地買収，用地補償，工事（橋梁下部工 N=3 基，改良工 L=3910m）	
	観光振興に資する基盤整備	【補】厳島港宮島口地区 （臨港道路 用地補償）
		【補】（国） 317 号（青影バイパス） （工事（トンネル舗装工・設備工 L=0. 7km，改良工 L=0. 3km））
⑤ コンパクトで持続可能なまちづくりの推進		
人や産業を惹きつける活力のあるまちづくりの推進	【補】広島市東部地区連続立体交差事業 （測量設計，物件補償，工事（道路付替工事 L=396m，補償工事一式，鉄道工事一式））	
誰にでもやさしい住環境・生活空間の整備	【補】南泉住宅 （工事（新築工事 RC 造 5 階建・40 戸））	
中山間地域・島嶼部など地域を支える交通・産業基盤の確保	【補】（国） 375 号（引宇根） （調査設計，工事（トンネル本体工・設備工 L=0. 8 km，改良工 L=0. 7km））	

・ 平成 30 年 7 月豪雨分

区 分	箇 所 名 称 等
災害復旧事業	道路（尾道新市線（第 1567 号），河戸豊栄線（第 4358 号）ほか） 河川（棕梨川（第 5200 号），黒瀬川（第 5582 号）ほか） 砂防（畑賀川（第 4618 号），天地川（第 4626 号））ほか）
災害関連事業	・ 河川災害復旧助成事業（三篠川） ・ 河川激甚災害対策特別緊急事業（沼田川） ・ 河川等災害関連事業（ひよき川） ・ 砂防激甚災害対策特別緊急事業（天地川 ほか） ・ 広島西部山系直轄特定緊急砂防事業 ・ 安芸南部山系直轄特定緊急砂防事業

令和 4 年度の取組方向

【豪雨災害からの早期の復旧・復興】

- 平成 30 年 7 月豪雨災害対応においては、「平成 30 年 7 月豪雨災害からの復旧・復興プラン」に基づき、災害復旧事業や再度災害防止事業及び改良復旧事業など着実な事業実施に取り組み、早期完成を目指して事業を推進する。
- 令和 3 年 7 月・8 月豪雨災害においては、被害を受けた公共土木施設の災害復旧事業の早期完成を目指し、また、河川の氾濫により甚大な浸水被害が発生した県内 6 河川については、再度災害防止の観点から、被災箇所周辺も含め一体的に整備する改良復旧を行うこととし、これらの対策の実施区間や手法等を取りまとめた「令和 3 年豪雨 改良復旧プロジェクト」に基づき、事業を推進する。

【社会変化に適応したインフラマネジメントの推進】

「安心・誇り・挑戦 ひろしまビジョン」が目指す県土の将来像を実現するため、国の「防災・減災、国土強靱化のための 5 か年加速化対策」を最大限活用しながら、「社会資本未来プラン」に基づく各施策を着実に推進する。

【広島デジタル構想の推進】

社会資本整備の調査・設計・施工から維持管理のあらゆる段階において、デジタル技術を最大限に活用した、より効果的・効率的なインフラマネジメントを推進し、県民の安全・安心や利便性、建設分野の生産性を向上させる。

さらに、県が保有する様々なインフラデータを誰もが利活用できるようオープンデータ化し、民間企業等との連携を推進することで、防災・物流・交通・観光など幅広い領域において、官民データを組み合わせた新しいサービスや付加価値の創出を目指す。

令和３年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：土木管理費 目：土木総務費	領域	防災・減災
担当課	建設 DX 担当	取組 の 方向	② デジタル技術を活用したインフラマネジメントの推進
事業名	インフラマネジメント基盤構築事業(単県)【新規】		

目的

社会資本整備の調査・設計・施工から維持管理のあらゆる段階において、デジタル技術を最大限に活用した、より効果的・効率的なインフラマネジメントを推進し、県民の安全・安心や利便性、建設分野の生産性を向上する。

さらに、県が保有する様々なデータを誰もが利活用できるようオープンデータ化し、民間企業等とのデータ連携を推進することで、防災・物流・交通・観光など幅広い領域において、官民データを組み合わせた新しいサービスや付加価値を創出する。

事業説明

対象者

県民，民間企業等

事業内容

道路や河川等の公共土木施設に関するあらゆる情報を一元化・オープンデータ化し、各種データの融合や市町・民間企業等との連携を可能とするシステム基盤である「インフラマネジメント基盤(呼称:DoboX)」を構築する。

(単位：千円)

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
インフラ マネジメ ント基盤 (DoboX) の構築	①基盤調達 調達仕様書に基づき、基盤の詳細設計及び開発を実施			
	②既存システム改修 インフラマネジメント基盤とデータ連携するための既存システム側の改修を実施 【主な連携データ】 河川水位，降水量，浸水想定区域，土砂災害警戒情報等	(債務 125,000) 110,000	(債務 125,000) 110,000	66,367 [43,633]
	③機能拡張・運用保守 (R4～R8) 市町・民間企業等と連携し，継続的なデータ追加等を実施。			
合 計		(債務 125,000) 110,000	(債務 125,000) 110,000	66,367 [43,633]

令和３年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指標名	基準値 (令和２年度)	目標値 (令和３年度)	実績値 (令和３年度)
プラットフォームを活用し データ連携を行う市町数	０市町	３市町	３市町

令和３年度の目標と実績の乖離要因・課題

○ インフラ情報の一元化・オープンデータ化を可能とするインフラマネジメント基盤「DoboX」の構築を進めるとともに、国や市町とのデータ連携を拡大していくため、県・市町連携調整会議を実施し、DoboXとデータ連携を行う市町（３市町）を選定した。

令和４年度の実施方針

○ インフラマネジメント基盤「DoboX」の運用を開始するとともに、DoboXを活用した、データ連携市町等の拡大や、地域の自主防災組織が取り組む災害図上訓練等の防災分野での活用などデータの利活用促進に向けた取組を推進する。

令和３年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：総務管理費 目：県民生活行政費	領域	治安・暮らしの安全
担当課	県民活動課	取組 の 方向	④ 犯罪被害者等への支援
事業名	性被害ワンストップセンターひろしま運営事業（一部国庫）		

目的

性被害に遭われた方が、被害を抱え込まず、被害直後から安心して総合的な支援を受けることができ、被害者の心身の負担の軽減、健康の回復を図ることのできる環境を実現する。

事業説明

対象者

性被害に遭われた方 等

事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
性被害ワ ン ス ト ッ プ セ ン ター ひ ろ し ま の 運 営	○相談窓口の設置 ・電話相談（24 時間 365 日） ・面接相談 ・専門支援（医療機関受診，法律相 談，カウンセリング等）の紹介 ○人材の確保・育成 ・常勤のスーパーバイザーの確保 ・登録相談員の配置及び育成 ○性被害に遭われた方の医療費やカウ ンセリング費用，弁護士相談費用に 係る自己負担の軽減 ○性被害に遭われた方が警察への被害 届出を躊躇する場合の証拠資料採取 ○相談窓口周知のための広報の実施	31,960	31,960	29,428 [—]
合 計		31,960	31,960	29,428 [—]

令和３年度の成果目標と実績

○ ワーク目標

指 標 名	基準値 (令和２年度)	目標値 (令和３年度)	実績値 (令和３年度)
性被害ワンストップセンターひろ しまの認知度	7.4%	—※１	—※２

※１ 令和５年度実施予定の次回県政世論調査により判明（令和５年度目標：13%以上）

※２ 関連指標「犯罪被害者等を支援するための相談体制の認知度」は、令和３年度目標 13%以上に対し、実績 9.6%となっている。

- 事業目標：性被害に遭われた方が、総合的な支援を受けることができる環境の整備
- 実績：・24時間、365日相談対応する性被害ワンストップセンターを運営し、電話相談、面接相談、専門支援などを実施した。（令和3年度相談対応2,483回（うち新規相談550件））
・性被害に遭われた方が、警察への被害届を躊躇する場合の証拠採取について、マニュアルを整備し、運用を開始した。

令和3年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 関連指標の「犯罪被害者等を支援するための相談体制の認知度」については、新型コロナウイルス感染拡大の影響による街頭啓発の自粛や、講演会の規模縮小等により、県民が、犯罪被害に関する情報に接する機会が減ったことなどから、目標達成に至らなかったと考えられる。
- 犯罪被害者等が平穏な生活を営むことができる社会の実現のため、令和4年3月に制定した「広島県犯罪被害者等支援条例」において、被害が潜在化しやすい犯罪被害者等の支援が規定されたことなどを踏まえ、相談しやすい環境づくりや効果的な情報発信等を行っていく必要がある。

令和4年度の実施方針

- 24時間、365日体制で性被害ワンストップセンターひろしまを運営し、必要な支援にアクセスしやすい環境整備に継続して取り組む。
- 性被害に遭われた方が、警察への被害届出を躊躇する場合の証拠採取について、令和3年度に整備したマニュアルを適切に運用する。
- 相談窓口等に関する啓発リーフレットについて、新たに小学校高学年への配布を検討するなど、性犯罪・性暴力被害の潜在化防止に向けた広報啓発を強化する。

令和3年度主要事業の成果

支出科目	款：警察費 項：警察活動費 目：刑事警察費	領域	治安・暮らしの安全
担当課	警察本部	取組 の方向	① 県民総ぐるみ運動の推進
事業名	WEB 公開型犯罪情報システム運用事業(単県)【一部新規】		

目的

新たに開発・運用するスマートフォン向けアプリにより、より効率的かつ効果的に犯罪・交通事故等に関する情報を発信することで、県民自らが危険を察知して犯罪被害等を回避できる、犯罪抵抗力の向上を図る。

事業説明

対象者

県民等

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
WEB上での犯罪発生マップの公開【一部新規】 ○ 現行の犯罪発生マップに交通事故発生情報を付加	2,287	2,287	2,245 [－]
スマートフォン向けアプリの開発等【新規】 ○ 防犯アプリの開発及び運用 - 犯罪・交通事故情報等の地図表示機能 - 防犯情報等のプッシュ通知機能 - 防犯ブザー、ちかん対策機能 - 位置情報送信機能 - SNS、ホームページ等既存の広報媒体との連携	7,129	7,129	7,118 [－]
合 計	9,416	9,416	9,363 [－]

令和3年度の成果目標と実績

○ ワーク目標

指 標 名	基準値 (令和元年)	目標値 (令和3年)	実績値 (令和3年)
不安に感じる犯罪の認知件数	6,619 件	6,228 件以下	4,662 件
子供・女性・高齢者が被害者となる犯罪の認知件数	5,755 件	5,414 件以下	4,337 件

指 標 名	基準値 (令和2年)	目標値 (令和7年)	実績値 (令和3年)
交通事故死者数	71 人 (うち高齢者 36 人)	年間 60 人以下 (うち高齢者 33 人以下)	70 人 (うち高齢者 39 人)
交通事故重傷者数	840 人	年間 700 人以下	900 人

○ 事業目標

指 標 名	目標値 (令和３年度)	実績値 (令和３年度)
アプリダウンロード件数	9,000 件以上	29,239 件

令和３年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 利用者のニーズを捉えた機能開発と多岐にわたる広報活動を推進したことにより、他県警の導入実績を元に設定した目標値を大幅に上回った。

令和４年度の実施方針

- 事業目標であるアプリダウンロード件数 59,000 件に向けて、更なる普及を促進するとともに、機能改善に向けた意見・要望の集約を図る。
- アプリ機能により犯罪発生状況に応じた注意喚起等の各種情報を効果的に発信することで、県民の「犯罪抵抗力」を向上させ犯罪の予防を図る。

令和３年度主要事業の成果

支出科目	款：警察費 項：警察活動費 目：交通指導取締費
担当課	警察本部
事業名	交通安全施設整備費（一部国庫）

領域	治安・暮らしの安全
取組の方向	③ 交通事故抑止に向けた総合対策

目的

交通環境の整備・改善を行うことにより、交通事故の防止を図り、あわせて交通の円滑化に資する。

事業説明

対象者

県民等

事業内容

交通事故防止及び交通の円滑化のため、信号機の新設等交通安全施設を整備し、安全かつ快適な交通環境を確保する。

(単位：千円)

区 分	内 容	当初予算額	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
交通管制センター機器等	交通管制システム更新等	427,278	433,540	433,540 [—]
信号機	信号機新設, 改良等	812,761	806,336	806,147 [—]
道路標識	道路標識の設置等	191,092	191,255	191,255 [—]
道路標示	道路標示の設置等	300,066	305,354	300,047 [5,288]
維持費等	電気料, 専用回線料, 保守委託料等	647,329	647,329	641,135 [—]
合 計		2,378,526	2,383,814	2,372,124 [5,288]

※令和３年度２月補正予算を含む。

令和３年度の成果目標と実績

○ ワーク目標

指 標 名	基準値 (令和２年)	目標値 (令和７年)	実績値 (令和３年)
交通事故死者数	71 人 (うち高齢者 36 人)	年間 60 人以下 (うち高齢者 33 人以下)	70 人 (うち高齢者 39 人)
交通事故重傷者数	840 人	年間 700 人以下	900 人

令和３年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 信号機をはじめとする交通安全施設の整備に伴い、交通事故死者数は減少してきたが、整備後、長期間が経過した交通安全施設の老朽化が進んでおり、倒壊や誤作動などの事案を発生させないよう、適切な管理や計画的な更新を行う必要がある。
- 交通の安全と円滑を図るため、道路交通環境の変化に応じた交通安全施設整備を行う必要がある。

令和４年度の取組方向

- 将来にわたり必要な交通安全施設を維持し、交通の安全と円滑を確保するため、設置年数や保守点検の結果を踏まえ、老朽化した施設の更新を計画的に進めるとともに、信号機等の設置の合理化に努める。
- 交通安全施設の整備については、目標値の達成に向けて、交通事故の発生状況や交通流の変化、県民の要望等を総合的に検討し、真に効果的かつ必要な場所への整備を行う。

令和３年度主要事業の成果

支出科目	款：水道用水供給事業費用 項：営業費用 目：総係費 款：資本的支出 項：建設改良費 目：建設工事費	領域 治安・暮らしの安全	取組の方向 ⑦ 水道事業の広域連携
担当課	企業団設立準備担当・上下水道システム企画担当		
事業名	水道広域連携推進事業		

目的

施設の老朽化、人口減少に伴う料金収入の減などにより、今後、経営環境の悪化が見込まれる県内水道事業について、広域連携を推進することにより、将来にわたって安全・安心な水を適切な料金により安定供給する水道システムを構築する。

事業説明

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
水道広域連携の推進	○広島県水道企業団設立準備協議会の運営 構 成：賛同する市町及び県 事務局：企業局内	1,535	1,535	270 [—]
	○企業団設立及び事業開始に向けた手続き等 ・企業団設立、事業認可申請などに係る業務 ・情報システム導入に係る業務	(債務 23,408) 67,959	(債務 23,408) 40,469	40,469 [—]
水道D Xの推進	○広域運転監視システムの整備 県営水道の施設ごとにあるシステムを共通ルールに基づき相互連携させ、どこからでもすべての施設の運転監視や操作が可能となるシステムの整備に向けた仕様書を作成	19,400	13,553	13,553 [—]
	○A Iによる管路の劣化予測の導入 県営水道にある管路の破損確率をA Iで予測するツールを試験導入し、検証を実施	8,500	9,350	9,350 [—]
合 計		(債務 23,408) 97,394	(債務 23,408) 64,907	63,642 [—]

※ 統合以外の連携に向けた具体的な取組の検討については、非予算事業として実施

令和３年度の成果目標と実績

○ ワーク目標

区 分	目 標	実 績
水道広域連携の推進	・市町と県がそれぞれ単独で事業運営 ・広域的な事業運営ができる新たな組織として企業団の設立を検討	統合に賛同する市町と県で広島県水道企業団設立準備協議会を設置し、事業計画素案を取りまとめ
水道D Xの推進	広域運転監視システムの導入検討	広域運転監視システムの導入に向けて必要な機能を整理し、仕様書を作成

令和３年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 企業団の組織・職員計画や事業内容を盛り込んだ事業計画素案を取りまとめるなど、企業団の令和４年度の設立、令和５年度の事業開始に向けて、予定どおり取組を進めている。
- 広域運転監視システムについて、運転監視に必要な機能やネットワーク回線の仕様を整理するなど、令和４年度の導入、令和６年度の稼働に向けて、予定どおり取組を進めている。

令和４年度を取組方向

- 広島県水道企業団設立準備協議会において、組織・職員体制を整理の上、事業計画を策定し、令和４年１１月に企業団を設立するとともに、水道事業の認可や情報システムの構築など、令和５年４月の事業開始に向け、準備を進める。
- 統合以外の連携を選択した市町とは、具体的な連携策の検討を進め、職員研修の共同実施など、効果が見込めるもので、かつ実施体制等も含め、実現可能なものから取組を進める。
- 広域連携の取組と併せ、業務の効率化や省力化を図るため、広域運転監視システムの構築など、水道ＤＸの具体的な取組を進める。

令和３年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費	領域 働き方改革・多様な主体の活躍
担当課	地域力創造課	取組の方向 ③ 若年者等の県内就職・定着促進
事業名	ひろしまスタイル定住促進事業（一部国庫）【一部新規】	

目的

「都市と自然の近接性」という地域特性を生かした広島らしいライフスタイルの魅力の発信や、移住相談窓口などの移住サポート体制の強化等を通して、ウィズコロナにより東京圏で高まりつつある地方移住の機運も踏まえ、移住・定住につなげる仕組みづくりを進める。

事業説明

対象者

東京圏を中心とした移住希望者，市町

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
広島らしいライフスタイルの魅力発信 ○ デジタルマーケティングの手法を用いた情報発信 ○ ホームページによる情報発信 ○ 市町や企業等と連携した移住フェアの実施	35,780	35,780	35,238 [－]
移住希望者と地域のマッチング ○ 相談窓口の運営，相談者の来広支援 ○ AIを活用した相談対応システムの運用	34,414	31,714	27,039 [－]
移住者に対する受け皿づくり ○ 移住希望者層に応じた現地ネットワークづくり【新規】 ○ 移住者の受け皿となる仕組みづくり ○ 移住支援金の交付【新規】 ○ 交流定住促進協議会への参画	20,355	16,383	8,050 [－]
合 計	90,549	83,877	70,326 [－]

※端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

令和３年度の成果目標と実績

○ ワーク目標

指 標 名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和３年度)	実績値 (令和３年度)
県外からの移住世帯数	199 世帯	487 世帯	484 世帯

○ 事業目標

指 標 名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和３年度)	実績値 (令和３年度)
東京窓口相談件数	2,066 件	2,300 件	2,043 件
AI 移住相談窓口登録者数	－	20,000 人	24,470 人

令和３年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 東京に設置した相談窓口において、相談者の属性やニーズをデータベース化・分析し、移住フェアなどの情報発信や移住希望者と地域のマッチングに活用するなど、効果的な移住施策を実施した結果、県外からの移住世帯数は、昨年を超える結果であったものの、コロナ禍で現地訪問など移住熟度を高める施策が十分に行えなかったことなどから、僅かながら目標達成ができなかった。
- 東京相談窓口については、緊急事態宣言等により、現地訪問が困難な状況が続いたことなどから、相談件数は、目標達成には至らなかったが、オンラインでの個別相談会を新たに実施するなど、コロナ禍においても現地と繋がる取組を行った結果、昨年度を超える相談件数となった。
- A I 移住相談窓口登録者数については、効果的にデジタルマーケティングを行った結果、目標を上回る登録者数が得られた。
- ウィズコロナにより東京圏で高まりつつある地方移住の機運拡大や、コロナ禍を契機とした社員の居住地制限の撤廃など社会環境の変化に適切に対応していくことが必要である。

令和４年度の実行方向

- ウィズコロナの価値観を的確に捉え、引き続き、デジタルマーケティングなどによる魅力発信やウェブ上で移住行動を促進する仕組みの拡充に取り組むとともに、対面による移住フェア等の開催により、潜在的な層も含めた幅広い移住関心層へアプローチする。
また、ウェブ上で広島への移住に関心を持った移住検討者を、ウェブから東京相談窓口や市町、地域コーディネーター等につなぎ、きめ細かくサポートできるよう、受け皿づくりの拡充に取り組むなど、ウェブからリアルへの人の流れを増大させる。

令和3年度主要事業の成果

支出科目	款：労働費 項：労政費 目：労働福祉費	領域	教育
担当課	働き方改革推進・働く女性応援課	取組の方向	⑦ リカレント教育の充実
事業名	働き方改革推進事業（単県）	領域	働き方改革・多様な主体の活躍
		取組の方向	① 働き方改革の促進

目的

時間や場所にとらわれない柔軟な働き方や個々の能力を発揮できる多様な働き方など、それぞれのライフスタイルに応じて働くことができる労働環境の整備を促進するとともに、働きやすさのみならず、従業員の働きがいやモチベーションの向上など、企業成長をもたらす働き方改革への理解と実践を促進する。

事業説明

対象者

県内企業

事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
働きがい向上の 取組のデータ・事 例の見える化	○ 県内経済団体が認定した「広島県働き方改革実践企業（認定企業）」を対象に、経営的なメリットにつながる働きがい向上の取組についてのデータや事例の収集を行い、見える化する。 ・優良事例等を把握・分析するための調査の実施 ・民間コンサルタントによる伴走型支援の実施 ・経営者間交流イベントの実施 等	24,851	24,851	24,851 [—]
経営者層への動 機付けと、自発・ 自律的な取組の ための仕掛けづ くり	○ 働き方改革の経営メリット等を訴求することにより経営者層への動機付けを強化し、理解を促進するとともに、その後の自発・自律的な取組を促すための仕掛けづくりを行うことにより、働きがい向上の取組の実践を促進する。 ・企業経営者勉強会・相談会の開催 ・専門機関と連携した、広島県版「働きがいのある会社」優秀企業の創出・情報発信 ・イクボス同盟活動の充実・情報発信 ・働き方改革・女性活躍推進員による直接アプローチ ・「働き方改革推進・働く女性応援会議ひろしま」等との連携による企業への働きかけ 等	56,866	45,165	40,167 [—]
新しい生活様式 を踏まえたテレ ワーク等の促進	○ ウィズ/アフターコロナ時代の新しい生活様式のもと、仕事の自律性が高まることやワーク・ライフ・バランスの改善などに	4,659	2,385	2,385 [—]

	より働きがい向上にもつながる、テレワーク等の有効性の理解と導入を促進する。 ・業種別・業務別セミナー・相談会の開催 ・テレワーク導入モデル事例の創出 等			
合 計		86,376	72,401	67,403 [—]

令和3年度の成果目標と実績

○ ワーク目標

指 標 名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和3年度)	実績値 (令和3年度)
デジタル技術の活用等による時間や場所にとらわれない柔軟な働き方を推進する企業(従業員31人以上)の割合	28.3%	35%	【R4.10判明】

○ 事業目標

指 標 名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和3年度)	実績値 (令和3年度)
働きがい調査参加企業数	—	30社	30社
セミナー参加企業のテレワーク等の活用・導入企業数	—	30社	【R4.10判明】

令和3年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 県の指定する民間専門機関が実施する「働きがいのある会社」調査への参加企業数は目標の30社を達成し、その中から広島県版「働きがいのある会社」の認定企業として7社（うち、優秀企業が5社）が選出されるなど、県内企業の働きがい向上の取組の裾野拡大に向けて成果が現れ始めている。
- 働きやすい環境づくりに取り組む企業が広がる中、働きがい向上に取り組み、生産性向上などの経営メリットにつなげている企業は約3割（令和2年度）にとどまっていることから、働きがい向上の取組の有効性の理解と実践を更に促進する必要がある。
- コロナ禍を機に関心の高まったテレワーク等の時間や場所にとらわれない柔軟な働き方は、仕事の自律性が高まることやワーク・ライフ・バランスの改善などを通じて、働きがい向上にもつながるものであるが、テレワーク等を実施している企業は約3割（令和2年度）にとどまっていることから、その有効性の理解と導入を更に促進する必要がある。

令和4年度の取組方向

- 経営メリットにつながる働きがい向上の取組についてのデータや事例の収集・検証・見える化をするため、県内企業を対象とした優良事例等の把握、課題分析のための調査や、コンサルタントの伴走型支援による取組事例の創出に継続して取り組む。

- 経営メリットにつながる働きがい向上の取組を促進するため、見える化した事例・データを活用して、企業経営者等を対象とするセミナーを開催するなど、経営者層の動機付けに継続して取り組む。あわせて、民間専門機関と連携した広島県版「働きがいのある会社」優秀企業の創出など、県内企業の自発的・自律的な取組を促す仕組みづくりを拡大していくとともに、経済団体、労働団体、行政機関等で構成する「働き方改革推進・働く女性応援会議ひろしま」や「イクボス同盟ひろしま」等と連携した多方面からの経営者層への働きかけを行う。
- 仕事の自律性が高まることやワーク・ライフ・バランスの改善など、働きがい向上にもつながるテレワーク等の有効性の理解と導入を促進するため、企業経営者等を対象としたセミナーの開催、モデル事例の創出・情報発信に引き続き取り組むとともに、コロナ禍での関心の高まりを契機に専門家派遣による個社支援を新たに実施することで、テレワークの導入・定着を加速させる。
- ポストコロナを見据え、県内企業の生産性向上等につながる雇用管理やリスクリングを後押しする労働環境等について調査・整理し、効果的な支援策を検討する。

令和３年度主要事業の成果

支出科目	款：労働費 項：労政費 目：労働福祉費	領域	働き方改革・多様な主体の活躍
担当課	働き方改革推進・働く女性応援課	取組の方向	② 女性の活躍促進
事業名	女性の活躍促進事業（一部国庫）		

目的

女性が、その個性と能力を十分に発揮し、働き続けることができる社会の実現に向け、女性の就業継続及び管理職など指導的立場への登用促進を図る。

また、男女がともに仕事と家庭を両立しながら職場で活躍できる環境づくりに向け、男性従業員が育児休業等を取得しやすい職場環境の整備を促進する。

事業説明

対象者

女性及び男性従業員，事業主，管理職

事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
就業継続 支援 管理職 登用促進	○県内の女性の就業率向上及び県内企業における女性の管理職登用促進を図るため、就業中の女性や県内企業に対する支援の実施 ・女性管理職登用取組着手セミナーの開催 ・先進的で活用度の高い女性活躍取組事例の収集・発信 ・広島県女性活躍推進アドバイザーの企業派遣による個別支援 ・女性の就業継続・管理職登用取組支援につながる講座を企業内で実施（出前講座） ・女性従業員に対する就業継続支援研修の開催 ・管理職候補女性従業員に対する研修の開催 ・女性管理職と働く女性が企業の枠を超えて交流するネットワークの構築	42,323	41,359	38,765 [—]
男性の 育児休業 取得促進	○県内企業に対し、男性育休取得についての普及啓発を図るとともに、社内で推進するための支援の実施 ・男性育児休業普及啓発チラシの作成・配布 ・企業向け普及啓発イベントの開催 ・男性従業員が育児休業を取得した中小企業に対する奨励金の支給	5,407	4,701	4,091 [—]
合 計		47,730	46,060	42,856 [—]

令和3年度の成果目標と実績

○ ワーク目標

指 標 名	基準値	目標値 (令和3年度)	実績値 (令和3年度)
県内事業所における指導的立場に占める女性の割合	19.1% (令和2年度)	21.0%	20.5%
女性の就業率(25～44歳)	72.3%※ (平成27年度)	—	—
男性の育児休業取得率	13.0% (令和元年度)	14.0%	【R4.10判明】

※女性の就業率については、国勢調査を出典とし、次回はR7に調査予定

○ 事業目標

指 標 名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和3年度)	実績値 (令和3年度)
女性活躍推進部署設置数	—	250社	333社
男性育児休業等促進宣言企業登録数	—	35社	25社

令和3年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 県内事業所における指導的立場に占める女性の割合は20.5%で、目標値を若干下回る状況であった。これは、セミナー等の参加者数が目標を上回るなど、県内企業において女性活躍への関心の高まりは見られるものの、その多くが就業継続(仕事と家庭の両立支援等)の取組に留まり、管理職登用に向けた取組を計画的に進めている企業が少数であること、さらに、管理職としての人材育成には期間を要することや、女性従業員自身の管理職志向が低い傾向にあることが主な要因と考えられる。
- 平成22年度から実施している広島県男性育児休業等促進宣言企業登録制度やいきいきパパの育児休奨励金といった取組を通じて経営者及び従業員の男性育休や育児参画に対する認識が進んだ結果、県内企業の男性育児休業取得率の実績(令和2年度)は、目標値を上回る18.2%を達成した。一方で女性の育児休業取得率に比べると、極めて低い水準にとどまっていることから、引き続き経営者及び従業員の男性育休や育児参画に対する意識醸成に取り組んでいく必要がある。

令和4年度の取組方向

- 女性管理職登用の取組を計画的に進める企業を増加させるため、広島県女性活躍推進アドバイザーによる伴走支援を令和4～5年度の2年間継続して実施することで、女性活躍推進モデル企業(10社)を創出し、その取組過程の見える化を行い、他企業への波及を行う。
- あわせて、企業内の女性活躍の推進担当者(経営者等)に対し、取組のノウハウや知識を伝授し、自社で取り組んでもらう研修を開催する。
- また、女性従業員自身の管理職志向を向上させるため、キャリアアップ研修等により意識向上を行うとともに、会社内のロールモデルの不在に対応し、会社や業種、役職の枠を超えて交流し、ネットワークを構築する場(交流会)を提供する。

- 県内企業に対し、セミナー等により男性の育児参画や育休取得についての理解促進を図るとともに、男性育休取得促進の取組の優良事例を収集・発信することで、育休を取得しやすい職場環境づくりへの意識醸成を行う。

令和３年度主要事業の成果

支出科目		款：労働費 項：雇用対策費 目：雇用対策事業費	領域 働き方改革・多様な主体の活躍 取組の方向 ③ 若年者等の県内就職・定着促進
担当課		雇用労働政策課	
事業名		若年者就職による社会減対策事業（単県）	

目的

県外大学生等のＵＩＪターン就職及び県内大学生の地元就職を促進することにより、若年者人口の転出超過を解消し、本県経済や地域活力の維持・向上を図る。

事業説明

対象者

県内大学生、県内高校生、県外大学生等

事業内容

(単位：千円)

内 容		当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
転出抑制	(県内大学生) ○県内大学との連携による地元就職意識の醸成 ・学内での業界・企業研究講座 ○インターンシップ等の促進 ・合同企業説明会開催 ・複数の企業を組み合わせたオリジナルインターンシップの実施 ・大学生と県内企業社員との交流会 (県内高校生) ○大学進学前の地元就職意識の醸成 ・県内高校学内出前講座	21,022	20,523	19,766 [—]
転入促進	(県外大学生) ○県外大学との連携による学内ガイダンス等の実施 ・就職支援協定締結大学等との連携によるマッチング支援 ・学内ガイダンス・WEB授業用の広島PR動画作成	2,818	2,317	2,000 [—]
情報発信等	○サイト・SNSを活用した情報発信等 ・SNSを活用した情報発信の強化 ・サイトコンテンツの充実等 ○企業・大学との関係構築 ・メーリングシステムを活用した情報収集・管理 ○新卒者等求人情報の発信 ・令和４年３月卒者等向け県内企業求人紹介特設サイトの運営	5,132	5,132	4,146 [—]
合 計		28,972	27,972	25,912 [—]

令和３年度の成果目標と実績

○ ワーク目標

指 標 名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和３年度)	実績値 (令和３年度)
若年者の社会動態（20～24 歳の「就職」を理由とした転出超過数）	2,820 人	2,420 人	2,802 人

○ 事業目標

指 標 名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和３年度)	実績値 (令和３年度)
県内就職率	49.8%	50.5%	46.0%
U I J ターン就職率 (関東・関西)	38.5%	24.3%	【R4.10判明】
U I J ターン就職率 (中四国九州)	66.0%	66.7%	【R4.10判明】

令和３年度の目標と実績の乖離要因・課題

- ワーク目標は未達ではあるものの、20～24 歳の「就職」を理由とした転出超過数は、減少の兆しを見せている（令和２年度：2,928 人 → 令和３年度：2,802 人）。引き続き、本県人口の転出超過のボリュームゾーンにある県内大学生の転出抑制を強化する必要がある。
- また、これまでの取組により関東・関西の大学生の U I J ターン就職率が５年間で上昇（※）しており、県外大学生の転入促進の取組も継続・拡充していく必要がある。
※翌年度 10 月頃判明につき、平成 28 年度と令和２年度の実績値の比較による。
- また、新卒大学生の就職活動は、知名度の高い企業に興味関心を示す傾向があり、大手企業の多い首都圏等への就職が増えると懸念している。
- このため、就職活動前の早い段階から県内中小企業の魅力を知る機会や、働きがいを感じて意欲的に働いている県内中小企業との交流等を拡充し、県内企業への関心を高め、就職を促進していく必要がある。
- 県内大学生の県内就職率は悪化しており、新型コロナウイルス感染症の影響により、県内企業が令和２年夏に実施したインターンシップの実施状況が低調であったこと、採用活動のオンライン化対応が遅れたこと等から、令和３年度卒業の学生の採用活動に苦戦した企業が多かった。

令和４年度取組方向

- 県内高等学校及び大学等との連携を強化し、県内中小企業等の理解を深める出前講座等の実施校を拡大するとともに、新たに高校生の職場体験を組み入れる。
- 県外の大学生に対しては、引き続き、県内就職を意識するための学内イベントを、就職支援協定締結大学や広島県出身者の多い大学で継続して実施するとともに、県内中小企業が参加する学内企業説明会の実施校を拡大する。
- 県内中小企業のオンラインを活用した採用活動を支援するため、求人サイト「ひろしまワークス」を運営する。
- また、学生向けサイト「Go！ひろしま」では、利用者属性（大学学年別・保護者・学校等）に適した情報を提供し、県内就職までの意識・行動のステップアップに沿った学生の行動を促す。

令和３年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：空港費 目：航空対策費	領域	交流・連携基盤
担当課	空港振興課	取組の方向	① 世界とつながる空港機能の強化
事業名	広島空港拠点性強化事業（一部国庫）		

目的

新型コロナウイルス感染症の影響で運休している定期路線を早期復便し、航空ネットワークの維持・拡充及び航空機利用の利便性向上を図ることにより、中四国地方の拠点空港として競争力・拠点性を高めるため、航空会社等に対して必要な取組を実施する。

事業説明

対象者

航空会社、機内食製造会社、アクセス事業者

事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	当初 予算額	最終 予算額 ※	予算 執行額 [繰越額]
国際定期 路線緊急 支援	国際定期路線を運航する航空会社５社に対して、路線維持に必要な事務所賃料などの固定経費の一部を支援	7,301	20,134	19,760 [—]
	国際定期路線の維持に不可欠な機内食製造会社に対して、機内食提供機能維持に必要な固定経費の一部を支援	1,322	5,288	4,423 [—]
空港アクセスバス事業者への支援	広島空港リムジンバスを運営しているアクセス事業者に対して、路線・便数の維持に必要な運行経費を支援	22,534	194,601	159,102 [—]
エアポートセールス	国内線の利用促進及び国際線の維持・復便等に向けた航空会社等へのセールス活動	5,519	3,220	768 [—]
合 計		36,676	223,243	184,053 [—]

※令和３年度６月、９月及び２月補正予算を含む。

令和３年度の成果目標と実績

○ ワーク目標

指 標 名	基準値	目標値 (令和３年度)	実績値 (令和３年度)
国際線路線数・便数	５路線 26 便/週 (令和元年度)	6 路線 18 便/週	5 路線 18 便/週※
広島空港と主要拠点を結ぶ公共交通ルート数	9 ルート (令和２年度)	10 ルート	9 ルート

※R4 夏ダイヤ（R4.3 末時点）の運航計画

○ 事業目標：航空ネットワークの維持・拡充

令和３年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 国際定期路線については、新型コロナの影響が続き、日本政府及び就航先国・地域による厳しい水際対策が行われていたため、令和２年３月以降全路線運休が続いた。
- 日本政府の水際対策緩和に伴い、広島空港などの地方空港で国際線発着の再開も段階的に進められているが、就航先国・地域により水際対策の緩和状況が大きく異なるため、早期復便に向け、路線ごとに対応を検討する必要がある。
- 空港アクセスについては、新型コロナの影響の長期化により、路線バスの運休や減便が続いており、広島空港と主要拠点を結ぶ公共交通ルート数の目標値を達成することができなかった。
- コロナ禍においては、空港アクセスの利便性を確保するため、航空旅客数に見合った路線バス便数を維持しつつ、アフターコロナを見据えた路線拡充に向けて、各拠点における空港アクセスのあり方や持続可能性について検証する必要がある。

令和４年度の実施方針

- 就航先国・地域の水際対策緩和状況に応じて、必要な支援策を検討する。
- 早期復便に向けた需要喚起のため、広島国際空港株式会社と連携し、官民で構成される広島空港振興協議会を通じて、路線ごとの課題やターゲットに応じた効果的な利用促進策を検討・実施する。
- 空港アクセスの利便性の確保に向けて、コロナ禍でも航空旅客数に見合った路線バス便数を維持するため、引き続き、バス事業者に対する支援を実施する。
- また、アフターコロナを見据えた新規アクセス路線の拡充に向けて、県や広島国際空港株式会社等で構成するプロジェクトチームにおいて、実証実験の実施を視野に入れ、市場調査等を踏まえた拡充路線や最適な交通モードの検討を行う。

令和3年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：港湾費 目：港湾管理費	<table><tr><td>領域</td><td colspan="2">交流・連携基盤</td></tr><tr><td rowspan="2">取組の方向</td><td>②</td><td>世界標準の港湾物流の構築とクルーズ客船の寄港環境の整備</td></tr><tr><td colspan="2"></td></tr></table>	領域	交流・連携基盤		取組の方向	②	世界標準の港湾物流の構築とクルーズ客船の寄港環境の整備		
領域	交流・連携基盤									
取組の方向	②		世界標準の港湾物流の構築とクルーズ客船の寄港環境の整備							
担 当 課	港湾振興課									
事 業 名	瀬戸内海クルージング促進事業 (客船誘致受入) (単県)									

目的

新型コロナウイルスの影響によりクルーズ客船の運航中止が相次いだことから、クルーズ客船の寄港が再開できる状況になったときに円滑な対応ができるよう体制の構築に取り組むとともに、多くの観光客の訪問につながるクルーズ客船の誘致・受入を積極的に推進し、裾野の広い観光産業の振興を図る。

事業説明

対象者

国内外船社、海外・国内からの観光客

事業内容

クルーズ客船の誘致・受入については、新型コロナウイルス感染症の収束状況を踏まえながら推進する。

(単位：千円)

内 容		当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
クルーズ客船の 誘致・受入	○ 船社等訪問 ・ アジア系の大型客船の継続及び欧米系の 中小型客船の強化	3,338	743	311 [—]
	○ 客船寄港時のおもてなしの実施 ・ 無料シャトルバスの運行、観光案内、初 入港時の歓迎式典等 ※広島港客船誘致・おもてなし委員会を中 心として実施し、県、広島市、廿日市市等で 費用を応分負担	38,376	1,742	785 [—]
合 計		41,714	2,485	1,097 [—]

※端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

令和3年度の成果目標と実績

- 事業目標：寄港回数の新型コロナウイルス感染症流行以前の水準への回復（57回）
- 実績：国や他の自治体等における取組状況等を注視しつつ、コロナ禍後に向けた誘致活動等を行っていたが、令和3年度の全期間を通じて、新型コロナの影響を受け、クルーズ船社がクルーズを自粛したことにより、広島港へのクルーズ客船の寄港回数は令和2年度と同回数の2回に留まった。

令和３年度の目標と実績の乖離要因・課題

○ 客船誘致・クルージング促進等による観光産業の振興

クルーズ・客船誘致については、国内外の船会社等を訪問し、港及び周辺のＰＲ，船会社側の要望聞き取り等を行うなど、クルーズ客船受入環境の整備を図った結果、近年は寄港が増加傾向にあったが、新型コロナの影響により、令和３年度は前年度に続いて、広島港へのクルーズ客船の寄港は２回にとどまった。

クルーズの再開に当たっては、日本船の国内クルーズを対象として国が中心となって策定されたガイドラインを踏まえて「広島港クルーズ船受入時の新型コロナウイルス感染症拡大予防対策」を令和２年度に策定し、受入を再開しているところであるが、今後は、国が中心となって策定を予定する、外国船等を対象としたガイドラインを踏まえて、本県における受入について関係機関等と調整を行い、外国船の受入再開を図る必要がある。

令和４年度の方針

○ 客船誘致・クルージング促進等による観光産業の振興

日本船の国内クルーズについては、既に再開されたところであるが、外国船クルーズはまだ再開されていないため、再開に向けての情報を収集し、外国船を対象としたガイドラインが示された後に、それを受け、広島港の感染拡大予防対策を作成し、受入再開に向けて取り組む。

令和3年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：道路橋梁費 目：道路橋梁総務費	<table><tr><td>領域</td><td colspan="2">交流・連携基盤</td></tr><tr><td>取組の方向</td><td>③</td><td>人・モノの流れを支える道路ネットワークの構築</td></tr></table>	領域	交流・連携基盤		取組の方向	③	人・モノの流れを支える道路ネットワークの構築
領域	交流・連携基盤							
取組の方向	③		人・モノの流れを支える道路ネットワークの構築					
担 当 課	道路企画課							
事 業 名	広島高速道路公社出資金・貸付金（単県）							
目的								

広島都市圏の中核拠点性の向上を図るため、都市交通の高速性・定時性を強化する自動車専用道路網として、指定都市高速道路である広島高速道路の整備を行う。

事業説明

対象者

広島高速道路公社

事業内容

広島高速道路5路線29kmの完成に向け、広島高速道路公社において広島高速5号線の整備を推進するため、公社に対し出資及び貸付（県・広島市折半）を行うとともに、市中銀行等からの長期借入金について債務保証を行う。

○ 出資金及び貸付金 (単位：千円)

区分	事業概要	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
出資金	県及び広島市で1/2ずつ出資	875,000	875,000	100,000 [775,000]
貸付金 (特別転貸債)	設立団体が国から借入れ、公社へ転貸（有利子）	875,000	875,000	100,000 [775,000]
合 計		1,750,000	1,750,000	200,000 [1,550,000]

※別途、債務保証（県：市＝1：1）を実施 17,012,930千円

○ 事業概要 (単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
広島高速 5号線	7,000,000	7,000,000	800,000 [6,200,000]

○ 財源内訳 (単位：千円)

区 分		広島高速5号線 有料融資 (密接関連)	合 計	県負担額
事業費		7,000,000	7,000,000	1,750,000
財 源	国無利子貸付金	2,450,000	2,450,000	－
	県・市出資金	1,750,000	1,750,000	875,000
	特別転貸債	1,750,000	1,750,000	875,000
	民間借入	1,050,000	1,050,000	－

県・市
1/2折半

令和3年度の成果目標と実績

○ 事業目標：

【全路線（29 k m）】

広島高速道路 29 k m（全路線）の整備により、都市交通の高速性・定時性の強化を図り、中国・四国地方の中核都市である広島市及びその周辺の都市機能を高める。

《事業効果》 広島市中心部⇄広島空港： 約 62 分⇒約 45 分（約 17 分短縮）

【広島高速 5 号線（4 k m）完成に伴う整備効果】

- ・ 広島空港への定時性・高速性の確保
- ・ 県の東部地域との連携強化
- ・ 周辺の一般道路の交通混雑緩和
- ・ 広島駅周辺の開発促進への寄与

（R 3 目標） シールドトンネル工事の着実な実施

高速 2 号・5 号連絡路の設計業務の着実な実施

○ 実績：

広島高速 5 号線のシールドトンネル工事については、二葉の里側から平成 30 年 9 月に掘削を開始しており、令和 3 年度は牛田地区住宅地区間の掘削に着手し、全長約 1800m のうち約 720m（住宅地区間約 350m のうち約 107m）まで掘進した。また、公社、JV、計測コンサルタント及び住民代表者で構成される安全・安心対策協議会を定期的に開催し、工事の進捗状況等の説明を行った。

高速 2 号・5 号連絡路については、橋梁の設計等を進めた。

広島高速道路公社における公社改革等については、令和 2 年 7 月に就任した民間出身の理事長の下、新たな体制において公社改革についての検討を行った上で、公社ガバナンスの強化、将来を見据えた組織づくり、職員が幸せを感じる職場環境の整備の 3 つの方向性からなる「公社改革の方向性」を令和 2 年 12 月に取りまとめ、強靱な組織力の構築に向けて、経営会議及び監査室の設置など、この方向性に基づく具体的な取組を着実に進めた。

令和3年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 広島高速 5 号線シールドトンネル工事について、地表面沈下等を管理値内に収めるよう万全な施工管理を行いながら慎重に掘削を進めており、カッターの欠け等が生じないように掘進速度を抑制するなどの対策を実施している。こうした対応や硬質な岩盤の掘削によって時間を要しており、残る牛田地区の今後の掘削の見込み等を踏まえると、これまで予定していた令和 4 年度の本線完成が困難な状況となっている。引き続き、住民の安全・安心の確保を第一に慎重に工事を進めていく必要がある。
- 高速 5 号線シールドトンネル工事の契約事案を踏まえ、公社改革の取組を着実に進めていく必要がある。

令和4年度の取組方向

- 広島高速 5 号線について、引き続き、広島高速道路公社や広島市と連携し、住民の不信や不安を可能な限り払拭できるよう、適切かつ丁寧な対応に努めながら、着実な事業推進に取り組んでいく。
- 公社の強靱な組織力の構築に向けて、令和 2 年 12 月に公表した「公社改革の方向性」に基づく具体的な取組を着実に実施していく。

令和3年度主要事業の成果

支出科目	款：衛生費 項：環境保全費 目：生活環境対策費	領域	環境
担当課	環境保全課	取組 の 方向	② 地球環境の保全
事業名	海ごみ対策推進事業（一部国庫）【一部新規】		

目的

海ごみに係る喫緊の問題を解決するために、市町が行う海ごみの回収・処理等の取組を支援するとともに、海ごみの発生抑制を図ることで、総合的・効果的な海ごみ対策を進める。

事業説明

対象者

県民，事業者，市町

事業内容

【産業廃棄物抑制基金充当】

(単位：千円)

区 分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
海洋プラスチック対策【新規】	生活由来の海洋プラスチックごみ（ペットボトル等）対策を講じていくため、次の取組を実施する。 ○企業等と連携して効果的な対策を検討・実施していくための「海ごみ対策プラットフォーム」の設立・運営 ○海洋プラスチックごみの発生要因調査 ○ごみステーションや空容器回収 box の漏洩対策の検討・実施	15,065	12,093	11,028 [—]
海ごみ回収処理等	市町の実施する海ごみ対策を支援するとともに、海岸漂着ごみの実態を把握するため、次の取組を実施する。 ○市町が実施する海ごみ対策への補助 ○市町への一斉清掃の働きかけ等 ○海岸漂着ごみの実態把握調査	46,810	40,893	31,169 [—]
合 計		61,875	52,986	42,197 [—]

令和3年度の成果目標と実績

- 事業目標：①飲料メーカー等との連携体制の構築
 - ②調査・分析に基づく発生要因の特定，漏洩対策の検討
- 実 績：①「GREEN SEA 瀬戸内・ひろしまプラットフォーム(GSHIP)」の設立
 - (R4.3 末現在 80 団体が参画)
 - ②海洋プラスチックごみの発生要因調査の実施，
空飲料容器回収 box の漏洩対策実証実験の実施

令和３年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 飲料メーカー等との連携体制の構築については、企業や関係団体との調整の結果、素材・製造・流通といった多様な主体が参画する「GREEN SEA 瀬戸内・ひろしまプラットフォーム」を設立した。
- 調査・分析に基づく発生要因の特定、漏洩対策の検討については、太田川及びその支川等を対象に調査を実施し、プラスチックごみの発生状況や発生要因を特定した。
- また、調査結果を基に、ペットボトル回収ボックスからの漏洩対策として新たなリサイクルボックスの実証実験を実施した。

令和４年度の実施方向

- 令和３年度に設立した「GREEN SEA 瀬戸内・ひろしまプラットフォーム」の参画会員と連携して、使い捨てプラスチックの削減やデポジット制などの循環的利用の高度化に向けたモデル事業及び、ごみステーションや空容器回収 box における漏洩防止のモデル事業等を実施する。
- 引き続き、市町が実施する海ごみの回収・処理等の取組に対し支援を行うとともに、海岸への漂着物の量とその種類を把握し、海ごみの発生源対策の基礎資料とするため、実態把握調査を実施する。

令和3年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費	領域	産業イノベーション	
担当課	イノベーション推進チーム		取組の方向	② 広島県の強みを生かした新成長産業の育成
事業名	環境・エネルギー産業集積促進事業 (一部国庫) 【一部新規】			

目的

これまでの海外展開を中心とした取組に加え、産学官連携による新たなビジネスの創出やカーボンリサイクル技術の推進により、環境・エネルギー産業が広島県の新たな産業の柱の一つとなるように、企業等の集積促進を図る。

事業説明

対象者

企業、教育・研究機関、国、自治体等

事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
海外展開の 加速化	○ 商社等を活用した販路開拓支援【新規】 ・商社等への業務委託による県内企業の海外展開支援（2か年事業） ○ 海外サポート拠点による商談支援等	(債務 20,000) 65,434	(債務 20,000) 45,820	44,260 [—]
産学官連携 による SDGs ビジネスの 推進【新規】	○ 産学官連携補助金による新ビジネス創出支援 ・産学連携型：限度額 10,000 千円/件 (補助率：2/3) ・民間連携型：限度額 5,000 千円/件 (補助率：1/2) ○ 産学官連携研究会による新たなビジネスモデル開発支援 ・SDGs に貢献する事業等についての研究 (5テーマ程度)	35,177	32,468	23,664 [—]
カーボンリ サイクル技 術の推進【新 規】	○ カーボンリサイクル技術を推進するための協議会の設立・運営 ○ カーボンリサイクル技術を推進するための構想の作成 ○ 研究事例の調査等	40,000	31,660	29,446 [—]
合 計		(債務 20,000) 140,611	(債務 20,000) 109,948	97,370 [—]

令和３年度の成果目標と実績

○ ワーク目標

指 標 名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和３年度)	実績値 (令和３年度)
環境・エネルギー分野の付加価値額（売上額）	684 億円 (1,637 億円)	731 億円 (1,750 億円)	896 億円 (2,099 億円)
環境・エネルギー分野の取組企業数	127 社	130 社	140 社

○ 事業目標

指 標 名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和３年度)	実績値 (令和３年度)
補助金による支援案件数	—	4 件	4 件
研究会テーマ数	—	5 件	5 件
カーボンリサイクル技術の推進	—	協議会の設立 構想の作成	協議会の設立： R3.5 構想の作成：R4.2

令和３年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 市場の大きい海外市場の獲得に向けては、海外でのニーズに的確に対応したビジネス形成が課題であり、商社機能の有効活用とともに、現地ニーズに精通し課題解決に取り組む現地企業等と連携するなど、海外における持続的なビジネス形成のロールモデルを創出する必要がある。
- 多くの県内企業においては、新規事業を生み出していく仕組みや機能が備わっていないことから、産学官連携研究会で策定したビジネスアイデアをビジネスモデルとして具体化するための支援に加え、アイデア創出からビジネスモデル策定、補助金による開発・支援までを一気通貫で支援する体制を構築するなど、新たなビジネス創出の確度を高める必要がある。
- 令和４年２月に策定した広島県カーボン・サーキュラー・エコノミー推進構想に基づき、新たなシーズ発掘やスタートアップの創出・育成・誘致、企業間連携など、カーボンリサイクル関連技術に係る研究や事業化等の取組を精力的に進めていく必要がある。

令和4年度の取組方向

- 商社等への業務委託による海外展開支援に加え、海外におけるビジネスモデル構築に知見を有するVCやアクセラレーター等と協力し、現地の社会課題の解決に意欲のある海外スタートアップ等と県内企業とのマッチングによる海外市場の獲得を狙った具体のプロジェクト組成を進める。
- 県内企業における新たなビジネスの創出を推進していくため、新たなビジネスの構想の着想から社会実装までの「ビジネス構想の創出」、「ビジネスモデルの構築」、「ビジネスモデルの実証」の3つのフェーズにおいて支援を行う。
- カーボンリサイクル関連技術に係る研究・実証に対する支援制度や、協議会を通じた産学官の連携機会の提供等による共同研究やプロジェクト創出を目的としたマッチング支援など、県内での研究や事業化等の取組の活性化を図るとともに、国が進める大崎上島の研究拠点化と連携してブランド化を進める。

令和３年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：企画費 目：研究開発費	領域	産業イノベーション
担当課	研究開発課	取組の方向	⑨ 企業等の研究開発の支援
事業名	デジタル技術を活用した研究技術支援機能強化事業（単県）		

目的

総合技術研究所において、将来にかけて必要とされる技術を有する人材を継続的に育成し、県内中小企業及び農林水産事業者（以下「事業者等」）が抱える技術的課題に対応する基盤技術を整備することにより、技術支援機能を強化する。

事業説明

対象者

総合技術研究所研究員、県内の企業や生産者等

事業内容

（単位：千円）

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
デジタル技術を活用できる人材の育成 ○専門分野＋デジタル分野の技術を持つ研究員の育成 ・外部講師による研修，コンサル等によりデジタル人材（研究員）を育成 ○デジタル技術を活用する事業者等，県職員のスキルアップの支援 ・デジタル機器やデジタル化した技術を用いたセミナー等により，事業者等や県職員のスキルアップを支援	9,075	9,075	8,222 [—]
研究員の熟練技能のデジタル化による技術支援機能の強化 ○研究員の技術支援機能のデジタル化 ○画像処理，AI 技術等を用いた研究員の熟練技能のデジタル化 ・酒造工程における発酵制御技能 ・農作物の栽培技能 ・牛の生育支援技能 ・目視判定試験・評価の自動化 ○VR・AR 技術を用いた公設試のバーチャル化 ○センター間ネットワークの構築	20,585	20,585	15,133 [—]
合 計	29,660	29,660	23,355 [—]

令和３年度の成果目標と実績

○ ワーク目標

指 標 名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和３年度)	実績値 (令和３年度)
デジタル技術の活用による事業者等の課題解決件数 (累計)	24 件	29 件	51 件

○ 事業目標

指 標 名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和3年度)	実績値 (令和3年度)
デジタル研究人材数	25 人	35 人	38 人

令和3年度の目標と実績の乖離要因・課題

- デジタル技術の活用による事業者等の課題解決件数の大幅な増加については、コロナ禍によるデジタル技術活用のニーズの増大や、スマート農業の拡大による農業支援実績の増加が要因となっている。
- デジタル技術に関する支援ニーズに対しては、情報提供や試作から高度な解析まで、多岐にわたる支援要請に対応していく必要がある。

令和4年度の取組方向

- これまでに習得したデジタル技術を活用した現場課題の解決に注力するとともに、課題解決に有効な高度なデジタル技術の獲得を図っていく。
- デジタル技術の活用による事業者等の課題解決件数の増加から、事業者等のデジタル技術の活用へのニーズは高まっていると推測される。継続して効果的な技術支援が行えるよう、事業者訪問や技術支援内容の分析によるニーズの深掘りを行い、それに基づいてAI、機械学習など基盤的技術の研究開発、必要な機器整備など、支援機能の強化に取り組む。

令和3年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費	領域	産業イノベーション
担当課	県内投資促進課	取組の方向	⑤ 企業誘致・投資誘致の促進
事業名	企業立地促進対策事業（一部国庫）【一部新規】		

目的

- 県内外の企業に対し、今後投資拡大が予想される分野等に対して、重点的な誘致活動に取り組むとともに、企業ニーズにあったインセンティブにより県内企業の成長を促進し、社会情勢の変動に対応できる産業基盤の構築、イノベーションの起きやすい産業集積を図ることで、県経済の持続的な発展につなげる。

また、市町との連携や民間遊休地の活用も図りながら県内外から企業を誘致することにより、雇用機会・税収の確保及び県内企業の活性化を図る。

- コロナ禍を契機として、これまでの働き方が見直され地方移転に関心を持つ企業や人が増えている中、官民連携の企業誘致体制の構築を実証的に行うことで、広島県への本格的な進出の検討を促す。

また、AI、IoT、ロボット化など生産性向上に係る設備投資を期間限定で後押しするための制度を創設し、コロナ後を見据え、県内の持続可能な経済成長を図る。

事業説明

対象者

誘致対象企業、立地企業、市町

シェアオフィス等事業者、DX化に関わる設備投資を実施する企業

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初 予算額	最終 予算額 ※	予算 執行額 [繰越額]
立地企業等への助成 【一部新規】	○設備投資への助成制度 ・環境・エネルギー、医療・健康等先端分野への助成 ・生産性向上、付加価値向上につながる大規模設備投資への助成 ・基盤産業を幅広く支援するための助成(中山間地域は要件緩和) ・大規模事業所の休止・閉鎖に伴う、その取引企業の設備投資への助成【新規】 ○「人」と「機能」に着目した助成制度 ・本社機能(本社、研究開発部門、研修施設等)を広島県内に移転・新設した企業に対し、代表者、社員とその家族に係る転居費用及びオフィス改修費などの初期コストや研究開発に係る費用を助成【一部新規】 ・情報サービス事業所に対し、オフィス賃料と通信回線使用料を助成 ・短期間、県内のシェアオフィス等を利用する県外企業への助成【新規】	(債務 6,091,405) 6,645,158	(債務 6,091,405) 6,561,158	6,086,058 [一]

	○産業用地の確保のための助成制度 ・市町が開発予定の産業団地に係る調査費及び造成費を助成 ・民間遊休地に対する助成制度等を新設した市町への助成			
企業誘致活動	○企業訪問、現地案内 ○企業誘致セミナー等によるデジタル系企業等の誘致 ○日本立地センターを活用した情報収集等 ・企業・他自治体の動向等情報収集、本県用地情報等の提供 など	13,596	10,596	7,757 [—]
広島魅力を発信するPRの強化	○立地ガイド作成、動画制作等 ・生活環境を含めた本県の投資立地環境や産業団地、優遇制度の紹介 ・PR動画、全国誌への広告により広島の魅力を発信	2,203	2,203	2,145 [—]
ひろしまオフィスプランニング実証事業（県外企業誘致）【新規】	○官民連携した企業誘致体制構築のための本実証事業に賛同するシェアオフィス等事業者に対して助成 【助成率】 ・シェアオフィス等利用料：9/10 ・初期コスト（移動費）：9/10（上限：地域毎に設定） ・初期コスト（宿泊費）：9/10（上限：1万円） ・実証協力費：助成対象額×10%	—	30,000	— [29,896]
コロナ禍におけるファクトリーDX加速化助成（設備投資）【新規】	○AI、IoT、ロボット化等に取り組む県内企業及び県内へ移転、拠点分散する県外企業の設備投資を支援 【助成率等】 ・1企業当たり投資額の10%（上限：2億円） ・鉄鋼、船舶は15%	—	1,000,000	— [908,801]
合 計		(債務 6,091,405) 6,660,957	(債務 6,091,405) 7,603,957	6,095,961 [938,697]

※令和3年度9月補正予算を含む。

※端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

令和3年度の成果目標と実績

○ ワーク目標

指 標 名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和3年度)	実績値 (令和3年度)
多様な人材・企業の集積のための投資誘致件数(IT企業、本社・研究開発機能等)	15 件	30 件	45 件
製造業等の拠点機能強化のための投資誘致件数	48 件	35 件	56 件

令和3年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 県内企業の留置及び県外企業の誘致については、新型コロナの影響により、対面での企業訪問や企業誘致セミナーを実施することができなかったことから、ホームページやSNSをはじめとするWEBを活用したプロモーションを実施した。
- 加えて、新型コロナの拡大を契機に地方移転に関心を持つ企業や人が増えていることから、官民連携した企業誘致体制構築のため、県内シェアオフィス等への期間限定の助成制度を創設（9月補正）し、県内シェアオフィス等事業者9社との実証事業を開始した。
- また、AIやIoT、ロボット化を導入して自動化・省力化することで生産性を高めるなど、生産現場そのもののあり方を変えていく設備投資に対し、期間限定で集中的に後押しすることで、企業の投資意欲を促進し、県内経済の活性化を図った。
- 本社・研究開発機能等の移転・拡充については、デジタル系企業を中心に、過去最高の45件となり、目標の30件を大きく上回ったものの、イノベーションの起きやすい環境づくりや進出企業の県内定着に向けたフォローが必要である。
- 製造業等の投資誘致件数については、令和3年度は56件となり、目標の35件を大きく上回ったが、新成長産業分野等（環境・エネルギー、健康・医療関連）への投資誘致については成果が十分には発揮できていない。

令和4年度の方針

- 多様な人材・企業の集積のための投資誘致については、「ひろしまサンドボックス」や「ひろしまユニコーン10」プロジェクトと連携したイベントやウェブサイトを活用したPRの強化など、引き続き目標達成に向けて取り組むとともに、誘致した企業の県内への定着やイノベーションの創出に向けて、人材確保に対する支援や、県内企業とのマッチング支援等のフォローを実施する。
- 製造業等の拠点機能強化のための投資誘致については、短期プロジェクト参加型や研究関連費に係る助成の新設など令和3年度に抜本的に見直した助成制度も活用し、市町と連携した細かな営業を行うことで、目標達成に向け取り組む。
- また、新成長産業分野等への投資誘致については、環境・エネルギー分野や、健康・医療関連分野におけるゲノム編集技術を活用した取組に加え、「ひろしまサンドボックス」や「ひろしまユニコーン10」プロジェクトとも連携しながら、関係する企業の研究開発機能等の誘致を重点的に進め、集積を図る。
- なお、企業誘致の受け皿である産業団地については、市町の産業団地造成に対する助成制度を活用し、市町の造成を後押しするとともに、広島港江波地区での官民連携による新たな産業用地確保に向けた取組などを着実に進めていく。

令和３年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉦業費 目：中小企業振興費	領域	産業イノベーション
担当課	イノベーション推進チーム	取組の方向	⑥ 創業・新事業展開等支援事業
事業名	創業・新事業展開等支援事業（単県）		⑦ 中小企業・小規模企業の生産性向上・経営改善

目的

県内産業の付加価値の拡大や競争力の強化を図るため、イノベーション力の強化に注力し、絶えず新たなビジネスが創出される環境づくりとボリュームゾーンである中小企業の新事業展開や生産性の向上を促進する。

事業説明

対象者

創業を希望する個人、県内企業等

事業内容

(単位：千円)

	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
創業環境 整備促進 事業	○ オール広島創業支援ネットワーク強化 ・ネットワーク協議会による支援体制強化 ・「ひろしま創業サポートセンター」による創業支援、創業後の成長支援 ○ 潜在的創業希望者の拡大 ・創業者表彰、創業支援ポータルサイトによる創業意識の向上と創業促進	110,617	109,980	87,619 [—]
中小企業 イノベー ション促 進支援事 業	○ チーム型支援 ・専門家チームによる集中支援 ○ 中小企業技術・経営力評価支援 ・技術・経営力の評価書を発行し、経営課題の解決を支援 ○ サービス産業生産性向上支援 ・実践型現場改善ワークショップの開催支援 ・データ分析・活用支援 ・イノベーション創出スクールの実施	132,303	131,303	118,288 [—]
中小・ベン チャー 企業チャ レンジ応 援事業	○ 成長が期待できる案件を発掘し、専門家等からなるサポート体制により支援 ○ 新たなビジネスモデルによる具体的な取組に要する経費等を支援	(債務 15,000) 30,000	(債務 15,000) 26,772	24,715 [—]
合 計		(債務 15,000) 272,920	(債務 15,000) 268,055	230,622 [—]

令和３年度の成果目標と実績

○ ワーク目標

指 標 名	目標値 (令和３年度)	実績値 (令和３年度)
地域未来牽引企業数（累計）	30 社	—※１
生産性向上の取組実施企業数（累計）	100 社	215 社

※１ 地域未来牽引企業の令和３年度の追加選定は、未実施（実施主体：経済産業省）

○ 事業目標

指 標 名	目標値 (令和３年度)	実績値 (令和３年度)
ひろしま創業サポートセンターの創業件数	300 件	324 件
支援事業の売上が前年度から上昇した企業の割合	80%	66.0%※２
評価書発行件数	60 件	27 件

※２ 令和３年９月末までに支援した企業を対象とした調査結果

令和３年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 県内の創業の裾野は拡大してきており、令和３年度のひろしま創業サポートセンターの創業件数は 324 件と目標の 300 件を上回った。しかし、飲食業や理美容業など規模の小さい地域創業が大半であり、成長を志向する企業の創出に取り組む必要がある。
- 今後の県経済を牽引できる企業を創出するため、「新しい生活様式」への対応や、アフターコロナを見据えた新たなビジネスモデル、業態転換に向けた課題解決を支援していく必要がある。
- 中小企業・小規模企業の持続的な発展に向けては、イノベーション創出に必要な組織づくりを目指す民間主体による「学びの場」の定着に向けた環境整備とともに、参加者の発案による社会的課題解決等プロジェクトの検討・自走化を支援した。
- チーム型支援事業の売上が前年度から上昇した企業の割合は、新商品販売やＥＣを活用した販路拡大等により、前年度から 10 ポイント以上改善したが、コロナ禍の厳しい経営環境の中、売上高が大きく減少した企業も多く、経営環境の変化に対応した新商品、新サービスの開発や営業・販売促進等の支援をより一層積極的に行っていく必要がある。
- 評価書発行件数については、事業性評価を内製化して融資を行う金融機関の増加や新型コロナウイルス感染症特別貸付制度創設等の影響により、評価書の発行件数が減少傾向にあるため、今後は、融資に結び付けるだけにとどまらず、新規事業・新商品開発にも積極的に活用できるよう事業性評価制度の見直しを行っていく必要がある。

令和４年度の方針

- 創業者の成長を促進するためには、市場の変化等を機敏に捉えた上で集中的な支援を実施することが重要であり、令和４年度からは、成長の見込みがあり、かつ、成長を志向する事業者については創業サポーターの派遣の上限時間を延長できるよう支援条件を緩和するなど、より柔軟に運用することで成長を促していく
- 新たなビジネスモデルや業態転換に向けた企業が抱える様々な経営課題を効率的かつ効果的に解決し、地域未来牽引企業の創出に向けた企業の新事業展開等の取組を支援することについては、新

型コロナの影響拡大・長期化により、依然として支援ニーズは高いことから、令和4年度においても引き続き、アフターコロナを見据えた新たなビジネスモデル、業態転換に取り組む企業の課題解決の支援に取り組む。

- 組織づくりやイノベーション創出に必要な知見やスキル等を学ぶ場の提供等による企業の職場環境整備の支援を継続するとともに、学んだ知見・技法を実践する場として、イノベーション創出に向けた事業化プロジェクトを中長期的に持続できる環境整備を加速させるため、令和4年度からは、参加者発案による事業化プロジェクトについて、事業を軌道に乗せ、更なる市場獲得や拡大を目指すよう、複数企業での生産性を高める取組の支援を行う。

令和３年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉦業費 目：中小企業振興費
担当課	経営革新課
事業名	預託制度運用費（単県）【一部新規】

目的

県内産業を支える中小企業に対して、民間金融機関では提供が困難な長期・低利の資金を、預託融資制度の運用を通じて資金供給することにより、中小企業の資金調達の円滑化を図る。

事業説明

対象者

県内に事業所を有し、原則として引き続き１年以上同一事業（農林漁業、金融・保険業等を除く）を営んでいる中小企業

事業内容

県が金融機関に対して、融資原資の一部を無利子で預託することにより、金融機関の通常の貸出利率より低利で中小企業へ資金を供給する。

１ 預託額

(単位：千円)

区 分		内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
一般	経営安定 融資	一般資金，流動資産担保資金	4,366,000	2,494,000	2,460,580 [—]
	小規模融資	小口資金，無担保資金	3,251,000	1,564,000	1,570,510 [—]
政策	緊急対応 融資	セーフティネット資金(国)，倒産防止等資金(県)，緊急経営基盤強化資金，借換資金，事業再生支援資金	7,920,000	5,698,000	4,682,260 [—]
		新型コロナウイルス感染症対応資金	7,059,000	9,533,000	9,532,530 [—]
	産業支援 融資	創業支援資金，事業承継支援資金，事業活動支援資金，新成長分野支援資金	2,190,000	801,000	495,500 [—]
	労働支援 融資	雇用促進支援資金，働き方改革・女性活躍推進資金	179,000	31,000	— [—]
新 規 融 資 枠 計			24,965,000	20,121,000	18,741,380 [—]
つ な ぎ 資 金 計 (うち，新型コロナウイルス感染症対応資金)			57,084,000 (24,179,000)	54,574,000 (23,208,000)	54,573,440 (23,207,940) [—]
合 計			82,049,000	74,695,000	73,314,820 [—]

2 預託運用事務費

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
制度説明会開催，制度パンフレット作成 等	5,703	5,703	3,669 [—]
合 計	5,703	5,703	3,669 [—]

令和3年度の成果目標と実績

○ 事業目標

指標	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和3年度)	実績値 (令和3年度)
産業支援融資を利用する企業数	238 社	370 社	283 社
労働支援融資を利用する企業数	1 社	10 社	0 社

○ 県費預託融資制度新規融資実績（全体）

制度名	令和2年度		令和3年度		対前年度比	
	件数(件)	金額(千円)	件数(件)	金額(千円)	件数(%)	金額(%)
経営安定融資	718	6,421,244	1,608	15,054,615	224.0	234.5
小規模融資	429	2,085,284	936	4,257,927	218.2	204.2
緊急対応融資	36,752	564,227,841	3,900	68,650,810	10.6	12.2
うち コロナ対応資金	34,996	525,886,358	2,976	57,804,210	8.5	11.0
産業支援融資	238	1,245,405	283	1,094,757	118.9	87.9
労働支援融資	1	7,000	0	0	0	0
合 計 (コロナ資金除く)	38,138 (3,142)	573,986,774 (48,100,416)	6,727 (3,751)	89,058,109 (31,253,899)	17.6 (119.4)	15.5 (65.0)

令和3年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 令和3年度の県費預託融資制度の利用実績は，件数，金額ともに対前年に比べ大幅な減となっているが，新型コロナの支援策として令和2年5月1日から令和3年5月31日の間に貸付を行った「新型コロナウイルス感染症対応資金」（売上減少等の要件に応じ，当初3年間を実質無利子とするほか，信用保証料を不要とする制度）の利用が令和2年度に多かったことが主な要因である。
- 「新型コロナウイルス感染症対応資金」の利用実績は，融資実行件数が37,972件，融資金額が約5,837億円（1件あたり平均1,500万円余）となっている。
- 指標としている「産業支援融資を利用する企業数」及び「労働支援融資を利用する企業数」は，いずれも目標を達成できなかった。この要因としては，こうした資金需要についても，新型コロナへの対応策として特別措置された「新型コロナウイルス感染症対応資金」や日本政策金融公庫の「新型コロナウイルス感染症特別貸付」等の有利な条件の融資が活用されたものと考えられる。
- 引き続き，ウィズ・アフターコロナ時代を見据えた中長期的な取組など，金融機関や信用保証協会等の支援機関を通じて中小企業等の声を把握し，必要な支援を検討する必要がある。

令和4年度の取組方向

- 新型コロナや原油価格・物価高騰等の影響，日本製鉄（株）瀬戸内製鉄所呉地区の全設備休止等，急激な情勢の変化に対応するため，金融機関や信用保証協会等の支援機関を通じて中小企業の資金ニーズを把握するとともに，国や市町，関係機関とも連携し，機動的に中小企業への支援策を講じる。
- 「新型コロナウイルス感染症対応資金」については，据置期間の延長や利子補給期間の延長など，中小企業の返済負担軽減のための支援策について，全国知事会等の機会を通じて国に施策提案・要望を行う。

令和3年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：商業費 目：貿易振興費	領域	産業イノベーション
担当課	県内投資促進課、観光課	取組 の 方向	⑧ 海外展開の促進
事業名	海外ビジネス展開支援事業（単県）		

目的

県内企業の海外事業展開ニーズが高く、ビジネスチャンスがあると見込まれる地域・業種において、販路拡大のための商談機会の提供等を通じて、県内企業の海外展開を促進するとともに、外国企業との連携を通じて、新しい価値を生み出すビジネス展開を支援する。また、国内生産量の約6割を占め、現地ニーズも高い「かき」を重点品目に選定し、販路拡大や現地ニーズにあった商品開発を生産者等と連携して取り組む。

事業説明

対象者

県内の企業・経済団体、対象国政府、対象国の企業・経済団体、消費者等

事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
新しい価値 を生み出す ビジネス展 開支援	○シリコンバレーと連携した県内企業のイノベーション促進 ・現地コーディネーターを活用した商談支援やビジネスネットワーキング等	5,981	5,981	3,001 [—]
県産品販路 拡大支援	○海外ニーズに応じた商品の供給 ・輸出意欲を持つ県内14のかき生産者と県での定期的な勉強会の開催 ・現地ニーズの把握を目的としたイベントの開催 ○海外市場への展開支援 ・現地販売先との商流確立のためのテスト輸出、商談会の提供 ・現地での実験店舗の開設 ○国の輸出拡大策に対応した、現地での商流構築に向けた取り組み ○県内企業のハラル認証資格の取得支援と取得商品の現地テストマーケティングの実施等 《対象国》 中国、マレーシア、シンガポール	27,126	22,336	21,689 [—]
現地事務所 の運営	○広島・四川経済交流事務所の運営 (設置場所：成都市内)	10,635	9,872	8,885 [—]
合 計		43,742	38,189	33,575 [—]

令和３年度の成果目標と実績

○ ワーク目標

指 標 名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和３年度)	実績値 (令和３年度)
海外との連携を通じた新しい価値を生み出すビジネス展開件数	—	２件	０件
かき輸出額	７億円	７.８億円	【R4.11判明】

令和３年度の目標と実績の乖離要因・課題

○ 新しい価値を生み出すビジネス展開事業

当初の事業計画では、世界をリードする先端企業や大学等の研究機関が集積し、イノベーションを生み出すビジネス環境が充実している米国シリコンバレーの企業と県内企業とのビジネスマッチングを支援するため、現地のビジネス環境に精通した専門コーディネーターを分野別に複数名配置して、県内企業のニーズに即した現地企業との対面での商談を実施予定であった。しかし、新型コロナウイルスの影響により、事業内容を見直し、オンラインで米国企業と県内企業との商談を実施した。

実績値については、令和２年度は、新型コロナウイルスの影響で渡米しての商談が実施できなかった影響があり、令和３年度中の成約件数が０件となった。令和３年度のオンライン商談はまだ成約には至っていないものの、企業同士で複数商談が継続している。

○ 県産品販路拡大支援

出展を予定していた中国青島での展示会が新型コロナウイルスの影響で中止になるなど、現地ニーズの把握が十分にできなかった。一方、現地販路の構築はできつつあるため、認知度向上に向けたプロモーションを実施し輸出量の拡大を図る必要がある。

また、国の輸出拡大策に対応した取組として、令和４年３月、新たにシンガポール向けに活かき輸出を県内の一事業者が開始した。今後、さらに輸出に取り組む事業者を増やしていく必要がある。

※令和３年度の実績については、現時点では不明（令和４年１１月に判明）

令和４年度の取組方向

○ 新しい価値を生み出すビジネス展開支援

より多くの県内企業が海外の最新技術やビジネス動向等の情報に接触可能な機会を創出することができるよう、米国の政治・経済等のリーダー的な地位にある人々の交流を推進する団体である「米日カウンシル」など、現地に強い人的ネットワークを有する組織と協働しながら、より多くの県内企業に対して、米国シリコンバレーの最新情報や実際のビジネス体験を提供する機会を創出する。

商談実施にあたっては、準備に係る期間を十分確保することにより、成約率の向上を目指す。

また、個別商談に加え展示会等を活用することで県内企業と現地企業とのビジネスマッチングの機会を増やす等の工夫を行う。

○ 県産品販路拡大支援

令和３年度に引き続き、現地ニーズの把握とマーケティングを行いながら、中国、ASEAN を中心にかきの形状や大きさなど現地ニーズにあった商品を開発・提供し、現地飲食店等への販促プロモ

ーションをきめ細やかに展開することにより，取扱数量の増加を図る。

また，令和３年 10 月に日本で初めて EU 向けかきの生産海域として本県の三津湾が指定されたことから，新たな市場として EU をターゲットとし，輸出開始に向けた現地ニーズの把握などに事業者と連携して取り組む。

令和3年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：観光費 目：観光費	領域	観光
担当課	観光課	取組の方向	① ブランド価値の向上につながり魅力づくり ② 誰もが快適かつ安心して楽しめる受入環境整備 ③ 広島ファンの増加
事業名	観光地ひろしま推進事業【一部新規】		

目的

観光戦略の基礎となるマーケティングの強化，落ち込んだ観光ニーズの早期回復，自立的・継続的な観光産業の確立に向けた取組などを推進していくことにより，ブランド価値の向上とさらなる来訪増の好循環を実現し，観光が本県経済の成長を支える産業の一つとなることを目指す。

事業説明

対象者

観光客，市町，観光事業者，観光関係団体等

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
マーケティング	146,492	146,492	133,529 [—]
魅力づくり	395,000	248,420	197,240 [—]
受入環境整備	22,773	15,838	8,028 [—]
広島ファンの増加	195,500	193,000	148,972 [—]

	広島の魅力発信の促進【新規】 ○ 航空会社と連携した国際プロモーション等			
合	計	759,765	603,750	487,769 [―]

令和3年度の成果目標と実績

○ ワーク目標

指 標 名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和3年度)	実績値 (令和3年度)
総観光客数	6,719 万人	5,600 万人	3,966 万人
外国人観光客数	276 万人	100 万人	6 万人
観光消費額単価	6,562 円/人	6,900 円/人	6,933 円/人
ストレスなく楽しめたと感じる観光客の割合	－	82.0%	※新型コロナのため調査が実施できなかった
宿泊者数	1,163 万人	680 万人	584 万人
外国人宿泊者数	132 万人	50 万人	4 万人
県外から訪れた観光客の再来訪意向	81.7%	84.0%	※新型コロナのため調査が実施できなかった

令和3年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 近距離、少人数、屋外といったコロナ禍における新たな観光ニーズを踏まえた観光プロダクトの開発や、そうした観光プロダクトの開発における製造・小売業など、異業種を含む幅広い事業者が連携した取組の推進、広島を高く評価し、広島魅力を自発的に発信してもらえるような広島ファンの拡大、顧客視点に基づくおもてなしの質の向上に向けた事業者による自発的な取組の促進、宿泊・旅行割引プランの造成に要する経費への支援（「観光誘客促進事業」）などに取り組んできた。
- しかしながら、年間を通じて、新型コロナの感染拡大に伴った外出自粛の動きが見られたことなどから、観光客数や観光消費額は前年を下回る結果となった。
- 一方、旅行自粛が続いたことに伴う旅行消費意欲の高まりにより、観光消費額単価は増加した。
- なお、日本への入国制限が続いたことなどから、外国人観光客数は激減し、新型インフルエンザが発生した平成21年の51.3万人や、東日本大震災が発生した48.7万人などを大幅に下回る結果となっている。

令和4年度の方針

- 引き続き、新型コロナの感染状況を踏まえながら、宿泊・旅行割引プランの造成支援など、観光需要の早期回復に向けた観光誘客の促進を図る。
- また、新型コロナ感染拡大をはじめとした観光ニーズの多様化や、今後も起こりうる急激な環境変化等に柔軟に対応できるよう、年齢や居住地等の属性に加えて、行動パターンや趣向など、観光客の情報を的確に把握しつつ、より精度の高いマーケティングを通じて、ブランド価値向上につながる魅力づくりや、誰もが快適かつ安心して観光を楽しめる受入環境整備、広島ファンの増加など、自立的・継続的な観光産業の確立に向けた観光構造の改革に取り組む。
- 具体的には、スマートフォンの位置情報等を活用し、訪問地点ごとの観光客数や年齢・居住地な

どの属性の把握・分析や観光客の行動履歴に基づいた情報発信，観光プロダクト開発促進のための幅広い事業者間ネットワークの強化，広島県地域通訳案内士の育成，安全安心情報や観光プロダクトの開発，共感メッセージ等の効果的な発信などに取り組んでいく。

令和３年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：スポーツ推進費	領域 取組 の 方向	スポーツ・文化	
担 当 課	スポーツ推進課		①	スポーツを活用した地域活性化
事 業 名	スポーツを活用した地域活性化推進事業（一部国庫）【一部新規】		②	誰もがスポーツに親しむ環境の充実

目的

スポーツを核とした豊かな地域づくりに向け、スポーツを活用した地域活性化に取り組む。

事業説明

対象者

市町、スポーツ関係団体、県民等

事業内容

(単位：千円)

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
県内各地域 の取組支援	○ 県内市町が、わがまち を スポーツを推進する際に必要となるノウハウや人脈などの人的支援を実施するとともに、補助金による財政的支援を行う。 ・アドバイザーボード等によるノウハウ・人脈支援 ・県内市町の実施するスポーツを活用した地域活性化に係る取組の費用の一部に対しての財政支援 ≪財政支援概要≫ 上 限 額：１市町あたり５,０００千円 対象事業：スポーツを活用した地域活性化に資する事業（ソフト事業及びソフト事業に付随するハード事業） 補助率：１／２	36,717	29,217	20,855 [—]
スポーツ情報 の一元 化・戦略的情 報発信 【新規】	○ 地域のスポーツ資源であるスポーツチームを最大限活用し、県民の関心を高めるための仕組みを構築 ・広島横断型スポーツファンクラブの創設 ・県民に多くのチームを知ってもらうための新たなスポーツの楽しみ方の提供	30,000	30,000	29,323 [—]
スポーツア クティベー ションひろ しま（SAH） の組織運営	○ スポーツを活用した地域活性化を推進するため、スポーツアクティベーションひろしまを運営	17,676	17,676	13,022 [—]
合 計		84,393	76,893	63,199 [—]

※端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

令和３年度の成果目標と実績

○ ワーク目標

指標名	基準値 (令和２年度)	目標値 (令和３年度)	実績値 (令和３年度)
「わがまち サ スポーツ」により 目指すべき姿に向け取組を 実施している市町数	３市町	６市町	６市町

- 全国を舞台に活躍するスポーツチームが数多く存在する本県の強みを活用し、令和４年３月から、広島県内の様々な競技のスポーツチームと連携した、広島横断型スポーツ応援プロジェクト「TeamWISH」を新たに開始した。

令和３年度の目標と実績の乖離要因・課題

- スポーツを活用した地域活性化の取組自体は、全国的にも緒についたばかりであり、県内市町においても十分な知識やノウハウが不足している状況が見られるため、引き続き、SAHにおいて人的支援等を進めていく必要がある。
- 県内には、全国トップリーグや地域において活躍しているスポーツチームが数多く存在しているものの、一部のチーム以外は県民に広く浸透していない状況が引き続き見られる。

令和４年度の実施方針

- 全国での先進事例や県内での取組事例の紹介・共有を通じて、「わがまち~~サ~~スポーツ」のさらなる県内展開に取り組む。
- 県内 26 チームの選手情報や試合等のデータを活用した、県民参加型のコンテンツの提供等を通じて、各チームの認知度向上に向けた取組を進め、県内のスポーツに対する県民の皆様の関心を高めていく。

令和3年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：総務管理費 目：国際交流費	<table><tr><th>領域</th><th>平和</th></tr><tr><td rowspan="4">取組 の 方向</td><td>① 核兵器廃絶に向けた新たな政策づくりと 多国間枠組みの形成</td></tr><tr><td>② 平和の取組への賛同者の拡大と世界 への働きかけ</td></tr><tr><td>③ 広島が有する経験や資源を生かした復興・平和構築</td></tr><tr><td>④ 持続可能な平和推進メカニズムの構築</td></tr></table>	領域	平和	取組 の 方向	① 核兵器廃絶に向けた新たな政策づくりと 多国間枠組みの形成	② 平和の取組への賛同者の拡大と世界 への働きかけ	③ 広島が有する経験や資源を生かした復興・平和構築	④ 持続可能な平和推進メカニズムの構築
領域	平和								
取組 の 方向	① 核兵器廃絶に向けた新たな政策づくりと 多国間枠組みの形成								
	② 平和の取組への賛同者の拡大と世界 への働きかけ								
	③ 広島が有する経験や資源を生かした復興・平和構築								
	④ 持続可能な平和推進メカニズムの構築								
担 当 課	平和推進プロジェクト・チーム								
事 業 名	国際平和拠点ひろしま構想推進事業（単県） 【一部新規】								
目的									

世界中のリーダーや研究者、NGOなど、幅広い人材や情報・知識、資金などの資源を広島に集め、結びつけ、つなぐことにより、核兵器廃絶や復興・平和構築などの分野の研究や活動が活発に展開される「国際平和拠点ひろしま」を実現することを通じて、平和で安定した国際社会の実現に貢献する。

事業説明

対象者

県民，世界平和を希求するすべての人々

事業内容

(単位：千円)

区 分		内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
核兵器廃絶 に向けた新 たな政策づ くりと多国 間枠組みの 形成	政策づく り事業	世界的な平和研究機関等と連携し、核抑止に代わる新たな安全保障政策づくりを推進する。 (ひろしまラウンドテーブル開催、核軍縮研究国際ネットワークの運営、海外研究機関との共同研究、ひろしまレポート作成)	31,174	25,639	18,388 [－]
	多国間枠 組み形成 事業 【新規】	国連等と連携し、新たな安全保障政策をベースにした多国間枠組みの形成を図る。(国際平和のための対話イベント等)	21,564	19,354	4,039 [－]
平和の取組 への賛同者 拡大と世界 への働きか け	国際社会 等へのア トリチ事業 【新規】	国連や各国政府への働きかけ強化のため、多様な団体とのネットワーク化を図る。(国連ハイレベル政治フォーラム等の国際会議での働きかけ、広報戦略策定等)	19,786	13,259	4,458 [－]
広島が有す る経験や資 源を生かした復興・平和構築	人材育成 強化事業	核兵器廃絶と国際平和の実現のため、グローバルに活躍し、平和貢献できる人材を育成する。(グローバル未来塾 in ひろしま、広島－ICAN アカデミー)	11,800	11,800	6,068 [－]
持続可能な 平和推進メ カニズムの 構築	プラット フォーム 構築事業 【新規】	多様な主体の参画を促すプラットフォームの構築を図るとともに、平和資源の集積機能等を備えた体制を整備する。(世界平和経済人会議ひろしまの開催、WEBサイトを通じた賛同者拡大、へいわ創造機構ひろしまの運営等)	106,546	68,107	58,360 [－]
	拠点構想 推進事業	国際平和拠点ひろしま構想推進のため、構想推進委員会の開催等を行う。	11,336	5,360	4,257 [－]
合 計			202,206	143,519	95,569 [－]

※端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

令和３年度の成果目標と実績

○ ワーク目標

指 標 名	基準値	目標値 (令和３年度)	実績値 (令和３年度)
新たな政策に係る記事や論文等がメディアや研究者等から発信された数	２本 (R1 実績)	４本	１２本
国連等で意見表明する資格を有するＮＧＯ等と連携した数（累計）	—	２団体	２団体
県が提供するプログラム等により，被爆，復興の歴史や被ばく者医療などについて学んだ人数	１０,０００人 (R1 実績)	１３,０００人	１３,１９９人
国際平和拠点ひろしまのウェブサイトの会員数及びＳＮＳ等の登録者数やアクション数の月間の平均値	９,６００件 (R2 推計)	１２,０００件	９,８１９件
プラットフォームに参加する企業・団体等の数(累計)	—	５０団体	１団体

令和３年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 政策に係る発信については，新たな委託先研究機関や著者自身による発信の増加，それに伴う紹介記事の増加により，目標を上回る実績となった。
- 国際的に影響力のあるＮＧＯ等と連携し，「広島－ＩＣＡＮアカデミー」やＳＮＳを活用した「未来へのおりづるキャンペーン」を実施した。また，国連の次期開発目標に核兵器廃絶が盛り込まれるよう市民社会側から働きかけを行うグループの基盤づくりを行った。今後は，参加を拡大し，グループとして，問題提起やキャンペーン実施など，具体的な取組を行う必要がある。
- 「グローバル未来塾 in ひろしま」等の人材育成事業のほか，オンライン平和講座やパネル展の開催などを行い，県が提供するプログラム等により，被爆，復興の歴史などについて学んだ人数について，目標を達成した。新型コロナの影響が続いているが，オンラインも活用しながら，継続的に人材育成の取組を行う必要がある。
- 新型コロナの影響で，事業が中止や延期となり，注目を集める情報の掲載が予定より減ったため，ＷＥＢサイトのアクション数等を伸ばすことができなかった。国際会議開催などの注目が集まるイベントにあわせた発信を行うなど，引き続き，積極的な情報発信が必要である。
- プラットフォームの参加団体については，本格稼働前であったことから，１団体にとどまったが，同団体への参加者は３６５名で，様々な主体の参加を得ることができた。今後，プラットフォーム設立を周知し，参加団体を拡大していく必要がある。

令和４年度の方針

- 核抑止に替わる新たな安全保障政策について，連携協定を締結している世界的研究機関との共同研究や議論を通じて，成果を取りまとめる。また，国連等と連携し，核兵器廃絶に向けた国際的な合意形成を目指す多国間枠組みの形成を図るため，ＮＰＴ運用検討会議等での働きかけを行うほか，各国政府関係者で構成する「フレンズ会合」の設置準備を行う。
- 市民社会側から働きかけを行うグループを本格的に稼働させ，国連や各国政府への働きかけ強化のため，多様な主体とのネットワーク化を図り，国連ハイレベル政治フォーラムや核兵器禁止条約締約国会議など国際会議での問題提起や賛同者拡大キャンペーン等を実施する。

- 引き続き、「グローバル未来塾 in ひろしま」や「広島-I C A Nアカデミー」等を実施するとともに、オンライン平和講座をはじめ、研修・会議などのオンライン公開等により広島の被爆・復興について深く理解し、平和貢献できる人材の育成に取り組む。
- 多様な主体の参画を促すプラットフォームを本格稼働させ、企業・団体等への参加を呼び掛けるとともに、世界平和経済人会議の開催やWEBサイトによる効果的な情報発信を通じた賛同者拡大を図る。

令和３年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉦業費 目：工鉦業振興費	領域	産業イノベーション	
担当課	イノベーション推進チーム	取組の方向	①	基幹産業であるものづくり産業の更なる進化
事業名	ものづくり価値創出支援事業（国庫）			

目的

新型コロナウイルス感染症の影響から厳しい経営環境においても研究開発投資を減退させることなく、デジタル化等環境変化に対応していくための前向きな研究開発に対して支援していくことで、本県のものづくり企業の持続的な発展を図るため、取り組むべき課題と技術構想が明確になっている応用・実用化開発を支援する。

事業説明

対象者

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている県内ものづくり企業（輸送用機械、一般・電気機械関連分野等）、産業支援機関等

事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
ものづくり価値創出支援補助金	○県内ものづくり企業が単独または民間企業等の事業者、大学等研究機関から１者以上を加えた開発グループを構成して実施する応用・実用化開発への支援 ○ものづくり産業の更なる進化に向けて、デジタル化に関する応用・実用化開発に重点的に支援 ○CASEに代表される産業構造の変化に対応していくため、輸送用機械器具製造業については重点的に支援 【補助対象者】 ・新型コロナウイルス感染症の影響により売上が５％以上減少している県内ものづくり企業（輸送用機械、一般・電気機械関連分野等）、産業支援機関等 【補助率等】 ・補助率 [研究費] デジタル化に関する開発：２／３以内 輸送用機械器具製造業：２／３以内 その他：１／２以内 ・補助限度額 [研究費] 50,000 千円 ※事業管理機関は研究費補助金額の 10/100 を措置	347,700	249,798	230,185 [—]
合 計		347,700	249,798	230,185 [—]

令和３年度の成果目標と実績

○ ワーク目標

指 標 名	基準値 (平成 30 年度)	目標値 (令和 3 年度)	実績値 (令和 3 年度)
１人当たりの付加価値額 (輸送用機械器具製造業)	1,599 万円	1,220 万円	【R5.9 判明】

○ 事業目標

指 標 名	基準値	目標値 (令和3年度)	実績値 (令和3年度)
研究開発支援件数	—	10 件	9 件

令和3年度の目標と実績の乖離要因・課題

- ものづくり価値創出支援補助金については、関係企業に対して直接制度周知をすることに加えて、産学官で組織する団体を通じた周知を行ったことなどにより、目標支援件数をほぼ達成した。
- 県内ものづくり企業においては、原材料高騰や半導体の供給不足、新型コロナの影響による部品調達の遅れなど厳しい状況が継続しているなか、カーボンニュートラルや自動車関連産業の産業構造の変化への対応が求められている。

令和4年度の実施方針

- 企業の研究開発投資を減退させることなく、環境変化に対応するための前向きな研究開発を支援し、本県のものづくり企業の持続的な発展を図る必要があるため、CASEに代表される自動車関連産業の産業構造の変化に対応していくためのデジタル化やカーボンニュートラルに貢献する新たな研究開発について、重点的に支援を行う。

令和３年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉦業費 目：工鉦業振興費	領域	産業イノベーション	
担当課	イノベーション推進チーム	取組の方向	①	基幹産業であるものづくり産業の更なる進化
事業名	次世代ものづくり基盤形成事業（単県）			

目的

激変する事業環境下においても、本県ものづくり企業が持続的に競争優位性を確保できるようにするため、新技術の創出に向けたシーズ探索や中小企業での AI/IoT 活用を支援するとともに、産学官連携の取組を支援することにより、将来にわたるものづくり基盤の形成を図る。

事業説明

対象者

自動車を中心とした本県の基幹産業を担う中核的な企業

事業内容

（単位：千円）

区 分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
新技術トリアル・ラボ運営事業	○自動車メーカーのニーズに応じた技術シーズの探索・試作・基礎実験にサプライヤーと協働で取り組み、社会実装に向けた技術提案力強化を支援	38,988	38,741	36,734 [—]
自動車関連産業クラスター支援事業	○カーテクノロジー革新センターの運営を通じて、知のネットワーク構築、研究開発及び人材育成等を支援	43,467	42,455	36,883 [—]
サプライヤー技術革新力向上事業	○中小サプライヤー企業の付加価値創出や生産性向上等に関する支援 ・企業の課題に応じた専門家派遣 ・情報技術人材の育成	10,996	9,771	9,065 [—]
自動車産学官連携イノベーション推進事業	○広島大学、民間企業、広島県、広島市等で構成する「ひろしま自動車産学官連携推進会議」の活動を通じ、産学官連携による独創的技術の創出や人材育成等、地域の自動車産業の活性化に向けた取組を支援	3,661	3,561	2,491 [—]
合 計		97,112	94,528	85,173 [—]

令和３年度の成果目標と実績

○ ワーク目標

指 標 名	基準値 (平成 30 年度)	目標値 (令和 3 年度)	実績値 (令和 3 年度)
1 人当たりの付加価値額 (輸送用機械器具製造業)	1,599 万円	1,220 万円	【R5.9 判明】

○ 事業目標

指 標 名	基準値	目標値 (令和3年度)	実績値 (令和3年度)
応用・実用化移行見込件数	—	5件(うちデジタル領域1件)	4件(うちデジタル領域0件)

令和3年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 新技術トライアル・ラボにおいて支援する研究テーマについて、自動車メーカーへ提案できる「応用・実用化」の段階まで移行した件数は4件、うちデジタル領域は0件に留まったが、初期・基礎段階を含めた研究の総数は12件（前年度より1増）であり、うちデジタル領域は4件（前年度より純増）となった。

自動車産業を取り巻く環境が変化する中、開発領域が拡大・複雑化していることに加えて、本県サプライヤーにおいては、先行開発段階における研究開発の予算や設備、専門人材が限られることから、初期・基礎段階を含めた研究開発能力の向上を図っているところであり、今後は、デジタル技術や電動化対応のための技術を更に高めるとともに、自動車メーカー等のニーズに合致するシーズを探索し、実験、検証・評価活動を協同で実施することにより、「応用・実用化」段階へ移行する案件を増やしていき、サプライヤーの付加価値創出につながる技術提案力をより強化していく必要がある。

令和4年度の実施方針

- 新技術トライアル・ラボにおいて、自動車メーカーのニーズを的確に捉えたテーマ選定を行うこと等により、先行開発段階における研究開発案件を、「応用・実用化」段階へと着実にステップアップさせるとともに、電動化等の専門知識を有する研究員の増員やEV研究に必要な機器の整備を行うことにより、県内サプライヤーのEV化やデジタル化に対応した技術提案力の強化につなげる。また、カーテクノロジー革新センター等の運営を通じて、デジタル化・EV化の進展にも対応した技術人材の育成を行う。

令和3年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費	領域	教育
担 当 課	イノベーション推進チーム	取組の方向	⑦ リカレント教育の充実
事 業 名	「ひろしまものづくりデジタルイノベーション」 創出事業（一部国庫）	領域	産業イノベーション
		取組の方向	③ イノベーション環境の整備
目的		取組の方向	④ 産業DX・イノベーション人材の育成・集積

産学官の連携の下、地域の大学等の機能・知見を活用して、地域の中核的な産業の振興と高度かつ専門的な人材育成を行い、当該高度・専門人材の地域での就業を促進することで、地域産業の更なる振興と人材育成の促進の好循環を起こし、地域の活力の向上と持続的な発展を図る。

事業説明

対象者

広島大学を中心とする県内大学等、産業界（人材育成の対象となる学生・社会人を含む。）

事業内容

研究・開発・生産・消費／サービスといったものづくりのバリューチェーン全体のデジタル化を図るために、大学において、革新的な材料開発や先進的な制御をテーマに、産学官が連携して応用・実践を意識した研究を行うとともに、関連する高度・専門人材の育成を行う。

また、地域を牽引するキーとなる企業におけるHPC/CAEの高度活用を進め、取組を波及させるため、ひろしまデジタルイノベーションセンターにおいて機器の利用促進及び人材育成を行う。

（単位：千円）

区 分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
①先端研究 への支援 (国 2/3)	○ 「広島大学デジタルものづくり 教育研究センター」を中心とした、 産学の連携による先端研究への支援 ・ シミュレーションを駆使した革 新的多機能材料開発に係る研究 ・ データを活用した生産プロセス 等の制御手法に係る研究 など ○ 海外機関との共同研究等に係る 提携支援	534,550	534,550	527,169 [—]
②実証環境 の整備 (国 1/2)	○ 開発した材料やシステムを実 証・試作する環境（テストベッド） の整備	302,000	302,000	252,214 [—]
③人材育成 (国 1/2)	○ 広島大学、県立広島大学、広島 市立大学等と連携したデータサイ エンス分野の社会人向け教育プロ グラムの実施 ○ 研究活動を通じた、学生等の問 題解決型学習の実施	42,250	42,250	37,539 [—]
④会議体の 運営 (国 1/2)	○ 事業管理のための会議体運営 主宰者：広島県知事 事業責任者：マツダ(株)	3,500	3,500	2,199 [—]

⑤その他事務経費 (県 10/10)	○ ②実証環境の整備に関する管理経費等	4,244	2,964	1,644 [—]
⑥ひろしまデジタルイノベーション推進事業	○ ひろしまデジタルイノベーションセンター (HDIC) の運営, CAE, MBD 研修の実施	83,677	83,677	82,160 [—]
合 計		970,221	968,941	902,925 [—]

令和 3 年度の成果目標と実績

○ ワーク目標

指 標 名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和 3 年度)	実績値 (令和 3 年度)
モデルベース開発等の導入企業数 (累計)	12 社	40 社	33 社
研究プロジェクトへの参画者数	346 人	130 人	589 人
データサイエンス人材育成人数	30 人	36 人	49 人

令和 3 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 「ひろしまものづくりデジタルイノベーション」創出事業を通じて、地域企業に属する研究者・技術者が、産学連携による先端的な研究開発に想定を大きく上回るペースで参画しており、産学官の強固なパートナーシップが構築されている。その一方で、実際の現場においては、先端的なデジタル技術を扱えるレベルの人材が依然として不足しており、モデルベース開発等の導入企業数は目標を下回った。
- 広島大学 AI・データイノベーション教育研究センターを中心に、企業が社会人データサイエンス人材に求めるニーズ (スキル) を検討し、基礎から実践まで一貫した人材育成研修を実施している。目標を上回る参加があり、受講生からも高い評価を受けている。

令和 4 年度の取組方向

- 令和 3 年度に整備し、令和 4 年度から運用を開始するテストベッドを活用した実証・トライアルにより、研究開発成果の社会実装・実用化を推進し、モデルベース開発等の導入につなげていくとともに、センターでの教育活動を拡充するために設立した (一社) デジケーションとも連携し、デジタル人材の育成を更に強化していく。

令和3年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費	領域	産業イノベーション
担当課	イノベーション推進チーム	取組の方向	② 広島県の強みを生かした新成長産業の育成
事業名	健康・医療関連産業創出支援事業（単県）		

目的

広島県の強みを生かした新成長産業の育成に向け、医療機器、再生医療等製品、福祉用具のデバイスに加え、医薬品、機能性表示食品等、ヘルスケアサービスもターゲットとし、ゲノム編集技術やデジタル技術等も活用した健康・医療関連ビジネスの更なる育成を図る。

事業説明

対象者

医薬品、医療機器等関連企業、医療・福祉現場、医療・福祉系大学等

事業内容

（単位：千円）

区 分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
県内企業の 生産拡大	○ 県内企業による付加価値が高い製品開発 ・専任スタッフ等による事業化支援 ・大学の研究資源、医療現場のニーズの活用 ・補助金による開発促進と外部資金の獲得支援 健康・医療関連産業創出支援事業補助金 【限度額】6,000千円/件, 【補助率】1/2～2/3 ・総合技術研究所の保有技術を活用した企業との共同研究	(債務 30,000) 45,600	(債務 30,000) 31,841	28,547 [—]
県内企業の 受注拡大	○ ビジネスマッチング、県外企業とのネットワークづくり ・医療機器メーカーへの売り込み、マッチング活動 ・展示会等への出展支援	1,247	252	141 [—]
イノベーション 創出	○ 実証フィールドの構築 ・広島市内基幹病院連携による臨床試験フィールドの構築など ○ バイオデザインプログラムの推進 ・産学官連携による広島大学「バイオデザイン共同研究講座」の運営 ・ひろしまバイオデザイン・フェローシップコースの実施による人材育成・ビジネス創	37,493	29,424	26,628 [—]

	出 ○ ゲノム編集技術の産業活用の促進 ・総合技術研究所における企業への技術支援 など			
推進基盤	○ ひろしま医療関連産業研究会活動の展開、支援体制の確保 ・研究会活動の展開、ネットワークリング、専任スタッフの配置 ・他地域のクラスターとの連携	2,660	1,983	917 [一]
合 計		(債務 30,000) 87,000	(債務 30,000) 63,500	56,233 [一]

令和3年度の成果目標と実績

○ ワーク目標

指 標 名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和3年度)	実績値 (令和3年度)
健康・医療関連分野の付加価値額（県内生産額）	267 億円 (890 億円)	279 億円 (930 億円)	280 億円 (932 億円)

○ 事業目標

指 標 名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和3年度)	実績値 (令和3年度)
新規プロジェクト組成数	40 件	50 件	50 件
県外企業とのマッチング	2 件	10 件	0 件

令和3年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 令和3年度は、従来からの医療機器、再生医療等製品、福祉用具のデバイスに加え、医薬品、機能性表示食品等、ヘルスケアサービスも新たにターゲットとしたところであるが、令和2年度に引き続き新型コロナ拡大の影響を受けて、「県内企業の受注拡大」については、対面での大規模展示会や商談の機会が激減し、県外企業とのマッチング成立件数は皆無となった。一方で、「県内企業の生産拡大」については、コロナ禍による新たな市場の広がりに加えて、大学とのマッチングや補助金による研究開発支援、医療・福祉現場等で行う実証フィールドを実施することなどにより、新規プロジェクト組成数は目標を達成することができ、県内企業のビジネス拡大へ一定の成果につながっている。
- コロナ禍により医療機関における一般患者に対する医療行為の件数減少等による医療機器等の売上減があったものの、消毒関係の医薬部外品の売上の伸びや、歯科関係の医療機器等の売上増などにより全体の生産額が押し上げられ、健康・医療関連分野の付加価値額は目標を達成した。
- しかし、1つ1つの事業化案件が小規模であり、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律などの法規制もあり製品化までに時間を要することから、当該分野の大幅な拡大には至っていない。

令和4年度の取組方向

- 今後は、アフターコロナ・ウィズコロナを見据えて、健康志向やヘルスケアへのニーズがより一層高まると考えられるため、健康・医療関連ビジネス全般の事業化支援や開発促進、マッチング、実証フィールドなどによる総合的支援を実施し、県内企業による生産拡大・受注拡大を図る。
- 広島大学との連携を図り、総合技術研究所における企業支援機能を含め、大学の研究資源を活用した事業化等を促進する。特に、健康・医療関連分野と親和性の高いゲノム関連技術の社会実装に向けた支援を強化することで、将来的なビジネスの伸長につなげる。

令和３年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費	領域	産業イノベーション
担当課	イノベーション推進チーム	取組 の 方向	② 広島の実力を生かした新成長産業の育成
事業名	新成長分野・新技術創出支援事業（単県）		

目的

県内企業が、国内での生産活動を維持すべく、先端技術が求められる成長分野への新事業展開やユーザー体験に根差した商品開発など、高付加価値のものづくりに活発に取り組んでいくことにより、将来にわたる競争優位性を獲得するための産業基盤の形成を図る。

事業説明

対象者

県内の製造業企業等

事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
新成長分野 支援事業	○ 航空機産業分野への参入拡大に向け、ひろしま航空機産業振興協議会を通じた活動支援 ・アドバイザーを活用した新規参入への支援、品質管理体制整備支援 ・ニーズ・シーズマッチング活動による商談機会の提供 ・一貫生産体制の構築へ向けた検討会の運営 ・人材育成講座の開催、採用活動等への支援	14,282	13,382	12,056 [—]
新技術創出 支援事業	○ 感性工学を活用したものづくりの活性化に向け、ひろしま感性イノベーション推進協議会を通じた活動支援 ・普及啓発、人材育成講座の開催 ・専門家・支援機関とのマッチング支援 ・モニター調査・解析支援	12,128	12,028	11,835 [—]
合 計		26,410	25,410	23,892 [—]

※端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

令和３年度の成果目標と実績

○ ワーク目標

指 標 名	基準値 (H30 推計)	目標値 (令和３年度)	実績値 (令和３年度)
県内航空機産業の付加価値額	516 億円	374 億円	【R5.9 判明】

○ 事業目標

指 標 名	基準値	目標値 (令和 3 年度)	実績値 (令和 3 年度)
新規案件獲得社数	—	一貫生産クラスター の組成	一貫生産グループ 「Aircraft Hiroshima」を組成
感性に訴えるものづくりの事業化 件数	—	10 件 (H29～累計 50 件)	10 件 (H29～累計 50 件)

令和 3 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- これまで各企業が切削や表面処理等の工程毎に受注（のこぎり型受発注方式）していた航空機部品の製造において、複数の企業が連携し、大手川下メーカーから求められている一貫生産方式による完成部品の納品に対応するため、「ひろしま航空機産業振興協議会」の会員企業 14 社で構成された「Aircraft Hiroshima」を組成した（令和 3 年 10 月）。今後は、展示会への出展等を通じて大手川下メーカーとのマッチングを進め、県内企業の受注を拡大する必要がある。
- 感性工学を活用したものづくりにおいて、地域の支援機関が連携して複数の専門家により企業を支援する際に、商品開発全体のマネジメントが機能せず、複数の専門家による相乗効果が十分に発揮できていないことから、全体の進捗を統括するプロデューサー役を配置したところ、専門家をつなぐことで商品開発が円滑に進むようになったため、好事例の創出に繋がった。

令和 4 年度の方針

- 航空機産業について、当面は減産が続く見込みのため、協議会活動の重点を航空機業界への新規参入による裾野の拡大から、一貫生産体制の運営支援による新規案件の獲得へ移行し、県内産業における航空機分野の存在感を出していく。
- 県内企業による感性工学を活用したものづくりの普及を進めていく上で、プロデューサー役の関与を強化し、成功の確度の高い支援案件を増やすことにより、好事例の創出の動きを加速させ、横展開を図る。

令和３年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費	領域	産業イノベーション
担当課	イノベーション推進チーム	取組の方向	③ イノベーション環境の整備
事業名	ひろしまサンドボックス推進事業（単県）		

目的

最新のデジタル技術を活用し、ニューノーマル時代における地域課題や行政課題等の解決に向けた実証実験を県内外の民間企業等との共創により行い、広島発の新たなソリューションの創出を目指すことを通じて、産業DX・イノベーション人材の育成・集積を図る。

事業説明

対象者

県内外の企業・大学・自治体等

事業内容

(単位：千円)

区 分		内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
実証プロジェクト	行政 提案型	○行政が提案する課題の解決に向けた実証プロジェクトの実施（各局予算）	—	—	— [—]
	ニュー ノーマル 提案型	○ニューノーマル時代の新たな日常を再定義するソリューションの実現に向けた実証プロジェクト「D-EGGS PROJECT」の実施（R2.9 補正）	—	—	— [—]
ひろしまサンドボックス推進協議会運営・支援		○会員向けサポートメニューの提供 ・先端技術支援（先端技術の学習・活用機会の提供等） ・マッチング支援（県内企業・自治体とスタートアップ企業等とのマッチング支援等） ・オンラインコンテンツ（AI 人材開発プラットフォームの運営等） ○会員向け各種情報の提供等	115,500	104,024	96,407 [—]
データカタログサイト運営・支援		○ひろしまサンドボックスデータカタログサイトの運営やデータ提供者と利用者とのマッチング支援等	20,000	20,000	17,587 [—]
プロモーション		○首都圏スタートアップ企業と県内中小企業等とのマッチングイベントやメディアプロモーション等の実施	30,000	30,000	25,599 [—]
合 計			165,500	154,024	139,593 [—]

令和３年度の成果目標と実績

○ ワーク目標

指 標 名	基準値 (平成 30 年度)	目標値 (令和 3 年度)	実績値 (令和 3 年度)
イノベーション実現企業率	36%	37%	31%

イノベーション活動実行企業率	41%	42%	60%
----------------	-----	-----	-----

○ 事業目標

指標名	基準値 (H30～R元[R元])	目標値 (H30～R3[R3])	実績値 (H30～R3[R3])
実証実験参加者数	136 者[83 者]	350 者[20 者]	320 者[131 者]
ひろしまサンドボックス推進協議会会員数	1,031 者[388 者]	2,000 者[200 者]	2,489 者[605 者]

令和3年度の目標と実績の乖離要因・課題

- ひろしまサンドボックスでの実証プロジェクトにより、108 件のソリューションが開発されているが、新たなサービスやビジネスモデルの創出、さらには新たな市場の開拓につなげるためには、実装導入に係るコスト面でのハードルや規制の緩和といった課題があることから、実装に向けた継続した支援が必要である。
- ひろしまサンドボックス推進協議会には、県内外から多様な人材や企業が集積し、広島県をフィールドとした様々なチャレンジが活発化しているが、挑戦者や伴走者等が自発的に交流し、イノベーションを創出できるよう、協議会の更なる活性化に向けた取組が必要である。

令和4年度の方針

- ひろしまサンドボックス D-EGGS PROJECT をはじめとする各実証プロジェクトで開発されたソリューションが実装され、ビジネスモデルとして確立できるよう、実装導入に係る経費の支援や規制の緩和及びルールメイキングに向けた実証支援を実施する。
- ひろしまサンドボックス推進協議会の会員のチャレンジ促進及び活性化を図るため、会員のニーズに応じて、伴走型スモールチャレンジの支援、オンラインによるマッチング機会の提供、AI 人材開発プラットフォームの活用先拡大等を実施する。

令和３年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費	領域	産業イノベーション
担 当 課	イノベーション推進チーム	取組 の 方向	③ イノベーション環境の整備
事 業 名	イノベーション・エコシステム形成事業 (一部国庫) 【一部新規】		

目的

これまでの取組で生まれた成果に加え、平和都市としての国際的な知名度を生かし、世界に選ばれる「イノベーション創出拠点ひろしま」として国内外に認知されるイノベーション・エコシステムを形成する。

事業説明

対象者

イノベーションの実現を目指す個人、県内企業、大学等

事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
グローバル	○グローバル・イノベーション事業【新規】 DX 大国インドのデジタル人材と地域企業が共創を通じ、画期的なビジネス創造、スタートアップ創出、デジタル人材の育成・獲得を目指す。	25,000	25,000	24,976 [—]
スタートアップ	○HIROSHIMA イノベーション・アワード事業【新規】 国際的な創業者の団体と連携し、イノベーション関連施策の合同成果発表及びマッチングを実施する。	20,000	20,000	6,768 [—]
社会課題解決	○ソーシャル・イノベーター育成事業【新規】 ソーシャル・イノベーション・スクール in 広島を開催し、社会起業家を育成する。	5,000	5,000	3,175 [—]
オープン・イノベーション	○ひろしまビジネス実験部事業 技術力とビジョンを持つ広島県内の企業が、社会や生活の変化を長期的な目線で見据えた新しいビジネスを創出するプログラムを実施する。 ○イノベーション・ハブ形成促進事業 イノベーション・トーク，スタートアップ向けイベント等を開催するとともに、「イノベーション・ハブ・ひろしま C a m p s」での交流イベント等を開催する。 ○「イノベーション・ハブ・ひろしま C a m p s」管理・運営事業 新たなビジネスや地域づくりなどに向けた取組として、多様な人材、資金、情報等を集積・結合し、新たなつながりやイノベーションが次々と生まれる好循環を創出する「常設	75,614	75,614	68,719 [—]

	の場」の管理運営を行う。 ・賃料，光熱水費，人件費（コーディネータ・受付）等			
人材育成	○成長支援人材育成・派遣事業 IoT 導入や企業戦略を促進する成長支援人材の育成・派遣を行う。 ○ベンチャー留学プログラム事業【新規】 ベンチャー企業への社員派遣を通じて，事業化の実践機会等を提供することにより，イノベーションを促進する人材を育成する。	28,232	28,232	17,233 [—]
マッチング	○クラウドマッチング検討事業【新規】 クラウド上での多様な人材・企業のマッチングシステムによる，新しいスタイルでのオープン・イノベーション創出を検討する。	10,000	10,000	7,799 [—]
合 計		163,846	163,846	128,669 [—]

※端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

令和 3 年度の成果目標と実績

○ ワーク目標

指 標 名	基準値 (平成 30 年度)	目標値 (令和 3 年度)	実績値 (令和 3 年度)
イノベーション実現企業率	36%	37%	31%
イノベーション活動実行企業率	41%	42%	60%

令和 3 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- イノベーション・ハブ・ひろしま Camps やひろしまサンドボックス等の事業を通じて，イノベーションを志すマインドの醸成や交流の場づくり，新規事業開発ワークショップ，実証フィールドの提供等を行ってきた。その結果，自社内における「イノベーション活動実行企業率」は目標を大きく上回っており，これまでの取組により，イノベーション創発に向けた環境整備は着実に進んでいる。その一方で，製品やサービスを新たに市場へ導入（改善含む）した「イノベーション実現企業率」は，人材や資金等の不足などを要因に目標を下回っており，事業化へのハードルが依然として存在することが伺える。

令和 4 年度の方針

- イノベーション・ハブ・ひろしま Camps やひろしまサンドボックス等の事業を着実に継続・発展させることで，多様な人材や企業のつながり創出等を加速させるとともに，ひろしまサンドボックス実装支援事業などを組み合わせることで事業化に向けたサポート体制を強化する。

令和3年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費	領域	教育
担当課	産業人材課	取組の方向	⑦ リカレント教育の充実
事業名	イノベーション人材等育成・確保支援事業（一部国庫）	領域	産業イノベーション
目的		取組の方向	④ 産業DX・イノベーション人材の育成・集積

高度な技術・技能や経営感覚を持ったプロフェッショナル人材などイノベーションを生み出す多彩な人材の育成と集積等を推進し、企業の新分野への展開や地域産業の活性化等を図る。

事業説明

対象者

県内に本社又は本店を有する中小・中堅企業等、資格・知識の習得後、県内企業の成長や県内産業の持続的発展に寄与しようとする者、アジアをはじめとする優秀な海外人材

事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
プロフェッショナル人材マッチング支援事業	○プロフェッショナル人材戦略拠点の運営 大都市圏等のプロフェッショナル人材と県内中小企業等をコーディネート ・県内の受入企業の掘り起こし （地域金融機関や地元経済団体等と連携） ・大都市圏等の人材の掘り起こし（民間人材紹介会社等と連携） ○人材受入コストの支援 ・対象費用：人材紹介会社へ支払う手数料の1/2を助成 ・1件当たりの上限額 100万円 ○プロフェッショナル人材戦略拠点の機能強化	92,951	75,551	65,415 [—]
イノベーション人材等育成事業	○企業向け補助金 新たな事業展開、競争力強化につながると見込まれる社員の国内外研修に派遣する費用等の支援 ・長期研修：補助対象経費の2/3以内 ・その他研修：補助対象経費の1/2以内 ○個人向け貸付金 広島県の産業発展に不可欠なイノベーションの創出に寄与すると認められる専門職大学院の課程等での修学に要する費用の支援 ・課程修了後、8年間県内企業等に就業した場合は全額返還免除	（債務 88,000） 68,741	（債務 88,000） 39,441	30,020 [—]
広島県ものづくりグローバル人材育成事業	○産学官が連携して、アジアをはじめとする優秀な理工系留学生を受け入れ、ものづくり企業のノウハウを活かしたカリキュラムによる人材育成を実施 ・留学生への奨学金支給（10万円/月、負担：企業1/2・県1/2）	（債務 6,300） 11,298	（債務 6,300） 9,398	8,739 [—]

	合 計	(債務 94,300 172,990	(債務 94,300 124,390	104,173 [一]
--	-----	--------------------------	--------------------------	----------------

※端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

令和３年度の成果目標と実績

○ ワーク目標

指 標 名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和３年度)	実績値 (令和３年度)
プロフェッショナル人材の正規 雇用人数（累計）	176 人 (R3～R7 900 人)	170 人	333 人
県内企業における高度で多彩 な産業人材の育成数（累計）	37 人 (R3～R7 225 人)	45 人	33 人
高度外国人材の県内企業への 就職者数（累計）	5 人 (R3～R7 30 人)	6 人	6 人

令和３年度の目標と実績の乖離要因・課題

【プロフェッショナル人材マッチング支援事業】

- 地域金融機関など広島県プロフェッショナル人材戦略協議会構成団体等からの紹介や、信用調査会社と連携して、売上高、従業員数等の指標に基づいた人材獲得可能性の高い企業への優先的な訪問を実施することによる受入企業の掘り起こしと、本県企業の魅力的な求人情報の発信や、経営者に対して、経営課題や成長戦略等をヒアリングする中で、成功事例を示しながら副業・兼業等を含めたプロフェッショナル人材活用の重要性を説明し、経営者の意識向上を図り、目標を達成することができた。

県内産業のデジタル化（ＤＸ）の推進の担い手となるデジタル人材の都市圏への偏在など、プロフェッショナル人材の東京一極集中の解消に向け、地域に新たな雇用を生み出し、「ひと」と「しごと」の好循環を生み出す取組として、民間人材紹介会社等との連携による大都市圏等の人材の掘り起こしを実施するとともに、引き続き副業・兼業等を含めた最適な人材活用方法によるマッチングを支援し、多様な就業形態によるプロフェッショナル人材の集積を図っていく必要がある。

【イノベーション人材等育成事業】

- 新型コロナへの対応を踏まえた事業見直しにより、令和２年度に新規募集を休止した影響が令和３年度にも一部残り、目標は未達となった。なお、令和３年度中に採択し、令和４年度から研修を開始する人数は例年並みに獲得できている。引き続き県内中小・中堅企業におけるイノベーション人材等の育成機運をさらに高めるため、県の補助金・貸付金制度の一層の周知を図り、新たな制度利用企業等の掘り起こしを図る必要がある。

【広島県ものづくりグローバル人材育成事業】

- 留学生の就職先確保のため、人材獲得の可能性の高い企業を抽出し、訪問及びWEB面談を行い、県内企業へ留学生の特徴や魅力等を積極的に情報発信した結果、目標を達成することができた。
受け入れ理工系留学生への継続的支援を実施し、就職先県内企業の確保を促進するため、さらなる新規会員企業の獲得を図る必要がある。

令和4年度の実施方針

【プロフェッショナル人材マッチング支援事業】

- 県内産業のデジタル化（DX）・イノベーションを支えるプロフェッショナル人材の更なる集積を図るため、受入企業の掘り起こしに向けた地域金融機関や民間人材紹介会社等との連携を密にし、引き続き人材獲得ニーズの高い企業へのアプローチを続け、魅力ある求人ニーズを掘り起こすとともに、コロナ禍を機に地方転職への関心が高まる中、大都市圏等の経験豊富で専門性の高い人材の還流を促進するため、本県企業の魅力的な求人情報の発信にも努め、副業・兼業など多様な人材の活用による企業の経営課題の解決に資する最適な外部人材の活用を支援する。

【イノベーション人材等育成事業】

- 信用調査会社の調査等に基づき、補助・貸付制度の利用可能性が高い企業等をターゲットとして直接営業を実施するとともに、その効果検証を踏まえてターゲット等の見直しを行い、直接営業に加えて、新たなWEB広告やオンライン相談会など新規企業等の掘り起こし手法を展開することにより、制度を活用する企業等の掘り起こしを図る。

【広島県ものづくりグローバル人材育成事業】

- 信用調査会社の調査や過去に接触した協議会参加可能性の高い企業等へ直接営業等を実施することにより、協議会の会員企業数の拡大を図るとともに、会員企業や会員大学と連携し、新たな人材確保策や協議会の在り方の検討・実施を行い、県内企業への就職者数の増加に取り組む。

令和３年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：農業経営強化対策費	領域 農林水産業
担当課	農業経営発展課	取組 の 方向
事業名	経営力向上支援事業（単県）	① 地域の核となる企業経営体の育成 ② スマート農業の実装等による生産性の向上

目的

経営力の高い担い手が生産の大部分を占める力強い生産構造への転換を目指し、経営発展意欲が高い担い手に対し、生産性の向上を図るなど企業経営への転換に向けた支援に取り組む。

事業説明

対象者

経営発展及び企業経営を目指す経営体

事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
企業経営 化支援	○ 企業経営実践支援 ・ 人材育成、予算・実績管理など担い手の重点課題の解決に向け、専門家等を派遣	13,583	13,583	10,959 [—]
	○ 先進経営体研修 ・ 企業等が実践しているマネジメント手法を学ぶ研修を実施	9,076	9,076	6,130 [—]
アグリ・フ ードマネジ メント講座	○ 農業MBAスクール ・ 県立広島大学と連携し、イノベーションを生み出すための経営戦略を考える講座を実施 ※MBA：経営学修士 (Master of Business Administration)	3,578	3,578	1,402 [—]
ひろしま農 業経営者 学校	○ 経営者意識の醸成、経営スキルの向上 ・ 経営ビジョンの策定や、経営の発展段階に応じた経営管理の知識を習得する講座を実施	21,165	21,165	20,684 [—]
高度技術 導入モデル 実証	○ 高度技術を用いたモデル経営の確立 ・ ハウスレモンの収量を増加させる環境制御技術の実証	6,999	6,999	6,478 [—]
水田活用 による レモン栽培 実証	○ 沿岸部の水田を活用したレモン栽培の実証 ・ 防寒対策のための防霜ファン等の効果を実証 ・ 気象観測結果に基づく栽培適地の詳細なマップを作成	(債務 507) 2,505	(債務 507) 1,932	25 [—]
合 計		(債務 507) 56,906	(債務 507) 56,333	45,678 [—]

令和３年度の成果目標と実績

○ ワーク目標

指 標 名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和３年度)	実績値 (令和３年度)
企業経営体数	26 経営体	27 経営体	27 経営体

○ 事業目標

指 標 名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和３年度)	実績値 (令和３年度)
人事制度など企業経営を 実践するための仕組みが 導入された経営体数	3 経営体	5 経営体	0 経営体
雇用労働型経営に発展す るための事業計画を作成 した経営体数	10 経営体	30 経営体	30 経営体

令和３年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 企業経営体数については、経営ビジョンや経営計画の策定・実践支援、予算・実績管理や組織の中枢を担う人材育成の仕組みづくり等を支援したことにより、目標を達成した。
- 人事制度など企業経営を実践するための仕組みが導入された経営体数については、企業経営化支援により、コンサルタントを５経営体に派遣したが、新型コロナの影響により、支援開始初期にオンラインでの支援となったことで、コンサルタントによる支援経営体の生産現場も含めた実態把握に時間を要したことなどにより、仕組みの導入に至らなかった。
- 雇用労働型経営に発展するための事業計画を作成した経営体数については、ひろしま農業経営者学校において、Ⅰ層経営体（家族中心の個別経営体）を対象に、経営者意識の醸成や経営スキルの向上に向けた講座を開講し、受講した 35 経営体のうち 30 経営体が当該事業計画を作成したことから、目標を達成した。
- アグリ・フードマネジメント講座については、農業だけでなく、食も含めた幅広い分野についての新たな商品開発等に向けたイノベーション戦略を考えることを目的に、マーケティングなどのビジネススキルを学ぶ実践的な講座を開講した。経営発展を志向する農業者が食品関連事業者などと共同で自社商品を考案するなど、新たなビジネスを生み出すスキルの養成につながった。
- 高度技術導入モデル実証については、レモンのハウス内に二酸化炭素を施用し、光合成を促進させることで、実証前の令和２年産収量の 3.8t/10a を 5.0t/10a にする目標に対し、令和３年度は 4.4t/10a まで向上することができた。
- 水田活用によるレモン栽培実証については、気温データによる評価に基づき、レモン栽培に適した地域を探索した結果、沿岸部では、数年に一度、樹全体を枯死させる寒波が襲来する危険性が高いことが判明した。

令和4年度の取組方向

- 企業経営化支援について、令和3年度に企業経営を実践するための仕組みの導入に至らなかった5経営体に対しては、コンサルタント等による支援を継続することにより、令和4年度中の仕組みの導入を図る。また、令和4年度から支援をする経営体に対しては、生産現場も含めた実態把握や経営体との信頼関係の構築が重要であることから、支援開始初期は現地での対面支援を行うとともに、オンラインも含めて支援回数を増やし、経営発展に必要な人事制度や財務管理の仕組みづくりを支援する。
- ひろしま農業経営者学校については、オンラインでの受講も可能にするなど、農作業が忙しい時期でもできるだけ負担が少なく受講できる体制を構築することで、より多くのⅠ層経営体が受講できる機会を設け、事業計画の作成やⅢ層経営体（雇用労働型経営体）への発展を支援する。
- アグリ・フードマネジメント講座については、引き続き、新たな商品開発などに取り組む実践的な内容を充実させ、付加価値の高い新たなビジネスを生み出すスキルの習得を図る。
- 高度技術導入モデル実証については、樹形改善や光反射シートの利用等による光環境の改善に加え、夏場の昇温抑制や灌水量の調整による栽培管理の改善など、引き続き単収向上に向けた技術改善に取り組む。
- 水田活用によるレモン栽培実証については、レモン栽培適地評価の結果を踏まえ、レモンの露地栽培推進は島嶼部に限定し、沿岸部においては、環境制御技術を活用した収益性の高いハウス栽培導入等の方向性を模索する。

令和３年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：農業経営強化対策費	領域	農林水産業
担当課	農業経営発展課	取組 の 方向	② スマート農業の実装等による生産性の向上
事業名	ひろしま型スマート農業推進事業（一部国庫）【新規】		

目的

広島県の中山間地域に対応した、ひろしま型スマート農業技術を確立するとともに、これらを活用した経営モデルを構築し、普及させることにより、生産性の高い農業の実現を図る。

事業説明

対象者

農業経営体、農機メーカー、農業協同組合、市町 等

事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	当初 予算額	最終 予算額 ※	予算 執行額 [繰越額]
ひろしま型 スマート農 業技術の開 発及び普及	○ 現地実証試験の実施 ・ 普及可能性の高い技術テーマを選定し、実証試験を実施 ・ 農業経営体と連携し、技術導入に向けた課題を抽出 ○ コンソーシアムによる技術の検討 ・ メーカーや専門家等とコンソーシアムを組織 ・ 実証試験で抽出された課題を解決し、中山間地域に対応したスマート農業技術に改良 ・ 改良した技術の普及に向け、経営モデルを検討 ※コンソーシアム：互いに力を合わせて目的を達しようとする人の集まり	100,000	(債務 60,000) 100,000	95,965 [—]
合 計		100,000	(債務 60,000) 100,000	95,965 [—]

※令和３年度１２月補正予算を含む。

令和３年度の成果目標と実績

○ ワーク目標

指 標 名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和３年度)	実績値 (令和３年度)
スマート農業の活用割合	５％	７％	７％

○ 事業目標

指 標 名	基準値	目標値 (令和3年度)	実績値 (令和3年度)
中山間地域におけるスマート農業技術の実証地区数	—	4か所	4か所

令和3年度の目標と実績の乖離要因・課題

- スマート農業の活用割合については、県内各地でスマート農業の現地実証試験を開始したことや、県、農業経営体及び企業で構成する「ひろしまスマート農業推進協議会」を設立し、現地実証の状況報告など、普及啓発活動に取り組んだことにより、農業者等においてスマート農業技術への関心が高まったり、導入効果の高い技術が明確となってきたことから、技術を導入する経営体が増加し、目標を達成した。
- 中山間地域におけるスマート農業技術の実証地区数については、産地や生産者が抱える技術課題等を参考として、収益性の高い経営モデルを構築するための技術実証が可能なテーマを選定し、次の3地区で実証を開始するとともに、県立農業技術大学校においてスマート農業技術を扱う知識や経験を有する人材の育成に取り組んだことにより、目標を達成した。
 - ・ほうれんそう及びこまつなの栽培から販売までの効率的な一貫体系の構築（安芸太田町）
 - ・カット用青ねぎの露地栽培における効率的な一貫体系の構築（東広島市）
 - ・ぶどうの大規模栽培の実現に向けた効率的な作業体系の構築（世羅町）
- 令和4年度から本格的に始動する新たな実証テーマの公募を行い、次の3地区において、実証試験に着手した。
 - ・トマトの栽培から販売までの効率的な一貫体系の構築（呉市）
 - ・レモン等の大規模経営の実現に向けた効率的な一貫体系の構築（尾道市）
 - ・中山間地域における100ha規模の水稲栽培の実現に向けた効率的な生産体系の構築（安芸高田市）

令和4年度の取組方向

- 令和3年度に実証を開始した4か所については、引き続き、普及性の高い技術体系の構築に向けて、これまでに整理した技術改良の方向性に基づき、専門家の支援を受けながら実証を進める。
- 令和4年度から本格始動する3地区については、令和5年3月末までに、実証試験を通じて明らかとなった課題に基づき、技術改良の方向性を整理する。
- 農業者等に「ひろしまスマート農業推進協議会」への会員登録を促すとともに、会員等を対象に実証事業で完成した試行版の技術の体験等ができる研修会を開催するなど、スマート農業技術の普及を促進する。

令和３年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：農業経営強化対策費	領域	農林水産業
担 当 課	就農支援課	取組 の 方向	③ 新規就業者等の新たな担い手の確保・育成
事 業 名	先進農業企業参入促進事業（一部国庫）【一部新規】		

目的

全国の先進農業企業に対し、県内の参入可能な農地情報等を提供するとともに、大規模な農業参入意向のある県内食品関連企業等に対して、先進農業経営モデルを提案することにより、農業参入を促進し、県内農産物の生産額の増加を加速させる。

事業説明

対象者

全国の先進農業企業、県内食品関連企業 等

事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
先進農業企業参入促進事業 【一部新規】	○ 大規模な農業参入意向のある企業等への参入支援 ・ 全国の先進農業企業：参入可能な農地情報の提供、本県で農業生産を行うメリットの提示、現地案内等による誘致活動【新規】 ・ 県内食品関連企業等：先進農業経営モデルの提案及び事業計画の具体化	13,951	13,951	11,320 [—]
合 計		13,951	13,951	11,320 [—]

令和３年度の成果目標と実績

○ ワーク目標

指 標 名	基準値	目標値 (令和７年度)	実績値 (令和３年度)
農業参入した企業数 (R3 からの累計)	—	５社	０社

○ 事業目標

指 標 名	基準値 (H30 実績)	目標値 (令和３年度)	実績値 (令和３年度)
参入企業数	１社	１社	０社

令和３年度の目標と実績の乖離要因・課題

- これまでの取組を踏まえ、県内食品関連企業で農業参入の意向を示した１社について参入を働きかけていたが、企業が希望する地域での用地確保に向けた調整に時間を要したため、参入に至らず事業目標を達成できなかった。
- 全国の先進農業企業の誘致に向け、本県への進出メリットを掲載した誘致PR冊子を作成し、イ

ベント等で配布した。また、市町及び農業コンサルと連携し、交通アクセスや気候条件等をもとに、参入に適した候補農地として選定した4地区について、オンラインでの農地視察セミナーにより参加企業37社に対して紹介するとともに、関心を示した6社に対して現地案内を行った。

令和4年度の実施方針

- 令和3年度に現地案内を実施した6社について、参入候補地の地権者等との調整を進め、着実に本県への農業参入につなげる。また、市町の構想を整理した上で、その構想が実現可能な候補農地を拡充することにより、企業誘致に取り組む市町の拡大を図り、セミナー等を通じて企業の意向を幅広く把握し、市町と連携して、ニーズに対応した候補農地を提示する仕組みの充実を図る。

令和３年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：農業経営強化対策費
担当課	就農支援課
事業名	農地中間管理事業（一部国庫）

領域	農林水産業	
取組の方向	④	担い手への農地集積と基盤整備

目的

農地中間管理機構を活用し、農地集積及び集約化等を加速させることにより、農業経営の規模拡大や農業への新規参入を促進させ、経営力の高い担い手を育成する。

事業説明

対象者

県，市町，農地中間管理機構，農業委員会

事業内容

区分２は【農地中間管理事業等基金充当】

(単位：千円)

区 分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
1 基金積立	○ 農地中間管理事業等基金への積立	1	20,470	20,470 [—]
2 農地中間 管理機構事業	○ 農地中間管理機構運営費 ・ 農地借入，貸付に係る調査及び管理業務 ・ 農地貸付契約業務 ・ 市町の事業推進費 等	140,245	121,476	114,650 [—]
	○ 農地管理経費 ・ 農地中間管理機構が中間保有する間の農地管理経費	9,200	3,216	3,141 [—]
3 農地情報 整備事業	○ 農地所有者への意向確認等 ・ 農地情報の整理 ・ 農地所有者に対する貸付等の意向確認 【実施主体】市町	21,000	13,544	13,544 [—]
合 計		170,446	158,706	151,805 [—]

令和３年度の成果目標と実績

○ ワーク目標

指 標 名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和３年度)	実績値 (令和３年度)
農地中間管理機構を活用した園芸用農地集積面積	52ha	55ha	39ha

○ 事業目標

指 標 名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和3年度)	実績値 (令和3年度)
担い手への農地集積面積	55ha	1,700ha	502ha

令和3年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 農地中間管理機構を活用した園芸用農地集積面積については、借受予定農地は概ね確保できていたものの、資材価格高騰や生産管理に必要となる人材の不足等により、借受希望者である担い手の規模拡大が計画どおりに進まず、目標を下回った。
- 担い手への農地集積面積については、農地中間管理機構への県職員の駐在配置により、担い手のニーズや貸付希望農地の情報を一元管理する体制は整ったものの、担い手の規模拡大に向けた経営計画が具体的でなく、農地所有者への貸付意向調査の実施等の取組に至るものが少なかったため、目標を下回った。

令和4年度を取組方向

- 担い手への農地集積が図られるよう、引き続き借受予定農地の確保に努めるとともに、原油価格・物価高騰に対する支援や経営力・マネジメント能力を備えた人材育成支援など、担い手の規模拡大に向けた取組を推進する。
- 引き続き、農地中間管理機構への県職員の駐在体制を維持するとともに、規模拡大を希望する担い手へのヒアリングにより、借受希望農地に対するニーズを明確化し、ニーズに沿った農地の絞り込みを重点的に行うことで、農地所有者に対する貸付意向調査へつなげる。

令和３年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：畜産業費 目：畜産振興費	領域	農林水産業
担当課	畜産課	取組の方向	⑥ 持続可能な広島和牛生産体制の構築
事業名	広島和牛経営発展促進事業（一部国庫）		

目的

比婆牛のブランド力向上につながる新たな価値要素を追究することにより、広島和牛ブランドの創造を目指すとともに、安定的に受精卵産子を供給する取組を推進すること等により、持続可能な和牛生産体制を構築する。

事業説明

対象者

畜産経営体、飲食店 等

事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
広島和牛 ブランド 創造実証 事業	○ 県内高級飲食店の来客者を対象とした比婆牛のイメージ調査 ○ 比婆牛のミネラル成分含有量と食味の関係性調査	4,274	4,274	4,084 [—]
経営力向上 集中支援 事業	○ 畜産経営体の人材育成、予算・実績管理などの経営発展課題を解決するためのセミナーの開催等	1,088	1,088	443 [—]
	○ 経営発展に向けた将来投資を可能とする借換資金について、市町が行う利子補給を支援【補助率】1/2	320	320	319 [—]
広島血統 和牛増産 事業	○ 高い受胎率が期待できる和牛受精卵（ガラス化ダイレクト卵）の供給 ※ガラス化ダイレクト卵：新たに開発した凍結技術と器具を用いて製造した凍結卵 ○ 酪農経営と肥育経営における受精卵産子の供給協定に係る取組の推進	10,693	10,693	7,864 [—]
合 計		16,375	16,375	12,710 [—]

令和３年度の成果目標と実績

○ ワーク目標

指 標 名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和３年度)	実績値 (令和３年度)
肥育経営体における比婆牛飼養頭数	511 頭	560 頭	【R4.12 判明】

○ 事業目標

指 標 名	基準値	目標値 (令和3年度)	実績値 (令和3年度)
広島和牛のブランド化に向けた新たな付加価値要素の調査・検討	—	調査・検討	調査・検討・ブランド戦略の策定
高い受胎率が期待できる和牛受精卵（ガラス化ダイレクト卵）移植頭数	—	57 頭	35 頭

令和3年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 肥育経営体における比婆牛飼養頭数については、目標を下回る見込みである。これは、せり市場において価格が高く取引される他県血統の肥育用子牛の生産が優先され、比婆牛要件を満たす肥育用子牛の生産が進まなかったことなどによる。
- 比婆牛のブランド化に向け、比婆牛の強みや魅力となる要素を明らかにするため、県内高級飲食店10店舗で実施した営業実証における料理人・来店者からのヒアリングや、比婆牛肉の成分分析を実施した。これらの結果等から、ブランド化を進めていく戦略を策定した。今後は、比婆牛を取り扱う店舗の拡大と、積極的な情報発信による比婆牛の認知向上を図る必要がある。
- 畜産経営体の経営力向上に向け、人材育成や経営管理などに関する専門家の派遣やセミナーを開催したものの、対象経営体の多くは飼料高騰等への対応など経営環境改善の取組を優先し、県の支援事業に継続した参加が得られなかった。このため、経営力向上に対する意識の醸成など支援の在り方について検討する必要がある。
- 高い受胎率が期待できる和牛受精卵（ガラス化ダイレクト卵）の移植頭数は、目標を達成しなかった。これは、現場指導や研修会、利用拡大に向けた個別啓発について、新型コロナの拡大により計画どおり進めることができなかったことなどによる。
- 酪農経営体と肥育経営体が市場を介さず受精卵移植産子を直接取引する供給協定の締結数は、新規に3件締結したが、酪農経営体3戸が廃業したことにより、昨年度と同じ33件となった。

令和4年度の方針

- 肥育経営体における比婆牛飼養頭数の増加に向けて、質量ともに全国レベルにある「花勝百合」をはじめとした広島血統の雄牛の利用を促し、庄原市において比婆牛要件を満たす肥育用子牛の増産を進める。
- 比婆牛のブランド向上に向けて、令和3年度に策定したブランド戦略に基づき、高級飲食店の料理人と連携した営業実証の強化による取扱店舗の拡大や魅力の訴求といった認知向上の取組を進める。さらに、10月に鹿児島県で開催される第12回全国和牛能力共進会への参加を通じ、本県の和牛の歴史や生産者のこだわりについて情報発信することで、比婆牛に対する共感を高め、ブランド価値向上につなげる。
- 畜産経営体の経営力向上に向けて、企業経営を目指す者に対し、専門家による指導や全国の先進経営体への視察、セミナーへの参加を通じて、人材育成や予算・実績管理の必要性について理解を促すとともに、経営課題の解決を図る。また、スマート農業技術の導入や畜産GAP等の取組を支

援することにより，生産性の高い経営体の育成を進める。

- ガラス化ダイレクト卵の移植頭数の増加に向けて，引き続き，酪農経営体と肥育経営体との供給協定を推進するとともに，移植技術者に対する動画配信など新型コロナ感染防止対策を講じた取扱技術の指導や酪農経営体への受精卵移植への啓発を進めることで，更なる利用拡大を図る。

令和３年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：水産業費 目：水産業振興費	<table><tr><td>領域</td><td colspan="2">農林水産業</td></tr><tr><td rowspan="2">取組の方向</td><td>⑨</td><td>海外展開を見据えたかき生産出荷体制の構築</td></tr><tr><td>⑩</td><td>瀬戸内の地魚の安定供給体制の構築</td></tr></table>	領域	農林水産業		取組の方向	⑨	海外展開を見据えたかき生産出荷体制の構築	⑩	瀬戸内の地魚の安定供給体制の構築
領域	農林水産業									
取組の方向	⑨		海外展開を見据えたかき生産出荷体制の構築							
	⑩		瀬戸内の地魚の安定供給体制の構築							
担 当 課	水産課									
事 業 名	水産業スマート化推進事業（一部国庫）【一部新規】									
目的										

目的

デジタル技術の活用によるかき養殖の生産安定化や水産資源回復に向けた漁場環境改善等により、かき及び瀬戸内の地魚を安定的に供給する体制の構築を目指す。

事業説明

対象者

漁業者

事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
かき養殖における デジタル技術の活用 【新規】	○ データ収集のためのシステム整備 ・ 水温センサーや餌料センサーの漁場への設置 ・ 汎用クラウドを利用したデータの蓄積 ・ かき生産者の携帯端末からデータの入出力が可能となるアプリの開発 ※クラウド：ソフトウェアやデータ等を，ネットワークを通じて利用者に提供する方式 ○ データ活用の実証 ・ 幼生調査の効率化に向けた幼生検知技術の導入 ・ 水温データを活用したへい死防止対策の実施 ・ 収穫適期の予測による，身入りの良いかきの安定生産	20,000	20,000	19,647 [—]
水産資源の回復 【一部新規】	○ 海底耕うんの実施【新規】 ・ 底びき漁船によるモデル地区での耕うん（１地区） ○ 海底耕うん及び藻場造成地区における環境改善効果の検証【新規】 ・ 底質や底生生物等の調査 ・ デジタル技術を活用した魚群等の調査 ○ ガザミ，キジハタの集中放流	(債務 1,500) 32,338	(債務 1,500) 32,338	29,471 [—]
合 計		(債務 1,500) 52,338	(債務 1,500) 52,338	49,118 [—]

令和３年度の成果目標と実績

○ ワーク目標

指 標 名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和３年度)	実績値 (令和３年度)
水産エコラベル認証の取得地区数	０地区	１地区	１地区

○ 事業目標

指 標 名	基準値	目標値 (令和３年度)	実績値 (令和３年度)
かきデータ活用地区数	—	３地区	３地区
漁場環境改善検証モデル地区数	—	２地区	２地区

令和３年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 水産エコラベルの認証取得については、養殖作業手順書の作成支援等をしたことにより、１地区で認証を取得し、目標を達成した。
- かきデータの活用地区数については、データ収集のための水温センサー等を計画どおり設置し、全ての項目（幼生検知技術の導入、収穫適期の予測、へい死防止対策）に関して、それぞれ３地区での運用を開始したが、幼生の検知精度や収穫適期の予測精度の向上、水温データとへい死状況との関連性の検証に向けて、さらなるデータの収集、蓄積及び分析を行う必要がある。
- 水産資源の回復に向けた漁場環境改善検証については、計画どおり２地区で行い、西部地区において海底耕うんを実施し、その効果検証を実施するとともに、東部地区において過去に造成した藻場の効果検証を実施した。

令和４年度の方針

- 水産エコラベルの認証地区数の増加に向けて、引き続き生産者に向けて説明会等を実施し、認証取得を促す。
- かき養殖におけるデジタル技術の活用については、幼生の検知精度や収穫適期の予測精度の向上に向けて、引き続き水温センサー等からデータを収集、蓄積し、分析を進めていくとともに、生産の安定化に向けて、水温データとへい死状況の関連性を検証する。
- 水産資源の回復に向けた取組のうち、海底耕うんによる環境改善効果の検証については、令和３年度に実施した西部地区において、調査を継続するとともに、新たに東部地区において海底耕うん及び効果検証を実施する。藻場造成の効果検証については、令和３年度と同じ地区において調査を継続し、季節ごとの海藻の繁茂状況や水産資源の分布状況の変化を確認する。

令和３年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：水産業費 目：水産業振興費	領域	農林水産業
担当課	水産課	取組 の 方向	⑨ 海外展開を見据えたかき生産出荷体制の構築
事業名	夏かき産地育成事業（一部国庫）【新規】		

目的

広島かきについて、これまでシーズンオフだった夏場に出荷できる産地を育成するため、県東部地区における夏かきの生産に最適な生産技術を確立し、作業効率や利益率を高めることにより、生産規模の拡大を推進する。

事業説明

対象者

県東部地区の夏かき生産者

事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
生産技術の 確立	○ 県東部地区に適した夏かき生産技術の確立 ・ 試験筏を用いた実証試験により、生産性と作業性を向上させる筏構造と生産技術を確立	5,268	5,068	4,796 [—]
品質の向上	○ 夏かきの品質向上に向けた取組 ・ 新たな技術で生産された三倍体かきの試験生産を行い、倍化率及び身入りの改善に向けた取組を実施	4,732	4,732	4,180 [—]
合 計		10,000	9,800	8,976 [—]

令和３年度の成果目標と実績

○ ワーク目標

指 標 名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和３年度)	実績値 (令和３年度)
東部海域の生食用殻付き かき生産量	7.5t	14t	17t

○ 事業目標

指 標 名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和３年度)	実績値 (令和３年度)
かき筏台数	5 台	9 台	9 台

令和３年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 令和３年度の県東部海域の生食用殻付きかき生産量については、生産技術が向上したことやへい死が少なく順調に成育したことから、17t となり目標を達成した。また、県東部海域におけるかき

筏台数は計画どおり増加し、令和３年度は、本事業により導入した試験筏２台を含めて９台となり、目標を達成した。

- 県東部地区における夏かき生産技術の確立に向けた実証試験の結果、試験筏においても既存筏と同様に順調に成育が進むことが確認されたが、同一漁場の異なる年度における再現性や令和３年度と異なる漁場における汎用性について、継続して確認する必要がある。
- 夏かきの品質の向上に向けた取組において、新たな技術で生産された三倍体かきの倍化率を調べたところ、従来の三倍体かきよりも高水準であることが確認され、夏場でも身痩せしないかきがより多く収穫できる可能性が示唆されたが、収穫時における身入り状況と併せて、複数年に渡って再現性を確認するための調査を行う必要がある。

令和４年度の実施方向

- 県東部地区における夏かき生産技術の確立に向けて、令和３年度と同一漁場で試験筏を用いた養殖試験を行うことにより再現性を確認するとともに、新たな漁場においても養殖試験を実施することで、試験筏を用いた養殖モデルの汎用性を確認する。
- 夏かき品質の向上に向けて、新たな技術で生産された三倍体かきと従来の三倍体かきの身入り状況を比較するとともに、令和３年度と同様の手法による養殖試験を実施し、再現性を確認する。

令和３年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：林業費 目：森林整備費	領域	農林水産業
担当課	林業課	取組の方向	⑦ 森林資源経営サイクルの構築
事業名	森林経営管理推進事業（単県）【一部新規】		⑧ 森林資源利用フローの推進

目的

森林所有者の施業意思がない森林や、森林所有者の特定が困難な森林など、森林所有者自らが経営管理できていない森林を適切に管理していくため、森林環境譲与税を活用し、森林整備及びその促進を図るための支援を行う。

事業説明

対象者

市町、林業就業者、林業経営体 等

事業内容

区分２及び３は【森林環境譲与税基金充当】

(単位：千円)

区分	事業	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
1 基金積立	基金積立	○ 森林環境譲与税基金への積立	127,208	127,604	127,375 [—]
2 市町支援	森林集積活動に関する相談体制構築	○ 集積の障壁となる事項に対し解決策を提示するための相談体制を確立するため、森林所有者の意向調査等を実施する市町に対し、法律等の専門家を派遣	7,291	7,150	7,121 [—]
	市町職員に対する研修	○ 森林・林業行政経験の少ない市町職員や地域における集積担当者を対象とした研修	9,702	9,698	7,044 [—]
	県による市町への直接支援	○ 森林経営管理制度を活用し取組を進める市町に対する支援	15,404	13,497	12,239 [—]
	意向調査区域の選定支援	○ 航空レーザを活用した計測技術により森林資源を把握・整理し、意向調査区域の選定を促進	36,374	36,374	36,374 [—]

	森林情報共有システム構築	○ 森林経営管理制度に対応した森林情報共有システムの改修	4,015	4,015	3,927 [—]
小計			72,786	70,734	66,707 [—]
3 林業経営体支援【一部新規】	リーディングモデルとなる林業経営体の育成	○ 外部専門家を活用し、長期的な森林経営に向けて経営改善に取り組む林業経営体を支援 ※リーディングモデル：経営力が高い等、他の模範となる経営体	22,720	22,720	22,673 [—]
	林業経営者等へのマネジメント研修	○ 林業経営体の各階層に対し、組織経営や人材育成、中長期の森林経営の計画立案等に係る研修を実施	12,540	12,540	12,540 [—]
	就業希望者・新規就業者に対する個別支援	○ 林業へ転職希望する者に対し、相談から就業・定住まで一貫した支援を行うとともに、就業者確保に向けて活動	13,750	13,717	13,717 [—]
	木材利用促進【新規】	○ 建築士や建築系の学生を対象に、木造に関する知識・技術を習得するためのセミナーを開催	5,822	5,492	5,491 [—]
	低コスト再造林実証【新規】	○ 自走式機械を活用した下刈りの省力化などの低コスト再造林技術確立し、経営力の高い林業経営体へ普及	21,988	21,625	21,625 [—]
	小計		76,820	76,094	76,046 [—]
合 計			276,814	274,432	270,127 [—]

※端数処理の関係で積み上げた数値と合計額等が異なる場合がある。

令和3年度の成果目標と実績

○ ワーク目標

指 標 名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和3年度)	実績値 (令和3年度)
経営力の高い林業経営体数	2 社	7 社	7 社
建築物等の県産材利用量	6.3 万 m ³	7.8 万 m ³	7.8 万 m ³

○ 事業目標

指 標 名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和3年度)	実績値 (令和3年度)
人工林の資源解析面積	4.5 万 ha	6.5 万 ha	7.3 万 ha
マネジメント研修を受講した経営体数	—	11 社	11 社
住宅以外の木造建築物における県産材利用量	1.0 万 m ³	1.2 万 m ³	1.2 万 m ³

令和3年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 経営力の高い林業経営体数については、外部専門家を活用した長期的な経営戦略の作成や安全管理マネジメントの実施などの取組を支援した結果、目標を達成した。
- 建築物等の県産材利用量及び住宅以外の木造建築物における県産材利用量については、県産材の利用が進んでいない住宅建築会社に対する外材から県産材への転換に向けた取組、木造に関する知識・技術を習得するためのセミナーの開催、木材加工流通施設の整備の支援などを行った結果、目標を達成した。
- 人工林の資源解析面積については、航空レーザ計測データを活用し、精度の高い森林資源情報の解析を実施した結果、目標を達成した。
- マネジメント研修を受講した経営体数については、経営者層や管理部門職員など各階層の人材に応じて、組織経営や人材育成、中長期の森林経営の計画立案等に係る研修を実施した結果、目標を達成した。

令和4年度の実施方針

- 経営力の高い林業経営体数の増加に向けて、林業経営体による長期的な経営戦略の作成支援などに引き続き取り組むとともに、経営戦略の実践支援として、外部専門家によるアドバイスを行うなど、林業経営体の状況や課題に応じた取組の後押しを行う。
- 県産材利用量の増加に向けて、これまでの取組に加え、新たに、建築士や施主に対する相談窓口を設置し、木造建築の事例や支援制度などの情報提供を行うとともに、専門家派遣による技術的な支援に取り組む。
- 人工林の資源解析については、引き続き、航空レーザ計測データによる解析を行い、解析結果を活用して、林業経営適地の集約化や森林整備の推進に取り組む。
- マネジメント研修を受講した経営体数の増加に向けて、引き続き、組織経営等に必要となる知識・技術の習得を支援することにより、中長期の森林経営の計画を描ける人材の育成に取り組む。

令和３年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：林業費 目：森林整備費	領域	農林水産業
担当課	森林保全課，林業課	取組の方向	⑧ 森林資源利用フローの推進
事業名	ひろしまの森づくり事業（単県）		

目的

県民共有の財産である森林を県民全体で守り育てる事業を推進することにより，県民全体が享受している県土の保全や水源かん養などの公益的機能の持続的な発揮を図る。

事業説明

対象者

市町，森林所有者，住民団体，森林ボランティア団体，企業 等

事業内容

区分２～４は【ひろしまの森づくり基金充当】

（単位：千円）

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
1 基金 積立	○ ひろしまの森づくり基金への積立	872,395	900,414	893,831 [—]
2 県補 助金 事業	○ 放置された人工林のうち，県民生活への影響が 大きい森林の間伐 ○ 木造建築物における県産材の利用拡大 等	502,809	404,209	390,677 [—]
3 交付 金事 業	○ 里山林における防災・景観保全・鳥獣害対策等 を目的とした森林整備 ○ 森林・林業体験活動，木育活動 ○ 小規模林業経営者，森林保全活動団体，地域 住民団体の育成 等	361,000	361,000	360,813 [—]
	〈特認事業枠〉 市町等が特に提案して実施する場合の特別枠 ○ 住民団体による自主的・継続的な森林保全活動 ○ 市町域を超えた広域的な森林・林業体験活動	140,000	139,367	139,117 [—]
4 県実 施事 業	○ 税の趣旨や事業内容に対する県民理解の促進， 森づくり活動に関心を高めるための広報 等	25,203	25,203	22,004 [—]
合 計		1,901,407	1,830,193	1,806,442 [—]

令和３年度の成果目標と実績

○ ワーク目標

指 標 名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和３年度)	実績値 (令和３年度)
建築物等の県産材利用量	6.3 万 m ³	7.8 万 m ³	7.8 万 m ³

○ 事業目標

指 標 名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和3年度)	実績値 (令和3年度)
手入れ不足の人工林の間伐面積	617ha/年	760ha/年	612ha/年
里山林を活用しながら管理する団体数	67 団体	81 団体	82 団体
木造建築物における県産材利用量	6.1 万 m ³	7.4 万 m ³	7.4 万 m ³

令和3年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 建築物等の県産材利用量及び木造建築物における県産材利用量については、県産材の利用が進んでいない住宅建築会社に対する外材から県産材への転換に向けた取組、木造に関する知識・技術を習得するためのセミナーの開催、木材加工流通施設の整備の支援などを行った結果、目標を達成した。
- 手入れ不足の人工林の間伐面積については、不在村森林所有者の増加や世代交代の進行から、森林所有者の特定に時間を要するなど、事業同意の取得が困難な状況が続いていることにより、目標を下回った。
- 里山林を活用しながら管理する団体数については、森づくり事業を活用した森林保全活動が周辺の地域に波及し、新規団体の立ち上げが進んだことや、これまで支援してきた既存団体の活動基盤が安定し、継続的な活動ができていることから、目標を達成した。
- 平成29年度から令和3年度までの5年間に実施した第3期ひろしまの森づくり事業における取組の検証結果等を踏まえ、令和4年度以降についても、ひろしまの森づくり事業を継続するとともに、その財源としてひろしまの森づくり県民税を延長することとし、令和4年度から令和8年度までを計画期間とする第4期ひろしまの森づくり事業に関する推進方針（以下、「第4期方針」という。）を策定した。

令和4年度の取組方向

- 県産材利用量の増加に向けて、これまでの取組に加え、新たに、建築士や施主に対する相談窓口を設置し、木造建築の事例や支援制度などの情報提供を行うとともに、専門家派遣による技術的な支援に取り組む。
- 手入れ不足の人工林の間伐については、平成30年度の豪雨災害で緩傾斜の森林においても土砂災害が頻発した事実を踏まえ、第4期方針に基づき、対象森林の傾斜基準を緩和した上で取り組むほか、市町等事業主体が森林所有者の特定等に要する経費を助成する事業推進費の活用を促し、新規事業箇所の掘り起こしを行う。
- 里山林対策については、第4期方針に基づき、環境悪化や土砂崩れの恐れ、鳥獣被害などの課題のある里山林の整備を進めるほか、地域が抱える潜在的な課題については、各市町の「ひろしまの森づくり推進協議会」の下に新たに検討部会を設置し、専門家や地域住民の意見に基づく整備方針を作成して、市町単位で計画的に森林整備を進める体制を構築する。また、地域住民団体等による里山林の管理が将来にわたって継続して行われるよう、既存団体の組織運営の安定化や、新規団体の設立促進につながる支援を実施する。

令和３年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：高付加価値型農業推進費	領域	農林水産業
担当課	農業経営発展課	取組 の 方向	① 地域の核となる企業経営体の育成
事業名	農産物生産供給体制強化事業（一部国庫）		

目的

担い手の生産規模拡大や園芸作物導入等による経営発展を推進し、農業生産額の拡大を図る。

事業説明

対象者

市町等（認定農業者、農業協同組合等）

事業内容

（単位：千円）

区 分	内 容	当初 予算額 ※	最終 予算額 ※	予算 執行額 [繰越額]
産地競争力 強化事業	○ 生産・集出荷施設等の整備 【補助率】1/2 以内 【実施主体】市町（農業協同組合等）	618, 202	314, 202	236, 768 [一]
経営体育成 支援事業	○ 農業機械・施設等の整備 【補助率】3/10 以内 （上限 300 万円 ただし、広域に展開する農 業法人等に対しては、個人 1,000 万円、法 人 1,500 万円に上限を引き上げ） 【実施主体】市町（認定農業者等） [2 月補正] 【補助率】国 1/2 以内（上限 個人 1,500 万円、 法人 3,000 万円） 【実施主体】市町（認定農業者等※） ※ 農地中間管理機構を活用する地区におい て、付加価値額の 10%以上の拡大、売上高 の 10%以上の拡大又は経営コストの 10%以 上の縮減を目標とする者に限る。	99, 530	76, 262	36, 830 [一]
合 計		717, 732	390, 464	273, 598 [一]

※令和２年度２月補正予算を含む。

令和３年度の成果目標と実績

○ 事業目標

指 標 名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和３年度)	実績値 (令和３年度)
当該事業による野菜販売 額の H30 からの増加分	0.56 億円	1.78 億円	【R5.1 判明】

令和 3 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 当該事業による野菜販売額の平成 30 年度からの増加額については、園芸用施設の整備や農業機械の取得を支援したことで増加しているものの、近年の資材価格高騰等の影響により、新たな設備投資に取り組む担い手数の増加が鈍化していることから、目標を下回る見込みである。

令和 4 年度の実施方針

- 引き続き、園芸用施設の整備や農業機械の取得など、担い手の経営規模の拡大に向けた取組を支援する。
- また、園芸用施設の整備コスト削減に向けた低コスト資材の活用検討や、省エネ対応の農業機械の取得等に向けた支援により、資材価格高騰の影響等を受けにくい経営への転換を後押しする。

令和３年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：畜産業費 目：畜産振興費
担 当 課	畜産課
事 業 名	畜産競争力強化対策事業（一部国庫）

目的

畜産経営体の生産基盤の整備により、畜産物の国際化の進展に備えた収益性の高い畜産経営体の育成を図る。

事業説明

対象者

畜産経営体

事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	当初 予算額 ※	最終 予算額 ※	予算 執行額 [繰越額]
畜産生産基盤の強化	○ 生産合理化による経営力向上を図るための施設整備に対する助成 【補助対象】家畜排せつ物処理施設、繁殖牛舎、搾乳牛舎及び附帯設備 【補助率】1/2 以内	152, 194	152, 194	73, 517 [—]
合 計		152, 194	152, 194	73, 517 [—]

※令和２年度２月補正予算。

令和３年度の成果目標と実績

○ 事業目標

指 標 名	基準値	目標値 (令和３年度)	実績値 (令和３年度)
堆肥舎及び畜舎の整備による畜産経営体の経営力向上	—	—	堆肥舎：１件 畜舎：１件

令和３年度の目標と実績の乖離要因・課題

○ 本事業の活用により、堆肥舎１件、畜舎１件について整備を完了した。

令和４年度の方針

○ 県内畜産経営体の収益性の向上を図るため、引き続き、生産基盤の整備による規模拡大や生産合理化を支援する。

令和３年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：林業費 目：森林整備費	領域	農林水産業
担当課	林業課	取組の方向	⑦ 森林資源経営サイクルの構築
事業名	林業・木材産業等競争力強化対策事業（一部国庫）		⑧ 森林資源利用フローの推進

目的

木材需要の創出や、県産材の安定的・効率的な供給体制の構築に向け、川上から川下までの総合的な取組を行うことにより、林業・木材産業の成長産業化を実現する。

事業説明

対象者

市町、林業経営体、木材関連事業者

事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	当初 予算額 ※	最終 予算額 ※	予算 執行額 [繰越額]
持続的林業 確立対策	○ 木材の安定供給に資する搬出間伐を支援 ○ 間伐材等の生産に資する路網整備、高性能林業機械の導入を支援 【補助率】定額，1/2 以内，1/3 以内 【実施主体】市町，林業経営体	111,797	44,019	43,475 [—]
木材産業等 競争力強化 対策	○ 地域材の競争力強化に資する木材加工流通施設の整備を支援 【補助率】1/2 以内 【実施主体】木材関連事業者	22,500	21,250	21,250 [—]
木材製品の 国際競争力の 強化	○ 木材製品の競争力強化に資する間伐材等の生産のための路網整備、高性能林業機械の導入を支援 【補助率】定額，1/2 以内 【実施主体】市町，林業経営体	52,105	52,105	51,292 [—]
合 計		186,402	117,374	116,017 [—]

※令和２年度２月補正予算を含む。

令和３年度の成果目標と実績

○ ワーク目標

指 標 名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和３年度)	実績値 (令和３年度)
経営力の高い林業経営体数	２社	７社	７社
建築物等の県産材利用量	6.3 万 m ³	7.8 万 m ³	7.8 万 m ³

○ 事業目標

指 標 名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和3年度)	実績値 (令和3年度)
主伐及び間伐の生産性	8.3 m ³ /人日	8.5 m ³ /人日	【R4.10 判明】
木造建築物における県産材利用量	6.1 万 m ³	7.4 万 m ³	7.4 万 m ³

令和3年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 経営力の高い林業経営体数については、外部専門家を活用した長期的な経営戦略の作成や安全管理マネジメントの実施などの取組を支援した結果、目標を達成した。
- 建築物等の県産材利用量及び木造建築物における県産材利用量については、県産材の利用が進んでいない住宅建築会社に対する外材から県産材への転換に向けた取組、木造に関する知識・技術を習得するためのセミナーの開催、木材加工流通施設の整備の支援などを行った結果、目標を達成した。
- 主伐及び間伐の生産性については、林業経営体への高性能林業機械の導入や効果的な森林作業道の整備を支援した結果、目標を達成する見込みである。

令和4年度を取組方向

- 経営力の高い林業経営体数の増加に向けて、林業経営体による長期的な経営戦略の作成支援などに引き続き取り組むとともに、経営戦略の実践支援として、外部専門家によるアドバイスを行うなど、林業経営体の状況や課題に応じた取組の後押しを行う。
- 県産材利用量の増加に向けて、これまでの取組に加え、新たに、建築士や施主に対する相談窓口を設置し、木造建築の事例や支援制度などの情報提供を行うとともに、専門家派遣による技術的な支援に取り組む。
- 生産性の向上に向けて、引き続き、高性能林業機械の導入や森林作業道の整備などを通じて、主伐や間伐などの各段階で、更なる省力化に取り組む。

令和３年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費	<table><tr><td>領域</td><td colspan="2">持続可能なまちづくり</td></tr><tr><td rowspan="3">取組の方向</td><td>⑦</td><td>人を惹きつける魅力ある都心空間の創出</td></tr><tr><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td></tr></table>	領域	持続可能なまちづくり		取組の方向	⑦	人を惹きつける魅力ある都心空間の創出				
領域	持続可能なまちづくり											
取組の方向	⑦		人を惹きつける魅力ある都心空間の創出									
担当課	都市圏魅力づくり推進課											
事業名	都市圏魅力創造事業（単県）											

目的

広島都市圏及び備後圏域において、内外の多様な人材を惹きつける魅力と活力ある地域環境の創出に向け、各圏域の中心である広島市及び福山市と連携した取組を推進する。

事業説明

対象者

広島市、福山市、県民等

事業内容

- 広島市都心部（紙屋町・八丁堀地区及び広島駅周辺地区）の中核拠点性の向上を目指して、広島市と連携して取り組む。
- 備後圏域の活性化につながる福山駅周辺の魅力の向上を目指して、福山市と連携して取り組む。

（単位：千円）

区 分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
魅力的な 都市環境 形成事業	《広島市》 ○ 広島都心部のまちづくりの推進 ・エリアマネジメント団体の活動支援などを行う広島都心会議の取組を支援	2,500	2,500	2,500 [－]
	《福山市》 ○ 福山駅周辺地区のまちづくりの推進 ・エリアの価値を高める開発の促進に向け、具体的手法を検討する地権者などを対象として、市が開催する勉強会などの取組を支援	3,500	3,500	3,500 [－]
	《共通》 ○ 先進事例調査・有識者ヒアリング等	1,369	1,137	123 [－]
合 計		7,369	7,137	6,123 [－]

令和３年度の成果目標と実績

- ワーク目標

指 標 名	基準値 (平成 28 年度)	目標値 (令和 3 年度)	実績値 (令和 3 年度)
ひろしま都心活性化プランの実現に向けて広島市と連携した取組件数（累計）	5 件	11 件	12 件
福山駅前の再生に向けて福山市と連携した取組件数（累計）	—	4 件	4 件

令和３年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 広島市都心部については、令和２年９月に広島駅周辺地区と紙屋町・八丁堀地区が広島都心地域へ統合され、その一部が特定都市再生緊急整備地域に指定されたことで、民間の開発機運も喚起され、令和４年３月には、基町相生通地区第一種市街地再開発事業が都市計画決定されたほか、複数の再開発事業の検討の動きも見られた。また、国土交通省の「官民連携まちなか再生推進事業」の採択を受けて、未来ビジョンの策定などに取り組む団体があるなど、エリアマネジメント活動が動き始めている。

こうした中、令和３年４月に、地域住民、地権者、民間企業、エリアマネジメント団体等の様々な関係者や行政が一体となって継続的にまちづくりを推進していく「広島都心会議」が設立され、設立初年度である令和３年度は、活動方針の整理など組織体制の整備を行うとともに、エリアマネジメント団体等の状況把握や関係構築を中心とした活動を行った。

- 福山駅周辺地区については、「福山駅前再生ビジョン」及び「福山駅周辺デザイン計画」に基づく公民連携プロジェクトが推進されるように、福山駅前デザイン会議等に参加し、県市で取り組んできた。

こうした中、三之丸町地区（旧キャスパ等跡地）の優良建築物等整備事業の新築工事に着手するなど、福山駅周辺の再生が着実に進んできた。

- 今後も、様々な関係者がエリアの目指す姿を共有しながら、広島都心や福山駅周辺のまちづくりを進めていく必要がある。

令和４年度の実施方針

- 広島市都心部においては、「広島都心会議」が行う、広島都心全体を俯瞰したビジョンの策定やエリアマネジメント団体等の支援などの活動を支援していくことを通して、「ひろしま都心活性化プラン」に掲げる都心の将来像の実現に向けて、広島市と連携して取組を進めていく。
- 福山駅周辺地区においては、エリアの価値を高める開発の促進に向けて、具体的な手法の検討を行う勉強会の開催や、三之丸町で備後圏域の賑わいづくりを牽引する施設を整備する事業者の支援など、「福山駅前再生ビジョン」及び「福山駅周辺デザイン計画」の実現に向けた福山市の取組を支援していく。

令和3年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：土木管理費 目：建築指導費
担当課	建築課
事業名	福山市三之丸町地区再生促進事業（単県）

目的

県の発展に重要な地区において、まちづくりの中核となる施設を整備することにより、地域の活性化につなげるとともに、県の広域的ポテンシャルの向上を図るため、広域交通結節点として県東部地域の拠点である福山駅前周辺地区の再生を支援する。

事業説明

対象者

福山市

事業内容

(単位：千円)

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
福山市三之丸町地区の再生の支援	優良建築物等整備事業（国庫補助制度）を活用して、「福山駅前再生ビジョン」に基づき福山駅前周辺地区の再生を図ろうとする市に対し、この地区の広域的ポテンシャル向上の観点から補助する。 ア 補助対象事業費：住宅部分を除く、調査設計計画費，土地整備費，共同施設整備費 イ 負担割合：県 1/6（国 1/3，市 1/6） ※福山駅前地区のまちづくりの推進（地域政策局） エリアマネジメントの活性化に向けた人材育成等 （事業名：都市圏魅力創造事業 要求額：3,500 千円）	9,445	8,678	7,238 [－]
合 計		9,445	8,678	7,238 [－]

令和３年度の成果目標と実績

○ ワーク目標

指 標 名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和３年度)	実績値 (令和３年度)
福山駅前再生に向けて福山市と連携した取組件数（累計）	３件	４件	４件

○ 事業目標 ： 福山市三之丸町地区における流動客数の増加

（R3 目標）優良建築物等整備事業による施設整備の取組の着実な実施
設計の実施、施設建築物の建設

○ 実績

中棟：一部竣工（３階以上）

北棟：工事着手（工期：R3.11月～R6.3月）

令和３年度の目標と実績の乖離要因・課題

○ 優良建築物等整備事業による施設整備は、着実に進んでいる。

令和４年度を取組方向

○ 三之丸町地区の再生が県の拠点性を高める取組となるように、引き続き福山市と連携して事業の進捗を管理していくとともに、広域交通結節点として県東部地域の拠点である福山駅前周辺地区の再生を支援していく。

令和３年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費	領域 中山間地域 取組の方向 ① 人材の発掘・育成、ネットワークの拡大
担当課	中山間地域振興課	
事業名	ひろしま里山・人材力加速化事業 (単県) 【一部新規】	

目的

これまで発掘・育成してきた中山間地域の地域づくりリーダーの活動が、将来にわたって主体的かつ継続的に発展されるよう、資金調達支援や人材のネットワーク化を進めるとともに、多様な人材の確保に向けて、活動参画への一層の機運醸成を図る。

事業説明

対象者

県民等

事業内容

(単位：千円)

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
地域づくり活動 への機運醸成 【一部新規】	○ オンライン「ミニ未来博」の開催【新規】 ・地域づくり活動を紹介する特設サイトの開設(活動の動画配信等) ・オンライン体験プログラムの企画 等	34,600	37,271	37,245 [—]
	○「ひろしま里山グッドアワード」の実施	5,068	4,886	4,771 [—]
新たな人材の育成	○ リーダー育成塾の開講 ・地域づくりのノウハウを学ぶ「ひろしま《ひと・夢》未来塾」の開講 (第7期)	10,000	10,000	9,498 [—]
チーム５００を 活用した活動の 活性化	○ 中山間地域の活動実践者のプラットフォーム「ひろしま里山・チーム５００」の運営 ・登録者の地域づくり活動情報の発信 ・実践者間の交流促進 ・地域内外の人材をつなげるウェブサイトの運営 ○ 新たな活動支援のための環境整備 ・産学官で構成する「さとやま未来円卓会議」による助言 等 ・自主的な活動実践に向けたクラウドファンディング活用支援 ○ 相談窓口「サポートデスク」の運営	12,865	12,495	12,131 [—]
合 計		62,533	64,652	63,646 [—]

※端数処理の関係で積み上げた数字と合計額が異なる場合がある。

令和３年度の成果目標と実績

○ ワーク目標

指標名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和３年度)	実績値 (令和３年度)
チーム５００の新規登録者数	65 人	75 人	116 人

令和３年度の目標と実績の乖離要因・課題

- ひろしま《ひと・夢》未来塾やクラウドファンディング講座の受講者への働きかけに加え，地域づくりに取り組む人材の裾野を拡大するために開催した「ひろしま さとやま未来博 2021」により発掘した人材に「ひろしま里山・チーム５００」への登録を促すことで目標値を超える登録者数となった。
- 中山間地域の課題解決に取り組む人材は着実に増えてきている中，今後は，コミュニティビジネスのみならず，地域に根差した活動などに取り組む人材の裾野の拡大に向けた取組の充実・強化を図っていく必要がある。

令和４年度を取組方向

- 中山間地域で地域づくりに取り組む人や活動をつなぐプラットフォーム「ひろしま里山・チーム５００」を基盤として，引き続きその活動を継続・発展させるとともに，地域づくりに取り組む人材の裾野を拡大するため令和３年度の「ひろしま さとやま未来博 2021」のノウハウを生かしながら，地域づくりの関心層が実践者となっていくよう促していく。
- また，中山間地域に暮らす人々が将来に向けて，地域の元気さを実感できる環境を創出するため，「ひろしま里山・チーム５００」の登録者が地域を巻き込み，地域と協働して行う新たな活動の創出を支援し，継続的な取組となっていくよう，市町と連携し，積極的な助言などに努めていく。

令和3年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費	<table><tr><td>領域</td><td colspan="2">中山間地域</td></tr><tr><td>取組の方向</td><td>①</td><td>人材の発掘・育成、ネットワークの拡大</td></tr></table>	領域	中山間地域		取組の方向	①	人材の発掘・育成、ネットワークの拡大
領域	中山間地域							
取組の方向	①		人材の発掘・育成、ネットワークの拡大					
担 当 課	中山間地域振興課							
事 業 名	ひろしま版里山エコシステム構築事業 (一部国庫) 【新規】							

目的

中山間地域の課題解決に向けた地域団体や実践者の活動を広く紹介し、地域貢献に関心の高い企業等へつなぐための広島県の専用サイトを開設することにより、様々な関係者が活動を継続的に支えていくことのできる仕組みを構築する。

事業説明

対象者

地域づくり活動実践者、民間企業等

事業内容

(単位：千円)

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
マッチングの 仕組づくり	○ 地域課題の解決に取り組む県内の 団体等に対し、幅広く支援を募るた めの仕組みの開設 ・マッチングを行う広島県の専用サ イトの構築 ・現地における活動への伴走型支援 ・団体等への寄附金の受入、交付（企 業版ふるさと納税の活用）など	16,000	9,999	9,999 [-]
合 計		16,000	9,999	9,999 [-]

令和3年度の成果目標と実績

- 事業目標：地域づくり活動団体と地域貢献企業とのマッチング体制の構築

指 標 名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和3年度)	実績値 (令和3年度)
伴走支援件数	-	5団体	5団体
寄附金の受入、交付件数	-	3団体	0団体

令和3年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 団体の取組に対する伴走支援等に時間を要し、首都圏等の地域貢献等に関心の高い企業において、寄附を検討いただくための、十分な時間が確保できなかった。
- また、アプローチする企業を、比較的社内の意思決定が速い中小企業に絞って募集活動を行ったが、「企業版ふるさと納税制度」の浸透度が低く、制度の理解を得るための時間を要した。

令和４年度の取組方向

- 令和３年度の取組結果を踏まえ、アプローチする企業について、寄附実績を有する大企業まで拡大する。
- 令和３年度に開設した専用サイトを通じて、令和３年度において伴走支援した取組について、引き続き寄附金を募るとともに、新規支援対象団体の早期決定等に努める。

令和３年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費	<table><tr><td>領域</td><td colspan="2">中山間地域</td></tr><tr><td>取組の方向</td><td>①</td><td>人材の発掘・育成、ネットワークの拡大</td></tr></table>	領域	中山間地域		取組の方向	①	人材の発掘・育成、ネットワークの拡大
領域	中山間地域							
取組の方向	①		人材の発掘・育成、ネットワークの拡大					
担 当 課	中山間地域振興課							
事 業 名	住民自治組織協働連携モデル推進事業 (単県) 【新規】							

目的

人口減少が加速し、集落の小規模・高齢化が進む中山間地域において、集落の状況に応じた柔軟な地域運営や創意工夫を活かした課題解決の取組を後押しすることによって、中山間地域における地域力の強化を図る。

事業説明

対象者

市町、住民自治組織

事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
住民自治組織の協働連携による地域課題の解決	○ 複数の住民自治組織が連携した「安心な暮らしを支える取組」に対する支援 【取組事例】 生活交通、移住定住、鳥獣害対策、買い物支援、耕作放棄地対策など 【支援方法】 市町への補助（10市町程度） 【補助額等】 市町による住民自治組織への支援額の1/2補助（上限：1,000千円）	10,000	500	500 [-]
合 計		10,000	500	500 [-]

令和３年度の成果目標と実績

○ 事業目標

指 標 名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和３年度)	実績値 (令和３年度)
補助取組件数	—	10件	1件

取組内容：世羅町・農業体験農園の開設

令和３年度の目標と実績の乖離要因・課題

- コロナ禍により、住民自治組織の活動自体が自粛されており、組織間の連携による新たな事業の検討などが困難な状況にあった。

令和４年度の取組方向

- 令和３年度の取組結果を踏まえ、他県や県内各市町での具体的な取組の好事例の見える化を図ることなどを通じて、地域が抱える具体的な課題に即した取組の創出を市町と調整する。
- 複数年度にわたる取組についても想定するなど、地域課題の状況に応じた市町の具体的な取組に呼応した柔軟かつ効果的な支援を行っていく。

令和３年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費	領域	中山間地域
担当課	中山間地域振興課	取組 の 方向	② 新たな事業展開に向けたチャレンジ支援
事業名	チャレンジ・里山ワーク拡大事業（国庫）〔一部新規〕		
目的			

中山間地域の遊休施設等を活用して、企業のサテライトオフィスの誘致や専門人材を確保しようとする市町を支援し、中山間地域における新しいワークスタイルの定着と企業誘致を促進する。

事業説明

対象者

中山間地域を有する市町、首都圏等のサテライトオフィスを検討する企業

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
お試し勤務 施設の整備	○市町が行う、企業の「お試し勤務施設」の整備に要する経費の一部を支援 【対象市町】中山間地域を有する市町 (３市町程度)	30,000	200	198 [-]
専門人材の 確保 [新規]	○市町と連携して、民間事業者による 「コワーキング施設」の整備を支援 ○首都圏企業と専門人材のマッチング	16,000	10,100	10,077 [-]
市町の誘致 活動に対す る支援	○市町が行う誘致・受入体制の強化に 対する支援	37,500	2,866	1,632 [-]
広報展開	○サテライトオフィスの設置に関心の 高い企業等が、広島の里山で働く新し いワークスタイルを効果的に情報発信 (ビジネス誌、web 上の特設サイト等)	10,000	9,650	8,760 [-]
合 計		93,500	22,816	20,667 [-]

令和３年度の成果目標と実績

○ ワーク目標

指 標 名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和３年度)	実績値 (令和３年度)
サテライトオフィス進出決定累計件数	10 件	25 件	27 件

○ 事業目標

指 標 名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和３年度)	実績値 (令和３年度)
お試しオフィスの利用件数	77 件	90 件	44 件

令和3年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 企業誘致に取り組む中山間地域を有する市町は、令和2年度までの6市町から11市町となった。
この11市町をカバーする広報展開や市町担当者による個別誘致活動の継続実施により、進出決定企業数は累計目標を達成した。
- その一方で、お試しオフィスの利用件数は新型コロナの影響により伸び悩み、目標数を下回った。
- デジタル人材、デジタル企業、市町がつながる場として開設したオンラインコミュニティには、500名以上が登録し、このうち企業とのマッチングイベントに参加した人材は59名となった。
- 今後は、取組市町の増加を強みとして生かし、企業が進出を検討する上で、幅広い選択肢となるよう、より積極的な情報発信による提案に努めていく必要がある。

令和4年度を取組方向

- 11市町を取組熟度が異なるため、進出事例の見える化などを図るとともに、11市町それぞれの地域特性を生かした誘致策が展開できるよう、市町間の連携強化を行う。
- 現地視察ツアー等、お試しオフィスの利用促進につながる市町を取組を継続して支援する。
- オンラインコミュニティ内での人材と企業との交流を深めるとともに、コミュニティ内でのイベント等を通じた登録者の裾野拡大を図る。また、本県への進出を検討する企業並びにその企業とマッチする人材の掘り起こしについても強化し、本県への企業進出決定につなげる。

令和３年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費	領域	中山間地域
担当課	中山間地域振興課	取組 の 方向	③ 中小企業の成長支援
事業名	中山間地域外部人材活用支援事業（単県）		

目的

中山間地域において、人材不足などの課題を抱える中小企業が、外部人材を活用して、自社の経営課題に継続的に取り組んでいくための意識啓発を図る。

事業説明

対象者

中山間地域を有する市町の中小企業

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
外部人材 活用に向 けての普 及啓発	○外部人材の効果的な活用に向けた市町 が主催するセミナーへの支援 ・外部人材の活用に向けた講師等の派遣 ・参加企業を対象としたアンケート調査 ・参加企業に対する外部人材活用に向け たフォローアップ 《セミナーの概要》 ・対象市町 中山間地域を有する市町 ・開催回数 15 回（10 市町程度） ・対 象 者 中山間地域の中小企業経営 者，地元経済関係団体等	8,000	5,000	2,214 [-]
合 計		8,000	5,000	2,214 [-]

令和３年度の成果目標と実績

○ ワーク目標

指 標 名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和３年度)	実績値 (令和３年度)
副業・兼業人材の活用に 向けたセミナー参加企 業数	-	83 社	13 社

令和３年度の目標と実績の乖離要因・課題

- コロナ禍を踏まえ、オンラインによる開催を呼び掛けたものの、対面による開催に対する潜在的なニーズの高さなどと相まって、開催回数は４回となり、当初計画した１５回を下回った。なお、参加企業からは、外部人材活用が有効であるととらえる意見が多く寄せられた。
- また、市町や地域経済団体向け説明会でのアンケートによると、企業における課題の探索や課題解決に向けた動き出しに外部人材の活用が有効と考える意見が多い。一方で、外部人材活用に

よる具体的な経営課題改善のイメージが掴みにくいことや、実際に活用する場合のサポートを望む意見が多かった。

- そのため、今後は、中小企業の経営課題に日常的に関わる商工会など地域経済団体等との情報共有や連携をより強化していく必要がある。

令和4年度の実施方針

- 商工会など地域経済団体等に対する学習会や情報交換会等を開催するなど、外部人材活用に向けた関係情報の共有化やニーズ把握を行った上で、効果的な研修等を開催する。
- 外部人材活用等の導入事例の見える化を図り、関係市町や企業等関係者の意識改革を図っていく。

令和３年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費		
担 当 課	中山間地域振興課		
事 業 名	デジタル技術を活用した中山間地域の生活環境向上事業（単県）【一部新規】		

領域	中山間地域	
取組の方向	④	デジタル技術を活用した暮らしの向上

目的

中山間地域が抱える生活に身近な課題について、デジタル技術を活用して解決するための新たなサービスを導入しようとする市町の取組を支援し、広く中山間地域での普及展開につなげる。

事業説明

対象者

中山間地域を有する市町

事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
構 想 策 定支援 [新規]	○ 当該事業の実装に向けて、基本構想を策定する市町に対し、その策定経費を支援 【対象市町】中山間地域を有する市町 【補助率等】経費の 1/2	10,000	2,475	2,475 [-]
実 装 へ の 取 組 支援	○ デジタル技術を活用したサービスを通じて、中山間地域における身近な生活課題の解決を図る市町の取組を支援 【対象分野】生活交通、農地保全、医療・福祉、防災・減災、移住・定住など 【対象市町】課題解決に取り組む中山間地域を有する市町（市町による共同実施も可） 【補助率等】事業費の 1/2	100,000	14,992	13,569 [-]
合 計		110,000	17,467	16,044 [-]

令和３年度の成果目標と実績

○ワーク目標

指 標 名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和３年度)	実績値 (令和３年度)
県の事業を通じ、デジタル技術を活用した課題解決に向けて取り組む件数	-	4 件	3 件

令和３年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 令和３年度は３町が「デジタル技術を活用した中山間地域の生活環境向上事業補助金」を活用して、新たな生活サービスを導入するとともに、１市が令和４年度の実装化につながる構想を策定した。
- 一方で、市町職員のマンパワー及び専門知識の不足を本質的な要因として、事業の推進に必要な技術的な見立てや、デジタル技術の実装による具体的効果に関する対外的に分かりやすい説明が困難となっていることなどが分かった。
- このため、今後は、こうした状況を補完していくための対応を講じていく必要がある。

令和４年度の実施方針

- 市町が抱える課題及び検討事業や進捗状況をヒアリングし、綿密な助言・提案等を行い、事業化を後押しすることで、取組モデルの創出を図る。
- その過程においては、市町職員のマンパワー及び専門知識の不足を補うため、民間事業者の専門的な知見などを取り入れながら、課題分析や成果測定指標の設定等に係る伴走支援を行う。

令和3年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：交通輸送対策費	<table><tr><td>領域</td><td colspan="2">持続可能なまちづくり</td></tr><tr><td>取組の方向</td><td>⑤</td><td>データと新技術を活用したまちづくり(スマートシティ化)の推進</td></tr></table>	領域	持続可能なまちづくり		取組の方向	⑤	データと新技術を活用したまちづくり(スマートシティ化)の推進
領域	持続可能なまちづくり							
取組の方向	⑤		データと新技術を活用したまちづくり(スマートシティ化)の推進					
担 当 課	交通対策担当							
事 業 名	広島型 MaaS 推進事業（単県）【新規】							

目的

交通事業者・利用者・受益者（商業施設等）が主体的に連携し、デジタル技術を活用しながら、交通と生活サービスをひとつのサービスとして提供する「広島型 MaaS」を県内全域に展開することで、中山間地域等の地域公共交通や広域ネットワークの利便性と持続可能性の向上を図る。

※MaaS（マース）：出発地から目的地までの移動ニーズに対して最適な移動手段をシームレスに、一つのアプリで提供するなど、移動を手段としてではなく、利用者にとっての一元的なサービスとして捉える概念

※広島型 MaaS：交通手段の統合にとどまらず、地域（住民）が主体となり、交通事業者、商業施設等の交通受益者と連携し、定額制の導入や生活サービスの統合などを行った新たな交通サービス

事業説明

対象者

市町等

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
調査事業（MaaS 社会実装計画） ○地域で支える生活交通の仕組みづくりのための調査・基盤づくり ・地域が主体となって検討会を実施し、MaaS 社会実装計画を策定 ・必要に応じて短期の実証実験を実施 【補助内容】市町又は地域団体に対する補助 （補助上限：2 団体 2,000 千円）	4,000	4,000	3,982 [－]
総合事業（MaaS 実証実験） ○MaaS を活用し、既存の交通システムの収益性を向上させる実証実験 ・MaaS 社会実装計画に基づく実証実験 【補助内容】市町に対する補助 （補助上限：1 団体 10,000 千円）	10,000	10,000	8,935 [－]
人づくり（研修・検討） ○市町担当者を対象とした研修会の開催 ○新たなモビリティ検討会の運営 ○市町担当者等への GTFS（標準的なバス情報フォーマット）データ作成研修	10,000	10,000	9,911 [－]
モビリティデータ基盤構築 ○モビリティデータ基盤の構築 ・公共交通データ、行政データの集積及び可視化等機能強化 ・実証実験の導入効果検証等、交通政策への活用	18,000	18,000	17,217 [－]
合 計	42,000	42,000	40,046 [－]

※端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

令和３年度の成果目標と実績

○ ワーク目標

指 標 名	基準値 (令和２年度)	目標値 (令和３年度)	実績値 (令和３年度)
デジタル技術を活用して都市や地域の抱える諸課題の解決に向けた取組に着手している市町数（累計）	６市町	８市町	８市町
新たな交通サービスの導入に向けた取組件数（累計）	３件	７件	７件

○ 事業目標

指 標 名	基準値 (令和２年度)	目標値 (令和３年度)	実績値 (令和３年度)
広島型 MaaS のモデルの創出	－	１件	１件※

※令和３年度に広島型 MaaS 実証実験を完了。今後、同取組を市町の交通計画に位置づけ、社会実装を進めていく。

令和３年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 地域によって異なる交通課題に向き合い、広島型 MaaS の仕組みを柔軟に運用することで、山間部（庄原市東城地区、世羅町、安芸太田町）及び島しょ部（大崎上島町）における、地域が主体となった取組につなげることができた。
- 引き続き、厳しさを増す地域の公共交通について、市町に寄り添いながら、地域の実情に応じた持続可能な生活交通体系を構築していく必要がある。

令和４年度の取組方向

- 令和４年度は、引き続き調査事業（調査・研究）と総合事業（実証実験）における市町の取組を支援するとともに、人づくり研修やデータ連携基盤構築を通して、市町職員の企画立案能力の向上とデータを活用した政策形成を進め、地域公共交通の利便性と持続可能性の向上を図る。

令和3年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：都市計画費 目：都市計画総務費	<table><tr><th>領域</th><th colspan="2">持続可能なまちづくり</th></tr><tr><td rowspan="3">取組 の 方向</td><td>①</td><td>機能集約された都市構造の形成</td></tr><tr><td>③</td><td>災害に強い都市構造の形成</td></tr><tr><td>④</td><td>地域と連携し、地域の特性を生かしたまちづくりの推進</td></tr></table>	領域	持続可能なまちづくり		取組 の 方向	①	機能集約された都市構造の形成	③	災害に強い都市構造の形成	④	地域と連携し、地域の特性を生かしたまちづくりの推進
領域	持続可能なまちづくり											
取組 の 方向	①		機能集約された都市構造の形成									
	③	災害に強い都市構造の形成										
	④	地域と連携し、地域の特性を生かしたまちづくりの推進										
担 当 課	都市計画課・住宅課											
事 業 名	持続可能なまちづくり推進事業 (一部国庫) 【一部新規】											

目的

人口減少下においても、県民生活や地域経済などを将来にわたって維持していくため、災害リスクが低く利便性の高いエリアへ居住が誘導された集約型都市構造を形成するとともに、地域の特性を生かした魅力的なまちづくりの推進を図る。

事業説明

対象者

県民、事業者、市町

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
市街化調整区域への編入	○土砂災害特別警戒区域の市街化調整区域への編入 ・市町と連携し、編入区域の選定に向けた地元調整の実施 (地元説明資料及び編入予定区域図の作成)	10,660	10,660	9,819 [－]
ゆとりと魅力ある居住環境の創出【新規】	○モデル地区での魅力ある居住環境の創出に向けたビジョンの策定支援 ・居住ニーズ調査、ワークショップ開催、目指すべき将来ビジョン・コンセプト策定などの市町の取組を支援	8,494	8,494	7,673 [－]
行政・住民協働型のまちづくり	○モデル地区での広島型ランドバンク事業の実施 ・事業実施体制の構築 (市町や地元住民組織等による協議会設置) ・事業スキーム(案)の有効性の検証	7,583	7,583	60 [－]
中古住宅の流通促進【新規】	○専門家や市町等による検討チームの設置 ・居住誘導区域内の既存住宅の需要・供給がマッチングしない課題等の分析、居住誘導を推進していくための道筋の検討	1,081	1,081	290 [－]
合 計		27,818	27,818	17,841 [－]

※端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

令和３年度の成果目標と実績

○ ワーク目標

指 標 名	基準値	目標値 (令和３年度)	実績値 (令和３年度)
立地適正化計画策定市町数 (累計)	７市町 (令和元年度)	８市町	９市町
都市再生特別措置法に基づく 防災指針を策定した市町数 (累計)	０市町 (令和２年度)	０市町	１市町
魅力的な居住環境の創出に向 けて市町等と連携した取組件 数 (累計)	０件 (令和２年度)	１件	１件

令和３年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 立地適正化計画及び防災指針について、計画の必要性や重要性を説明するなど意識醸成を図るとともに、計画策定・改定委員会などに参画して広域的な視点で助言を行ったことにより、令和３年度は海田町において計画策定することができ、目標を達成できた。
- 魅力的な居住環境の創出に関しては、令和３年度に「東広島市広島大学周辺エリア」をモデル地区として選定し、居住環境の将来ビジョンの策定に向けて、東広島市が設置する検討会議に参画するなど連携して取り組んでおり、目標を達成した。

令和４年度の方針

- 市街化区域内の土砂災害特別警戒区域を市街化調整区域に編入する取組について、引き続き取組の周知を図り、市町と連携しながら、地元説明会を開催することなどにより、土地所有者などの関係者との調整を進め、市街化調整区域に編入する箇所を確定する。
- ゆとりと魅力ある居住環境の創出に関しては、令和４年度に新たに選定した地区も含めた３つのモデル地区（東広島市、府中市、廿日市市）において、各地域の特性を生かした居住環境の将来ビジョンの策定及びその実現に向けた取組について、引き続き、市町と連携しながら取り組んでいく。
- 行政・住民協働型のまちづくり（広島型ランドバンク事業）に関しては、令和３年度に作成した事業案に基づき、区画再編などの取組を実施し、事業スキームの有効性の検証を行う。
- 中古住宅の流通促進に関しては、令和３年度に設置した県及び学識経験者、民間企業で構成される「中古住宅の流通促進に向けた検討チーム」を拡充し、引き続き、官民が連携しながら、居住誘導に係るインセンティブ策などの具体的な方策について検討を行う。

令和３年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：都市計画費 目：都市計画総務費
担 当 課	都市計画課
事 業 名	魅力ある「まちなみづくり」支援事業（単県）

目的

本県における集客・交流の促進など地域の賑わい創出に向けて、魅力ある景観等、デザイン性のある都市空間の形成を図るため、市町が行う魅力あるまちなみづくりを支援する。

事業説明

対象者

魅力あるまちなみづくりに取り組む市町

事業内容

モデル地区※を選定し、市町が行う魅力あるまちなみづくりを重点的に支援することにより、早期に魅力あるまちづくりを進めるとともに、モデル地区以外の地域への普及を促進する。

※宮島口地区(廿日市市)・街道東城路周辺地区(庄原市)、忠海地区(竹原市)、本町西国街道地区(三原市)

(単位：千円)

区 分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
モデル地区 の支援	モデル地区において、ワークショップの運営支援を行うことで、策定されたまちづくりの指針となるデザインコンセプトの具現化に向け、事業推進体制の確立に向けた取組を重点支援する。	5,528	5,528	4,042 [－]
他地域への 普及促進	モデル地区の取組状況などを県内の市町と共有することにより、モデル地区以外への普及を促進する。 ① まちなみづくり未来勉強会開催による普及促進 ② 県HPによる情報発信【非予算】	1,898	1,898	979 [－]
合 計		7,426	7,426	5,021 [－]

令和３年度の成果目標と実績

○ 事業目標

指 標 名	基準値 (平成26年度)	目標値 (令和３年度)	実績値 (令和３年度)
魅力ある景観に配慮したまちづくりに取り組む地区数	24地区	36地区 (平成26～令和３年度累計)	36地区 (平成26～令和３年度累計)

令和3年度の目標と実績の乖離要因・課題

- モデル地区の宮島口地区（廿日市市）、街道東城路周辺地区（庄原市）、忠海地区（竹原市）、本町西国街道地区（三原市）において、策定したコンセプトの実現に向けた取組に対して支援を行った。
- 宮島口地区では、そぞろ歩きマルシェの開催等の賑わい活動に加え、まちづくり活動の推進組織「宮島口みらい協議会」の拠点施設整備や、山口大学の先生を講師にエリマネ講演会を開催するなど、協議会によるエリアマネジメントの実現に向け準備を進めた。令和4年3月に開催したマルシェでは、厳島公園線のほこみち制度（歩行者利便増進道路）の適用を目指し、道路を使用した実験を行った。
- 本町西国街道地区では、まちなみづくりガイドラインワークショップを開催し、令和3年8月に、「まちなみづくりガイドライン」を策定した。令和4年度以降は、本事業で策定したコンセプトの実現に向け、まちなみ環境整備事業により、景観形成の取組（建物修景、電線地中化、道路美装化等）を進めていく計画としている。
- なお、忠海地区については新型コロナの影響により活動を行うことができなかった。
- 10月には街道東城路周辺地区におけるこれまでの取組成果を他地域でまちなみづくりに取り組む関係者と共有し、地域間のネットワークづくりを後押しする「まちなみづくりネットワーク未来勉強会」を開催し、取組の普及促進を図った。

令和4年度の実施方針

- モデル地区については、引き続きワークショップの運営支援等を行い、策定したコンセプトの実現に向けたまちなみの景観整備や賑わいづくりの取組を支援する。
- 「まちなみづくりネットワーク未来勉強会」を宮島口地区と本町西国街道地区で開催し、取組の普及促進を図る。

令和3年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：住宅費 目：住宅振興費	領域	持続可能なまちづくり
担当課	住宅課	取組 の 方向	④ 地域と連携し、地域の特性を生かしたまちづくりの推進
事業名	空き家活用検討事業（単県）【一部新規】		
目的			

専門家派遣により、市町や地域が抱える課題を解決し、移住者受入れの基盤となる空き家バンクの充実等を支援することで、市町が取り組む空き家対策の推進を図るとともに、空き家バンクの効果的な情報発信により、移住希望者とのマッチングを促進する。

事業説明

対象者

空き家所有者、空き家活用に積極的に取り組んでいる地域の人、団体、市町

事業内容

(単位：千円)

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
空き家活用 促進支援	○空き家活用推進チームによる市町・地域などへの専門家派遣 市町や地域が抱えるボトルネックを解決するため、弁護士や建築士等の専門家を市町・地域等へ派遣し、課題別の勉強会を開催 ・空き家活用の支援 (活用可能な空き家の掘り起こし、改修方法等の技術的助言) ・老朽危険空き家の解消に向けた支援 (法律や税、不動産の専門家から専門的助言)	1,601	1,601	1,115 [－]
	○空き家バンクHPによる情報発信 県外の移住希望者のニーズに応じた情報発信を行い、移住希望者と市町等の空き家バンクとのマッチングを支援 ・空き家バンクHPの運営 (物件情報の更新、デジタルマーケティングを活用したWEB広告) ・空き家バンクHPの充実・強化 【一部新規】 (リモートワークやワーケーションなどの多様な空き家の使い方の特集ページの追加、ニーズに沿った検索機能の強化)	7,846	7,846	7,837 [－]
合 計		9,447	9,447	8,952 [－]

令和３年度の成果目標と実績

○ ワーク目標

指標名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和３年度)	実績値 (令和３年度)
県外からの移住者の空き家 バンク成約数	73 件	80 件	80 件

○ 事業目標

空き家バンクＨＰの 県外ユニークユーザー数※ (県外ＵＵ数)	6,386 ユー／月	6,600 ユー／月	8,106 ユー／月
--------------------------------------	------------	------------	------------

※特定の期間内にＨＰを訪れた新規ユーザーの数

令和３年度の目標と実績の乖離要因・課題

- コロナ禍での移動制限等により、物件検討が難しい状況であったが、ひろしま空き家バンクウェブサイト「みんと。」において、コロナ禍の居住ニーズの変化を捉えた特集ページの作成及びデジタルマーケティングを活用したウェブ広告を実施するなど効果的な情報発信を行い、県外の移住希望者等と空き家のマッチングを促進させた結果、県外からの移住者の市町空き家バンク成約数について、目標を達成した。
- 空き家活用推進チームの専門家を市町や地域に派遣し、空き家を活用した事業実施や空き家の適正管理等の課題解決を図っているが、市町によっては、倒壊のおそれのある危険空き家に対する「空家等対策の推進に関する特別措置法（以下「空家特措法」という。）」に基づく行政代執行及び略式代執行に係る技術的な面に課題があるため、県内市町の行政措置等の事例を「広島県空き家対策事例集」としてまとめ、実務上のノウハウの共有を行った。

令和４年度の方針

- 空き家に関する対策については、県内共通の基本目標と取組の方向性を設定した「広島県空き家対策対応指針」において、市町や関係団体等の取組を、県が支援することとしている。
- 引き続き、市町・地域等と連携し、ひろしま空き家バンクウェブサイト「みんと。」に移住希望者のニーズに合った情報を掲載した上で、デジタルマーケティングを活用したウェブ広告の実施やＶＲによる物件紹介を行う等、デジタル技術を活用した効果的な情報発信を行うことにより、県外からの移住希望者と空き家のマッチングを促進する。
- また、空き家活用推進チームの専門家の派遣などにより、地域の実情に応じた空き家活用策の検討支援や実践的なアドバイスの実施、空家特措法に基づく市町の行政代執行及び略式代執行の実施に係る技術的な支援等を行うとともに、空き家所有者へのアプローチを強化することにより、活用可能な空き家の掘り起こし及び空き家バンクへの登録の促進に向けた支援を効果的かつ効率的に推進し、市町や地域が抱える課題解決に向けた更なる支援に取り組む。

令和３年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：都市計画費 目：都市計画総務費	領域	持続可能なまちづくり
担当課	営繕課	取組 の 方向	④ 地域と連携し、地域の特性を生かしたまちづくりの推進
事業名	魅力ある建築物創造事業（単県）		
目的			

本県のブランドイメージの向上を図るため、魅力ある公共建築物の創造・発信やクリエイティブな人材の育成などを積極的に推進する。

事業説明

対象者

建築関係者（建築家、学生等），県民

事業内容

（単位：千円）

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
魅力ある公共建築物の創造・発信 ① 広島型建築プロポーザル方式の実施 ② 広島型建築プロポーザル方式の市町への普及及び技術支援 ③ 事業成果（広島叡智学園・建築学生チャレンジコンペ等）の情報発信 ・トークイベント，完成見学会等	3,276	2,855	931 [－]
民間建築物への波及 ① 県内の魅力ある建築物の発信イベント「ひろしまたてものがたり」の展開 ・ひろしまたてものがたりフェスタ ② クリエイティブな人材育成 ・建築学生チャレンジコンペ	119	119	17 [－]
合 計	3,395	2,974	948 [－]

令和３年度の成果目標と実績

○ ワーク目標

指 標 名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和３年度)	実績値 (令和３年度)
ひろしまたてものがたり サポーター数※ ¹	5,240 人	6,390 人	6,930 人

※¹：各種イベントの延べ参加者数（累計）とSNSフォロワー件数の合計

○ 事業目標

指 標 名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和３年度)	実績値 (令和３年度)
イベント等参加人数	964 人※ ²	830 人	1,139 人

※²：H28～R1 のイベント参加人数の年間平均を採用

令和３年度の目標と実績の乖離要因・課題

- イベント等を現地開催だけでなく WEB 配信するなど、より参加しやすい開催方法としたこと、建築関係団体からの情報発信や SNS を利用し積極的に情報発信したことで、限られたイベントにおいても多くの参加があり単年度の目標を達成し、順調に推移している。

令和４年度の実行方向

- 令和３年度の実績を踏まえ、現地開催に加えて WEB による配信など開催方法を多様化し、より多くのサポーターの獲得を目指す。また、SNS を利用した情報発信や建築関係団体と連携し、幅広く積極的な広報活動を実施する。

令和３年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉦業費 目：中小企業振興費
担当課	経営革新課
事業名	中小企業等災害復旧支援事業（単県）

目的

平成 30 年 7 月豪雨により甚大な被害を受けた地域において、中小企業等グループが、県の認定を受けた復興事業計画に基づき実施する施設復旧等の費用の一部を助成することにより、地域の経済・雇用の早期の回復を図る。

事業説明

対象者

令和 3 年 3 月末までに復旧工事が完成しない中小企業（１者）

事業内容

（単位：千円）

区 分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
中小企業 等グルー プ施設等 復旧整備 補助事業	○中小企業等が施設・設備の復旧に要した経費への助成 ・サプライチェーン構成企業など、複数の中小企業等からなるグループが復興事業計画を作成し、県が認定した計画について、計画に該当する施設・設備の復旧に要した経費を各中小企業等に助成 ・対象者：中小企業等 ・対象経費：施設費，設備費等（資材・工事費，設備調達や移転設置費等を含む） ・補助率：中小企業 3/4 ・補助上限額：15 億円	10,343	6,652	6,642 [—]
合 計		10,343	6,652	6,642 [—]

令和３年度の成果目標と実績

- 事業目標：被災した中小企業等施設・設備の復旧事業の進捗率 目標値 100%（令和３年度末）
- 実績：100%

令和３年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 事業者との連絡を密にし、状況を把握しながら補助事業を進めたことにより、目標を達成した。

令和４年度の方針

- 引き続き、被災事業者の動向を把握する。

令和3年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉦業費 目：中小企業振興費	領域	産業イノベーション
担当課	イノベーション推進チーム	取組の方向	⑦ 中小企業・小規模企業の生産性向上・経営改善
事業名	緊急時レジリエンス環境整備事業 (一部国庫) 【一部新規】		

目的

平成30年7月豪雨災害での交通遮断等により、事業の停滞等が露見し、災害等の緊急時に強靱かつ柔軟な事業活動ができる環境を整備する必要があることから、BCP（事業継続計画）の策定が進んでいない中小企業等を対象に、災害等の非常事態の中で、通常事業の早期復帰等を目指すためのBCPの策定を支援することで、地域全体の経済活動を維持する環境を整備する。

※BCP…自然災害、感染症等の自社に影響を及ぼす脅威に備えて、企業にとって中核となる事業の継続のために、平常時の活動や緊急時における事業継続の方法・手段等を取り決めておく計画

事業説明

対象者

県内の中小企業等

事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
BCP・BCM(事業継続マネジメント)普及フォーラム等	○BCPの有効性の事例を交えて紹介し、BCPの必要性を説く経営者向けフォーラム・セミナー ・県内3か所(広島・呉、福山・尾三、北部) 計15回	4,095	4,095	3,488 [—]
BCP策定支援講座等	① ワークショップ形式の策定講座(BCP文書化) ・緊急時の体制整備、被害想定、事業の優先度の選定等最低限必要な内容を検討し、BCPを策定 ・取引先等の関係事業者へのBCP策定の推進に向けたワークショップの実施 ② 机上演習等(BCM活動の習慣化) ・付与した被害想定に対して、策定したBCPの有用性等を確認・効果検証 ・机上演習等の推進を目指すための社内教育の整備等についての助言相談サポート	17,075	17,075	16,891 [—]
BCM共助推進体制システム構築モデルの検証	○大災害発生による事業中断時に複数の事業者が共同で事業継続を可能とするための「共助体制」の構築をモデル的に実施	1,000	1,000	305 [—]
合 計		22,170	22,170	20,683 [—]

※端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

令和 3 年度の成果目標と実績

○ 事業目標

指 標 名	目標値 (令和 3 年度)	実績値 (令和 3 年度)
B C P 策定事業者数	140 者 (R 元～R3 420 者)	146 者 (R 元～R3 471 者)

令和 3 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 産業支援機関や企業への訪問・架電等によるアプローチを継続的に実施し、B C P の必要性和事業の周知に取り組んだ結果、令和 3 年度の事業目標を達成した。
- 一方で、民間調査（株式会社帝国データバンク「広島県 事業継続計画（B C P）に対する企業の意識調査（2022 年）〔2022 年 6 月 23 日〕」）の結果によると、策定企業・策定中企業ともに微増にとどまっている。他県と比較すると B C P 策定率が低い状況が継続しており、県内での B C P 普及が十分に進んでいない状況である。（全国策定率 17.7%，広島県 14.5%）
- また、県の事業においては、参加企業の B C P 策定及び B C M 構築（B C P が緊急時に有効に機能するための、平時から実施する組織作りや教育・演習等）を支援することにより、参加企業の属するサプライチェーン内での B C P の取組が自発的に促進され、県内に B C P が普及することを目指していた。しかし、参加企業へのヒアリングの結果、自社内での B C M 活動で課題を抱えているケースが多く、サプライチェーン内での働きかけまで至っていないことが判明している。そのため、これまでの取組に加えて、B C P 策定済企業の B C M 構築に対する踏み込んだ支援が必要である。
- 加えて、中小企業が B C P を策定しない理由として「策定に必要なスキル・ノウハウがない」が最も多く上げられている。経営資源が限られた中小企業が策定しやすいような支援方法を提供する必要がある。

令和 4 年度を取組方向

- 県内での B C P 普及推進に向けて、令和 3 年度までの取組内容に加えて、組合・団体との共催・講師派遣を実施することで、組合・団体の構成企業向けに B C P の普及を図るとともに、組合・団体としての B C P 策定を支援する。
- B C P 策定済企業に対しては、B C M 構築に向けたより高度な講座を新設し、自社の事業継続力強化を支援するとともに、B C M の観点からのサプライチェーン内における B C P の必要性、脅威発生時の対応に係る事前のコミュニケーション（リスクコミュニケーション）の重要性を意識づけることで、企業のサプライチェーンを起点とした B C P の普及を図る。
- 中小企業は経営資源が限られていることも多く、未策定層の比率が高いが、B C P 策定に取り組みやすいよう、新たにダイジェスト版 B C P 策定講座を新設することで、未策定層へのアプローチを促進する。

令和３年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：農業総務費 ほか
担当課	農林水産総務課 ほか
事業名	公共事業（平成30年7月豪雨災害分）（再掲）

目的

「平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興プラン」に基づき，一日でも早い復旧・復興と更なる発展に向けた新たな広島県づくりに全力をあげて取り組む。

事業説明

事業内容

○ 平成30年7月豪雨災害分

《未来に挑戦する産業基盤の創生》

・ 事業区分別

（単位：千円）

区 分	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
補助公共事業	—	—	— [—]
国直轄事業負担金	—	—	— [—]
単独公共事業	—	—	— [—]
単独建設事業	—	—	— [—]
維持修繕費	—	—	— [—]
小 計	—	—	— [—]
災害復旧費	6,927,611	4,924,506	1,101,563 [繰越 3,603,335]
合 計	6,927,611	4,924,506	1,101,563 [繰越 3,603,335]

令和３年度の成果目標と実績

○ 事業目標：被災した農地・農業用施設及び林道等の災害復旧

○ 実績：

・ 平成30年7月豪雨災害分

《未来に挑戦する産業基盤の創生》

区 分	箇所名称等
災害復旧事業	- 農地・農業用施設 （大豆池地区（尾道市），大谷池地区（三次市）ほか） - 林道 （郷原野呂山線（呉市），小倉線（東広島市）ほか）

令和４年度の取組方向

- 平成３０年７月豪雨災害や令和３年７月・８月豪雨災害等からの、一日でも早い復旧・復興に全力をあげて取り組む。

令和３年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：農地費 目：農地等保全管理事業費
担 当 課	ため池・農地防災担当
事 業 名	農地等保全管理事業受託工事費（単県）

目的

平成 30 年 7 月豪雨災害により甚大な被害を受けた農地・農業用施設について、事業主体である市から災害復旧工事を受託することにより、早期の営農再開を支援する。

事業説明

対象者

市（呉市、三原市、東広島市）

事業内容

（単位：千円）

区 分	内 容	当初 予算額	最終 予算額 ※	予算 執行額 [繰越額]
農地・農業用 施設災害 復旧工事の 受託	○ 市が実施する農地・農業用施設災害復旧工事のうち、復旧に高度な技術等を要するため池、頭首工及び大規模被災農地に係る工事を受託 [9 月補正] ○ 東広島市から受託したため池の復旧工事において、軟弱地盤が確認されたことを受け、地盤改良等の追加工事を実施	175,000	228,196	53,648 [174,548]
合 計		175,000	228,196	53,648 [174,548]

※令和３年度 9 月補正予算を含む。

令和３年度の成果目標と実績

○ 事業目標

指 標 名	基準値 (令和３年度)	目標値 (令和３年度)	実績値 (令和３年度)
令和３年度中の受託工事の完了	—	3 地区	1 地区

令和３年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 三原市における災害復旧工事は完了したものの、他の市においては、隣接する災害復旧工事との工程調整や、残土を他工事に流用するための調整に時間を要したことにより、完了には至らなかった。

令和４年度の方針

- 隣接する災害復旧工事との工程調整や、残土を他工事に流用するための調整については、完了の目途が立っていることから、工程管理を着実にを行い、早期の復旧に努める。

令和３年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：農業総務費 ほか
担当課	農林水産総務課 ほか
事業名	公共事業（平成30年7月豪雨災害分）（再掲）

目的

「平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興プラン」に基づき，一日でも早い復旧・復興と更なる発展に向けた新たな広島県づくりに全力をあげて取り組む。

事業説明

事業内容

○ 平成30年7月豪雨災害分

《将来に向けた強靱なインフラの創生》

・ 事業区分別

（単位：千円）

区 分	当初予算額	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
補助公共事業	4,119,473	5,799,371	1,317,443 [繰越 4,480,925]
国直轄事業負担金	251,647	187,314	161,417 [繰越 25,897]
単独公共事業	1,134,745	1,134,745	398,717 [繰越 701,356]
単独建設事業	767,460	767,460	269,445 [繰越 465,166]
維持修繕費	367,285	367,285	129,272 [繰越 236,189]
小 計	5,505,865	7,121,430	1,877,577 [繰越 5,208,178]
災害復旧費	465,200	465,200	61,592 [繰越 403,608]
合 計	5,971,065	7,586,630	1,939,169 [繰越 5,611,786]

※令和3年度9月，12月（追加分）及び2月補正予算を含む。

※端数処理の関係で積み上げた数値と合計額等が異なる場合がある。

・ 分野別（災害復旧費を除く）

（単位：千円）

区 分	当初予算額	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
農業農村整備事業	2,205,844	3,039,777	767,540 [繰越 2,267,388]
漁場事業	—	—	— [—]
治山事業	3,300,021	4,081,653	1,110,037 [繰越 2,940,790]
林道事業	—	—	— [—]
造林事業	—	—	— [—]
総合維持修繕費	—	—	— [—]
合 計	5,505,865	7,121,430	1,877,577 [繰越 5,208,178]

※令和3年度9月、12月（追加分）及び2月補正予算を含む。

令和3年度の成果目標と実績

○ 事業目標：

山腹崩壊等の発生箇所における山地災害対策

「ため池の整備・廃止・管理等に関する方針」に基づく、ため池の廃止工事

○ 実績：

- ・ 平成30年7月豪雨災害分

《将来に向けた強靱なインフラの創生》

区 分	箇 所 名 称 等
災害復旧事業	・ 治山施設 （田野原地区（呉市），山田地区（三原市）ほか）
災害関連事業	・ 治山激甚災害対策特別緊急事業 （田野原1地区（呉市），平山地区（東広島市）ほか） ・ 直轄治山事業費負担金 （東広島地区（東広島市）） ・ 小規模崩壊地復旧事業 （大元谷山地区（広島市），川原田地区（府中市）ほか）
ため池の総合対策 （廃止工事）	・ 県営ため池等整備事業 （延相大池地区（呉市），水溜上池地区（福山市）ほか）

令和4年度の取組方向

- 平成30年7月豪雨災害や令和3年7月・8月豪雨災害等からの、一日でも早い復旧・復興に全力をあげて取り組む。

令和３年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：土木管理費 目：土木総務費 ほか
担当課	土木建築総務課 ほか
事業名	公共事業（平成30年7月豪雨災害分）（再掲）

目的

「平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興プラン」に掲げる、災害復旧事業や改良復旧事業などに着実に取り組み、再度災害防止に努めるとともに、公共土木施設等の強靱化を推進する。

事業説明

事業内容

(単位：千円)

区 分	当初予算額	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
公共事業費	6,016,900	20,426,199	3,733,819 [繰越 16,692,344]
補助公共事業費等	5,012,900	19,072,199	3,121,884 [繰越 15,950,279]
補助公共事業費	4,238,900	17,888,532	1,938,253 [繰越 15,950,279]
国直轄事業負担金	774,000	1,183,667	1,183,631 [－]
単独公共事業費	1,004,000	1,354,000	611,935 [繰越 742,065]
建設事業費	1,004,000	1,354,000	611,935 [繰越 742,065]
維持修繕費	—	—	— [－]
災害復旧費	—	5,695,000	313,846 [繰越 5,381,154]
合 計	6,016,900	26,121,199	4,047,665 [繰越 22,073,498]

※特別会計計上分を含む。

※令和３年度6月、9月及び12月補正（追加分）予算を含む。

(単位：千円)

区 分	当初予算額	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
一般会計	6,016,900	20,426,199	3,733,819 [繰越 16,692,344]
道路事業費	—	—	— [—]
河川事業費	4,479,400	8,297,100	2,074,001 [繰越 6,223,099]
砂防事業費	1,537,500	12,129,099	1,659,818 [繰越 10,469,246]
海岸事業費	—	—	— [—]
港湾事業費	—	—	— [—]
空港事業費	—	—	— [—]
漁港事業費	—	—	— [—]
街路等事業費	—	—	— [—]
公園事業費	—	—	— [—]
総合維持修繕費	—	—	— [—]
特別会計	—	—	— [—]
住宅事業費	—	—	— [—]
合 計	6,016,900	20,426,199	3,733,819 [繰越 16,692,344]

※端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

※令和3年度6月及び12月補正（追加分）予算を含む。

※災害復旧費を除く。

令和 3 年度の成果目標と実績

○ 事業目標

- ・ 平成 30 年 7 月豪雨災害等からの創造的復興

○ 実績

- ・ 平成 30 年 7 月豪雨分

区 分	箇 所 名 称 等
災害復旧事業	道路（尾道新市線（第 1567 号），河戸豊栄線（第 4358 号）ほか） 河川（棕梨川（第 5200 号），黒瀬川（第 5582 号）ほか） 砂防（畑賀川（第 4618 号），天地川（第 4626 号））ほか）
災害関連事業	・ 河川災害復旧助成事業（三篠川） ・ 河川激甚災害対策特別緊急事業（沼田川） ・ 河川等災害関連事業（ひよき川） ・ 砂防激甚災害対策特別緊急事業（天地川 ほか） ・ 広島西部山系直轄特定緊急砂防事業 ・ 安芸南部山系直轄特定緊急砂防事業

令和 4 年度の取組方向

【豪雨災害からの早期の復旧・復興】

- 平成 30 年 7 月豪雨災害対応においては、「平成 30 年 7 月豪雨災害からの復旧・復興プラン」に基づき、災害復旧事業や再度災害防止事業及び改良復旧事業など着実な事業実施に取り組み、早期完成を目指して事業を推進する。

令和3年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：土木管理費 目：建設業指導監督費
担当課	建設産業課
事業名	建設技術者等雇用助成事業（単県）

目的

平成30年7月豪雨災害を踏まえ、県民の安全安心を守るための防災減災対策等を推進していくに当たり、県内建設業者において、工事を着実に実施していけるよう、不足している建設技術者等を確保するため、県内建設業者に対する支援を行う。

事業説明

対象者

土木一式工事又はとび・土工・コンクリート工事の県入札参加資格を有し、県内に主たる営業所を有する建設業者

事業内容

(単位：千円)

内 容		当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
事業主 への助成	○ 一定の資格を有する70歳未満の者を、1年以上継続して雇用する事業主に対して、助成金を支給する。 【資格要件】 土木一式工事又はとび・土工・コンクリート工事の主任技術者要件を満たす者、車両系建設機械オペレータ(雇入れから6か月以内の取得者を含む) 【居住地要件】 県外在住者、他業種から転職した県内在住者 雇入開始期間：令和4年3月末まで 助成期間：1年間 助成金額：60万円/年(50万円/年※) ※中小企業(資本金または出資の総額が3億円以下または常時雇用する労働者300人以下の企業)以外の場合 ○ 県内外在住の60歳以上の有資格者について、国の助成金制度を活用して、確保を図る。 【非予算】	(債務11,100) 20,400	(債務11,100) 20,400	8,100 [－]
合 計		(債務11,100) 20,400	(債務11,100) 20,400	8,100 [－]

令和3年度の成果目標と実績

- 事業目標：一定の資格を有する70歳未満の者の新規雇用 34名
- 実 績：令和3年度は、16名に支給決定を行った。

令和３年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 県内建設事業者は、就業者の過半数以上が 50 歳以上で高齢化が進展し、また、建設業界への求職者は少なく、短期間で離職するものも多いため、技術者等の減少傾向が続いている。
- 令和３年度は、新型コロナの拡大や長期化に伴う先行きへの不透明感等により、転職者が減少傾向となり、制度を活用した技術者等の新規雇用が減少した。
- 離職者に対しては、「新型コロナウイルス感染症対策建設労働者雇用促進事業」の支援制度を活用し、引き続いて雇用する技術者等で要件を満たす者については、この制度により継続支援した。
- 助成金事業のみでは、目標値を大きく下回り、技術者等の増加の実現は困難であることから、他の施策と併せて、技術者等の確保に取り組む必要がある。

令和４年度の実施方針

- 建設技術者等の減少が見込まれる中、建設業の担い手不足を改善し、防災減災対策等を着実に実施するため、国の助成事業を活用した人材確保や、次世代への建設業の魅力発信等の担い手確保・育成の取組とともに、助成金制度の活用により技術者等の確保を支援する。
- また、週休２日モデル工事の拡大等の労働環境の改善を図る取組や、ＩＣＴ活用工事の拡大等、デジタル技術の活用等による生産性向上の取組を重点的に進める。
- なお、県発注工事において、技術者の兼務制限の緩和、近接する複数工事の一括発注による発注件数の抑制及び入札参加要件の緩和等の技術者不足に応じた施策の継続を図る。

令和3年度主要事業の成果

支出科目	款：資本的支出 項：建設改良費 目：建設工事費
担当課	水道課
事業名	県営水道施設の強靱化対策事業

目的

平成30年7月豪雨災害等を踏まえ、すべての水道施設の被災リスクを改めて洗い出し、必要な対策を実施することで、災害や事故等に強い水の安定供給体制を構築する。

事業説明

事業内容

被災した水道施設について、再度災害の防止対策を実施するとともに、被災のおそれのある箇所についても、被災の未然防止対策を実施する。

(単位：千円)

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
浸水対策	○水道施設について、場内や施設内への 浸水防止対策を実施 ・高陽取水場（広島市共同施設）、戸 坂取水場（広島市）、浦崎加圧ポンプ 所（尾道市）外4施設	2,204,647	1,503,977	1,247,071 [34,321]
水管橋対策	○水管橋の防護対策を実施 ・4号トンネル水路橋（海田町）	98,000	96,330	75,330 [20,000]
地震対策	○既設管の更新工事に合わせて耐震管へ の更新を実施 ・音戸倉橋ライン（江田島市柿浦地区）、 東部配水支線（広島市南区）外2区間	(債務 2,330,000) 819,600	(債務 2,330,000) 773,100	728,183 [4,000]
二期 トンネル	○送水トンネル（6号トンネル）の二重 化を実施 ・トンネル整備工事 ・水文調査 ・付帯工事 等	(債務 631,000) 3,429,683	(債務 631,000) 2,776,985	2,194,899 [36,390]
合 計		(債務 2,961,000) 6,551,930	(債務 2,961,000) 5,150,392	4,245,483 [94,711]

令和3年度の成果目標と実績

○ 事業目標

「平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興プラン」に基づき、被災した水道施設の再度災害の防止対策及び被災のおそれのある箇所の未然防止対策を着実に進める。

○ 実績

区 分	実 績
浸水対策	・ 対象 10 施設全ての対策を完了
水管橋対策	・ 対象 3 施設全ての対策を完了
地震対策	・ 5 区間のうち，3 区間で対策を完了 ・ 2 区間で工事を進めており，令和 7 年度に完了予定
二期トンネル	・ 掘削延長 14.3km のうち，令和 4 年 3 月末時点で 10.8km を完了

令和 3 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 浸水対策及び水管橋対策については，対象の全ての施設で対策を完了している。
- 二期トンネルについては，掘削深度の浅い区間で非常に硬い岩盤が出現したことにより，工事進捗に遅れが生じたことから，追加ボーリング調査を実施し，その調査結果と掘削実績を踏まえ，残りの掘削区間の地質の再設定を行い，工事完了時期を令和 7 年度に見直した。

令和 4 年度の実施方針

- 地震対策については，管路更新に合わせて計画的に整備を進める。
- 二期トンネルについては，二度にわたり工期の延長及び工事費の増額という状況に至ったことを踏まえ，必要に応じてトンネル工学等の専門家から技術的な意見・助言を求めながら，工事の進捗管理を徹底し，令和 7 年度中の完成に向け，事業を推進する。

令和３年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：総務管理費 目：財産管理費
担当課	財産管理課
事業名	元海田庁舎土壤汚染対策費補助金（単県）【新規】

目的

令和元年度に海田町へ売却した元海田庁舎敷地の土壤汚染対策費用の一部を補助する。

事業説明

対象者

海田町

事業内容

令和元年度に海田町へ売却した後、土壤汚染調査により基準値を超えるヒ素が検出された元海田庁舎敷地について、海田町からの支援の申入れに基づき、土壤汚染対策費用のうち、新庁舎建設工事に伴い、土壤汚染対策法上対応が求められる範囲の工事費用及び土壤汚染による工期延伸に伴う関連費用の一部を補助する。

（単位：千円）

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
○ 元海田庁舎敷地土壤汚染対策費補助金	67,040	67,040	67,040 [—]
合 計	67,040	67,040	67,040 [—]

令和３年度の成果目標と実績

- 事業目標：土壤汚染対策の早期完了に向けた補助の実施
- 実績：令和３年度中に海田町の土壤汚染対策工事が完了したため、年度内に県から海田町への補助金の交付も完了した。

令和３年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 令和３年度中に海田町の土壤汚染対策工事及び海田町への補助金の交付も目標どおり完了した。

令和３年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：総務管理費 目：財産管理費
担当課	財産管理課
事業名	県庁舎耐震化等整備事業（単県）

目的

防災拠点等となる県庁舎の耐震化を図り、大規模災害発生時における業務を円滑に行い、県民の安全、安心を確保する。

事業説明

対象者

県民，来庁者，県職員

事業内容

地震発生時に応急対応を行う防災拠点等となる県庁舎について、災害時に来庁者及び職員の安全を確保するとともに、職員が業務を早期に再開することを目的に耐震化を行う。

（単位：千円）

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
県庁舎耐震化工事 （工期：H30～R3）	〈R3実施内容〉 ・耐震補強工事（本館） ・浸水・液状化対策工事 （本館，南館，東館，農林庁舎） ・移転費用	1,094,681	1,071,065	1,066,950 [—]
合 計		1,094,681	1,071,065	1,066,950 [—]

令和３年度の成果目標と実績

- 事業目標：災害発生時における防災拠点である県庁舎の耐震化
（本館の耐震補強工事並びに東館及び農林庁舎を含む浸水，液状化対策工事の実施）
- 実 績：本館の５階及び６階において，耐震補強工事を実施した。
農林庁舎の地下において，液状化対策工事を実施した。
本館・南館・東館及び農林庁舎の各庁舎周りにおいて，浸水対策工事を実施した。

令和３年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 令和３年度実施予定の工事については，目標どおり完了した。

令和３年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：総務管理費 目：財産管理費
担当課	財産管理課
事業名	県庁舎リフレッシュ事業（単県）

目的

県庁舎の耐震化工事に併せて、窓ガラスや設備、内装等のリフレッシュ工事を行い、来庁者の利便性を確保するとともに、執務環境を改善する。

事業説明

対象者

県民、来庁者、県職員

事業内容

耐震化工事に併せて、来庁者の利便性や職員の執務環境を大きく改善するため、外壁の改修、壁・床・天井の張り替え、窓枠の改修及び電気設備の更新など大幅なリフレッシュ工事を行う。

（単位：千円）

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
県庁舎リフレッシュ工事 （工期：H30～R3）	○窓ガラス落下防止工事 R3 実施内容：本館	79,719	79,719	79,719 [—]
	○庁舎維持保全工事 R3 実施内容：本館	259,229	259,229	259,229 [—]
	○内装改修等 R3 実施内容：本館	141,315	141,315	141,315 [—]
合 計		480,263	480,263	480,263 [—]

令和３年度の成果目標と実績

- 事業目標：来庁者の利便性や職員の執務環境の改善
（本館の外壁改修、内装改修、窓ガラス落下防止及び電気ケーブル更新等の実施）
- 実 績：本館の５階と６階において、窓ガラス落下防止工事、電気配線等の盛替工事、内装改修工事を実施した。
本館において、外壁改修工事を実施した。

令和３年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 令和３年度実施予定の工事については、目標どおり完了した。

令和３年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：総務管理費 目：財産管理費
担当課	財産管理課
事業名	地方機関庁舎耐震化等整備事業（単県）

目的

防災拠点等となる地方機関庁舎の耐震化を図り、大規模災害発生時における業務を円滑に行い、県民の安全，安心を確保する。

事業説明

対象者

県民，来庁者，県職員

事業内容

地震発生時に応急対応を行う防災拠点等となる地方機関庁舎について、被災時に来庁者及び職員の安全を確保するとともに、職員が業務を早期に再開することを目的に耐震化等を行う。

また、耐震化に併せて集約した地方機関庁舎について、集約後の庁舎建物を解体する。

（単位：千円）

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
○ 耐震改修工事等 ・福山庁舎（耐震改修・内部改修工事等，工期：H30～R3） ・三次庁舎（耐震改修工事等，工期：R1～R3） ・庄原庁舎（耐震改修・内部改修工事等，工期：R1～R3） ・廿日市庁舎第２庁舎（耐震改修工事等，工期：R2～R3）	928,510	840,428	827,638 [—]
○ 解体撤去等実施設計 ・庄原庁舎第２庁舎	2,681	2,200	2,193 [—]
合 計	931,191	842,628	829,831 [—]

令和３年度の成果目標と実績

- 事業目標 ： ・災害発生時における防災拠点等である地方機関庁舎の耐震化
（福山庁舎，三次庁舎，庄原庁舎及び廿日市庁舎第２庁舎の耐震改修工事等の完了）
・集約後の庄原庁舎第２庁舎の解体撤去等実施設計の完了
- 実 績 ： ・福山庁舎及び庄原庁舎については，耐震改修及び内部改修工事等を完了した。
・三次庁舎及び廿日市庁舎第２庁舎については，耐震改修工事等を完了した。
・集約後の庄原庁舎第２庁舎については，解体撤去等実施設計を完了した。

令和３年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 令和３年度実施予定の工事及び実施設計については，目標どおり完了した。

令和４年度の方針

- 集約後の庄原庁舎第２庁舎については解体撤去等工事を，福山庁舎第２庁舎については解体撤去等工事の実施設計を行う。

令和３年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：総務管理費 目：財産管理費
担当課	経営企画チーム
事業名	旧広島陸軍被服支廠安全対策等事業（単県）【新規】

目的

旧広島陸軍被服支廠の安全対策を進めるとともに、並行して文化財指定に向け、建築物の価値についての調査や建物の管理・活用の方向性の検討を進める。

事業説明

対象者

県民

事業内容

令和２年度に実施した建物安全対策詳細検討業務の結果等を基に、建物の安全対策と耐震補強に係る実施設計を行うとともに、将来的な文化財の指定の可能性を探るための建築物の価値についての調査、建物の管理・活用の方向性等の検討を進める。

（単位：千円）

内 容		当初予算額	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
建物の安全対策と耐震補強【新規】	○耐震性を確保しつつ、内部見学などの利用が可能となる、安全対策と最小限の利活用を同時に実現する内容の実施設計（期間：Ｒ３～Ｒ４）。	—	31,176	30,889 [—]
文化財指定に向けた調査・検討【新規】	○文化財指定に向けて、建築物の価値について調査（期間：Ｒ３～Ｒ４）。	—	18,766	18,766 [—]
	○有識者等による検討組織を設置し、保存活用計画の策定に向けた建物の管理・活用策について検討（期間：Ｒ３～Ｒ４）。	—	11,370	11,142 [—]
合 計		—	61,312	60,797 [—]

※令和３年度６月補正予算

令和３年度の成果目標と実績

○ 事業目標：

- ・ 建物の安全対策及び耐震補強に係る実施設計の実施
- ・ 文化財指定に向けた、建築物の価値の調査や建物の管理・活用策の検討の実施

○ 実績：

- ・ 令和４年度末までに、建物の安全対策及び耐震補強に係る実施設計を終えるため、令和３年度は実施設計業務に着手した。
- ・ 令和４年度末までに、重要文化財指定に向けた建築物の価値の調査結果を取りまとめるため、令和３年度は建築物の価値調査に着手した。

- ・ 令和４年度末までに、実現可能性のあるアイデアを「活用の方向性」として、複数案取りまとめるため、令和３年度は「活用の方向性」に係る検討を開始した。

令和３年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 建物の安全対策及び耐震補強に係る実施設計については、建築物の価値を損なわない安全対策を実施する観点から、有識者による「安全対策・価値調査等検討会議」を設置し、意見を聴取しながら取組を進めた。
- 重要文化財指定に向けた取組についても、建築物の価値を明らかにするため安全対策と同様に、「安全対策・価値調査等検討会議」において、有識者の意見を聴取しながら、取組を進めた。
- 「活用の方向性」の取りまとめに向けた取組については、幅広い世代の県民等で構成するワークショップを開催し、多様な活用のアイデアを出してもらった上で、これらの意見を参考にしながら、有識者等で構成する「活用の方向性に係る懇談会」を設置し、議論・検討を進めた。

令和４年度を取組方向

- 建物の安全対策及び耐震補強に係る実施設計を完了する。
- 文化財指定に向けた、建築物の価値調査の結果を取りまとめる。
- 旧広島陸軍被服支廠の活用について、実現可能性のあるアイデアを「活用の方向性」として、複数案取りまとめる。

令和3年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費
担 当 課	市町行財政課
事 業 名	未来の地域づくり応援交付金事業（単県）【新規】

目的

市町の共通課題である「地方創生・人口減少対策」や「防災・減災対策」などの取組を、市町振興基金のうち公営競技施行団体からの均てん化寄附分（残高）を活用した交付金事業により、コロナ禍でも着実に推進する。

事業説明

対象者

県内 23 市町

事業内容

（単位：千円）

内 容		当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]										
未来の地域 づくり応援 交付金事業	市町が地方創生や安全・安心なまちづくりの取組（メニュー）に必要な経費に対して、別に定める交付限度額の範囲で支援する。 【対象事業】 下記メニューを実施するために必要な経費	701, 387	701, 117	701, 117 [－]										
	<table><tr><td>メニュー</td><td>取組例</td></tr><tr><td>まちづくり</td><td>医療・福祉の充実，生活交通の確保，生活基盤の安全・安心対策など</td></tr><tr><td>ひとづくり</td><td>子育て支援，産業D X・イノベーション人材の育成など</td></tr><tr><td>しごとづくり</td><td>地域産業の強化，定住対策など</td></tr><tr><td>その他</td><td>その他，上記事業を中長期的に展開するための基金造成</td></tr></table>				メニュー	取組例	まちづくり	医療・福祉の充実，生活交通の確保，生活基盤の安全・安心対策など	ひとづくり	子育て支援，産業D X・イノベーション人材の育成など	しごとづくり	地域産業の強化，定住対策など	その他	その他，上記事業を中長期的に展開するための基金造成
	メニュー				取組例									
	まちづくり				医療・福祉の充実，生活交通の確保，生活基盤の安全・安心対策など									
	ひとづくり				子育て支援，産業D X・イノベーション人材の育成など									
	しごとづくり				地域産業の強化，定住対策など									
	その他				その他，上記事業を中長期的に展開するための基金造成									
・ 交付限度額														
【基金への寄附関係団体(広島市, 福山市, 大竹市, 廿日市市)】														
予算総額の 1/2 を各団体の寄附拠出額により按分した額														
(ただし, 下記団体の交付限度額を下回らないよう調整)														
【その他市町(1 9 市町)】														
予算総額の 1/2 を均等に按分した額														
・ 交付率：定額														
【経緯】														
市町振興基金の寄附分（39. 5 億円）については，貸付事業の廃止に伴い，平成 27 年度に交付金として配分することを市町と合意し，平成 28 年度に 32. 5 億円を交付しており，令和 2 年度末に償還が終了するため，追加交付する。														
合 計		701, 387	701, 117	701, 117 [－]										

令和３年度の成果目標と実績

○ 事業目標

「地方創生」や「防災・減災対策」などについて、市町の積極的な取組を促進し、地域の持続的発展を実現する。

○ 実績

(単位：千円)

市 町	主な事業	総事業費	交付額
広島市	・ 中山間地域における中小企業の人材確保支援事業	89,649	18,450
呉市	・ 呉市移住希望者住宅取得支援事業 ・ 呉市新婚・子育て世帯定住支援事業	21,000	18,450
竹原市	・ 乳幼児等医療助成事業	25,010	18,450
三原市	・ 乳幼児等医療費助成事業	100,341	18,450
尾道市	・ スマートシティ推進事業 ・ 放課後児童クラブ運営委託料 ・ 産業支援員配置事業 等	284,512	18,450
福山市	・ 福山市立大学キャンパス整備 ・ 教育環境整備基金積立金	87,010	87,010
府中市	・ 地域産品等の販路開拓支援事業負担金 ・ 起業支援補助金 ・ 企業立地奨励金 等	19,343	18,450
三次市	・ 担い手育成・強化事業 ・ 自主防災組織等整備事業	32,533	18,450
庄原市	・ 医学生・看護師奨学金貸付金	18,450	18,450
大竹市	・ 大竹駅周辺整備事業	65,170	65,170
東広島市	・ 市民ポータルサイト開発・運用事業	36,334	18,450
廿日市市	・ 私立保育園運営事業 ・ 宮島口地区整備事業 ・ 大野地域賑わい施設整備事業 等	408,043	179,927
安芸高田市	・ 安芸高田市地域振興基金積立事業	18,450	18,450
江田島市	・ 観光振興事業 ・ 環境衛生一般事業	22,067	18,450
府中町	・ 府中公民館等改築事業	888,982	18,450
海田町	・ 庁舎移転事業	615,059	18,450
熊野町	・ 子育て支援「住むならくまの」応援事業 ・ 筆の里づくり基金積立事業	27,417	18,450
坂町	・ 三世代同居・近居住宅支援事業 ・ 子育て世帯引越支援事業 ・ 坂町まち・ひと・しごと創生基金事業 等	18,450	18,450
安芸太田町	・ こども医療費支給事業 ・ 定額タクシー運営事業 ・ 自治振興交付金事業 等	34,759	18,450
北広島町	・ 新規定住者住宅建築補助金 ・ 北広島町ビジネス創造支援補助金 ・ 農山村体験推進事業補助金 等	26,942	18,450
大崎上島町	・ 地域振興基金	18,450	18,450
世羅町	・ 児童医療費助成事業	25,883	18,450
神石高原町	・ 「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」形成推進事業豊松支所改修事業	88,572	18,450

合 計	2,972,429	701,117
-----	-----------	---------

※端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

令和3年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 市町に交付した交付金は、各地域の実情や特色に応じて、地方創生等に関する事業に活用されており、人口減少社会を見据えた地域活力の向上や持続的なまちづくりに寄与している。
- 中長期的に取り組むべき事業等に用いるため、5市町が交付金の全額又は一部を用いて基金を造成しており、当該団体については、今後行われる基金事業が、地方創生等の実現に向けて、計画的・効果的に実施される必要がある。

令和4年度の実施方針

- 本交付金を用いて基金を造成した5市町について、今後実施される基金事業の計画内容及び実施状況を把握していくとともに、各市町が抱える喫緊の地域課題に対し、地域の特色を生かした実効性のある施策となるよう、必要に応じて助言等を行う。

令和３年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費 款：土木費 項：道路橋梁費 目：道路新設改良費
担当課	都市圏魅力づくり推進課
事業名	広島西飛行場跡地活用推進事業

目的

広島都市圏における高次都市機能集積強化により中枢拠点性の向上を図る。

事業説明

対象者

広島市，民間事業者

事業内容

○ 広島西飛行場跡地利用計画に基づき，広島市と共同で関連事業に取り組む。

- ・ 跡地活用に必要な交通アクセスの改善に向けた道路整備に係る工事
- ・ 多目的スポーツ広場の整備

上記いずれも事業主体は広島市（負担割合：県 1/2・広島市 1/2）

- ・ 新たな産業（にぎわい）ゾーンの活用に係る検討

（単位：千円）

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
○基幹道路の整備等 工事（河川側道路）	124,602	124,602	71,447 [52,634]
○多目的スポーツ広場の整備 工事（造成工事）			
○新たな産業（にぎわい）ゾーンの活用に係る検討			
合 計	124,602	124,602	71,447 [52,634]

令和３年度の成果目標と実績

○ 事業目標：広島西飛行場跡地の有効活用

- ・ 広島西飛行場跡地への交通アクセスの改善に資する道路整備
- ・ スポーツ・レクリエーション施設整備
- ・ 新たな産業（にぎわい）ゾーンの活用に係る検討

○ 実 績：

- ・ 跡地の円滑な交通処理の観点から道路整備を促進し，基幹道路の工事を完了させるとともに，河川側道路の工事に着手した。
- ・ スポーツ・レクリエーションゾーンにおいて，多目的スポーツ広場の造成工事に着手した。
- ・ 新たな賑わいの創出に向け，新たな産業（にぎわい）ゾーンの活用方針を検討した。

令和３年度の目標と実績の乖離要因・課題

○ 跡地の有効活用により広島都市圏の中枢拠点性向上を図るため，多目的スポーツ広場の着実な整備など，新たな賑わいが生み出されるよう，引き続き，取組を進めて行く必要がある。

令和4年度の取組方向

- 跡地の円滑な交通処理の観点から河川側道路の整備を引き続き着実に行う。
- 多くの県民・市民が利用できる多目的スポーツ広場の整備を引き続き着実に行う。
- アフターコロナの社会情勢や周辺開発状況を踏まえた新たな賑わいの創出に向け、引き続き、広島市と連携し検討を進める。

令和３年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：交通輸送対策費
担 当 課	交通対策担当
事 業 名	鉄道ネットワークを活かした中山間地域の魅力向上事業（単県）【一部新規】

目的

平成 30 年 7 月豪雨災害による被災から全線復旧を機に，中山間地域の魅力向上を図るため，鉄道網を地域資源として活用し，中山間地域ならではの地域交流の拡大や地域の利便性向上に向けて取り組む市町・沿線協議会等を支援する。

事業説明

対象者

鉄道網を活用し，地域交流の拡大等に取り組む市町・沿線協議会等

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
○鉄道網を地域資源として活用した地域交流の拡大等を支援 ・ 鉄道を活用した広域観光の促進 ・ 鉄道路線・駅舎を活用したイベントによる地域の魅力発信 ・ 鉄道を核とした地域交通の利便性向上 《対象路線》JR 芸備線，JR 福塩線 《支 援 額》上限 10,000 千円 ○移動ニーズに基づく実証実験	27,000	27,000	26,356 [－]
○芸備線の利用促進策に係る調査・検討 ・ 通勤や観光客等の移動実態の把握・分析等	—	8,000	7,997 [－]
合 計	27,000	35,000	34,353 [－]

※令和３年度 9 月補正予算を含む。

令和３年度の成果目標と実績

○ 事業目標：鉄道の利用者数の維持

(平均通過人員) (単位：人／日)

路線	基準値 (H29 年度)	参考値 (R2 年度)	目標値 (R3 年度)	実績値 (R3 年度)
福塩線 (福山～塩町)	2,254	1,790	2,254	(未公表)
芸備線 (備中神代～広島)	1,705	1,140	1,705	(未公表)

令和３年度の目標と実績の乖離要因・課題

- JR 福塩線について 1 団体が 3 事業，JR 芸備線について 3 団体が 10 事業を実施。期間中の増便との相乗効果により，利用増につながっている。
- 駅周辺に来訪する人の居住地等，移動実態・移動ニーズの把握につながり，移動手段の転換を考える上で，一部必要なデータを得ることができた。
- 一方で，令和２年度から続く新型コロナの影響により，鉄道利用者数の減少が顕著である。

令和４年度の実施方針

- 日常利用増に向けた地域交通の利便性向上及び沿線市町間の交流喚起の両面からの取組を沿線市町と連携し，取り組む。
- あわせて，コロナ禍後を見据えた観光誘客増・関係人口誘引に向けた実証実験やデータ分析を行う。

令和３年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：スポーツ推進費
担当課	スポーツ推進課
事業名	東京 2020 オリンピック聖火リレー等実施事業（単県）

目的

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に先駆けて県内で実施されるオリンピック聖火リレー及びパラリンピック聖火フェスティバルを安全かつ円滑に運営し、大会に向けた機運を醸成する。

事業説明

対象者

東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会，市町，関係団体，県民 等

事業内容

（単位：千円）

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
オリンピック聖火リレー		125,013	118,344	113,972 [—]
警備実施	○走行路，沿道観覧エリア，セレモニー会場の安全確保	105,000	105,685	105,684 [—]
セレモニー開催支援	○出発式，セレブレーションを開催する市への補助	10,532	7,796	3,574 [—]
その他	○交通規制の告知・周知等	9,481	4,863	4,714 [—]
パラリンピック聖火フェスティバル実施事業		13,635	7,810	7,201 [—]
セレモニー開催	○採火式，集火・出立式の開催	13,015	7,810	7,201 [—]
アフターイベント実施	○パブリックビューイング，障害者スポーツ体験会の実施	620	—	— [—]
合 計		138,648	126,154	121,173 [—]

令和３年度の成果目標と実績

○ 事業目標：

- ・オリンピック聖火リレー及びパラリンピック聖火フェスティバルの安全かつ円滑な運営
- ・東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた県内機運の醸成

○ 実績：

- ・東京 2020 オリンピック聖火リレーの実施 [R3.5.17 広島市，R3.5.18 福山市]

※ 新型コロナ感染拡大を踏まえ，県が県内全域に外出削減を要請したことなどを受け，大会組織委員会は，県内の公道での聖火リレーを中止し，代替措置として，無観客の点火セレモニーを実

施した。

- ・ 東京 2020 パラリンピック聖火（広島県の火）集火・出立式 [R3.8.15]

※ 新型コロナ感染拡大防止の観点や豪雨の影響から、観客やメディアを対象としたイベントは中止したが、県内の市町、特別支援学校、メキシコパラリンピック選手団代表など、多くの方々が採火された火を「広島県の火」として集火し、東京パラリンピック会場へ「広島県の火」を出立する式のみ実施した。

令和 3 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 新型コロナ感染拡大の影響を受け、実施内容の変更はあったが、オリンピック聖火リレー及びパラリンピック聖火フェスティバルを安全かつ円滑に運営した。

令和 4 年度の方針

- 東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催によって、県民のスポーツに対する機運が一層高まる中、今後もスポーツを通じた県民の地域への愛着や誇りの醸成に取り組む。
- ※ 当事業は令和 3 年度で終了。

令和３年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費
担当課	都市圏魅力づくり推進課
事業名	サッカースタジアム等整備事業

目的

広島都市圏における中枢拠点性の向上を図るため、多機能化・複合化による広域的な集客力のあるサッカースタジアム及び広場エリア等を広島市と連携して整備し、県全体の活性化につなげる。

事業説明

対象者

県民等

事業内容

広島市に対して、サッカースタジアム等整備経費（DB 事業・P-PFI 事業等）の一部を補助する。

（単位：千円）

内 容	当初予算額	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
サッカースタジアム等整備事業(DB 事業・P-PFI 事業) ○スタジアム本体整備 ○スタジアム関連整備 ・ペデストリアンデッキ整備 ・広場整備 ○発注準備・施工監理 ○埋蔵文化財発掘調査費	—	2,541,607	455,760 [2,084,177]
合 計	—	2,541,607	455,760 [2,084,177]

※令和３年度２月補正予算

令和３年度の成果目標と実績

○事業目標：広島都市圏における中枢拠点性の向上

○実績：サッカースタジアムと広場エリアの事業者選定に当たっては、広域的な県の立場から、「広域から集客が期待でき」、「県全体の活性化や中枢拠点性の向上につながる」施設にすべきとの考え方を広島市に意見し、公募資料等に反映の上、DB 事業者及びP-PFI 事業者から県の意見を盛り込んだ提案につながった。

事業者選定が終わりスタジアムと広場エリアの全体像が示された結果、県の意見を踏まえた事業提案となっており、本県全体の活性化や中枢拠点性の向上への効果が期待されることから、県として応分の負担を行うこととした。

なお、令和４年２月からスタジアム本体の工事に着手したところである。（令和６年２月完成予定）

令和３年度の目標と実績の乖離要因・課題

○ スタジアムパークの整備に当たっては、中央公園広場の立地特性を生かしたスタジアムの多機能化や隣接する広場の複合開発により、広域的な集客効果を高め、県全体の活性化に繋がるものとなるよう、引き続き、広島市と連携して取り組む必要がある。

令和4年度の取組方向

- 運営事業者の選定に当たり,事業者提案内容が確実に実施されるよう広島市と連携して取り組む。
- 旧市民球場跡地の事業者等が設置するエリアマネジメント協議会に参画し,エリア全体が相乗効果を発揮し都心の活性化につながるよう,引き続き,広島市と連携して取り組む。

令和３年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費 款：土木費 項：道路橋梁費，河川海岸費，港湾費 目：道路新設改良費，海岸保全費，港湾建設費
担当課	地域力創造課，道路整備課，港湾漁港整備課
事業名	靱地区振興推進費（一部国費）

目的

靱地区の再生・活性化に向けたまちづくりを促進するために，生活利便性の向上や安全・安心の確保などを図ることを目的とした靱地区の地域振興に係る事業について，福山市と連携・協力し，地元住民の方々と意見交換を重ねながら，取組を進める。

事業説明

対象者

靱地区の住民

事業内容

（単位：千円）

内 容		当初予算額 ※ 1	最終予算額 ※ 2	予算執行額 [繰越額]
町中の交通処理 対策 【土木建築局】	バイパス機能としての 山側トンネル及び関連事 業の調査設計，用地買収， 工事の実施	(債務 9,000,000) 1,298,000	(債務 9,000,000) 1,877,000	372,802 [繰越 1,504,198]
	江之浦～焚場間の交通 処理対策に必要な用地買 収及び道路拡幅工事等の 実施	151,000	230,000	77,662 [繰越 152,338]
防災対策 【土木建築局】	西町・道越地区及び江 之浦～焚場地区における 護岸の工事等の実施	465,000	465,000	219,048 [繰越 245,952]
交通・交流拠点等 の整備 【土木建築局】	交通・交流拠点等の工 事等の実施	872,000	872,000	223,011 [繰越 648,989]
寄附募集のための 情報発信等 【地域政策局】	① 福山市が平成 29 年 度に策定した靱まちづく りビジョンを踏まえ，靱 のまちづくりの取組に対 する寄附を募るため，情 報発信等を実施 ② 寄附募集によって集 まった資金を福山市の基 金に積み立てるため，福 山市に交付	18,083	31,878	27,275 [—]
合 計		(債務 9,000,000) 2,804,083	(債務 9,000,000) 3,475,878	919,798 [繰越 2,551,477]

※ 1 令和 2 年度 2 月補正予算を含む。

※ 2 令和 2 年度 2 月補正予算並びに令和 3 年度 9 月及び 2 月補正予算を含む。

令和３年度の成果目標と実績

○ 事業目標：

- ・ 軈地区住民の利便性向上及び安全・安心の確保
- ・ 軈地区の再生・活性化の推進

(R3 目標) 町中の交通処理対策，防災対策，交通・交流拠点等の整備及び寄附募集のための情報発信等の着実な実施

○ 実績：

山側トンネルを含むバイパスの整備については，地元で丁寧な説明をしながら、用地買収や接続道路の工事を進めるとともに，令和３年１２月にはトンネル工事の契約を締結した。

また，交通・交流拠点の整備については，東側拠点で令和３年９月に工事着手し，西側①拠点（漁協前）で調査設計を進めた。

【土木建築局】

福山市と連携・協力し，地元住民の方々に丁寧な説明をしながら，町中の交通処理対策として，山側トンネルを含むバイパスの整備において調査設計・用地買収・工事を進めるとともに，江之浦～焚場間の用地買収及び道路拡幅工事等を行った。さらに，防災対策として，西町・道越地区では起伏式ゲート等の整備を行い，江之浦～焚場間では護岸の工事等を行った。加えて，交通・交流拠点等の整備として，東側拠点で令和３年９月に工事着手し，西側①拠点（漁協前）で調査設計を進めた。

【地域政策局】

軈地区の住民が行うまちづくりを支援し，軈の歴史的な景観や町並みの保存と伝統文化を未来に継承するため，令和２年度に引き続き，「軈・一口町方衆応援プロジェクト」として寄附募集に取り組んだ。

令和３年度は，企業版ふるさと納税による法人寄附の拡大を図るため，県外企業に重点的に取組を紹介するとともに，地元金融機関とも連携し，全国の企業に支援を働き掛けた。

これらの取組により，個人 35 件，法人等 41 団体から総額 21,043,662 円の寄附金を集めた。

令和３年度の目標と実績の乖離要因・課題

【土木建築局】

現在取り組んでいる「町中の交通処理対策」「防災対策」「交通・交流拠点等の整備」の事業について，引き続き，地元住民の方々に丁寧な説明をしながら，着実に事業が進むよう取り組む必要がある。

【地域政策局】

福山市において，福山城築城 400 年記念事業の寄附募集が行われ，軈のまちづくりに対する地元経済団体・企業の関心を高めることができなかった。

また，コロナ禍での移動制限措置により，企業訪問が計画どおり進まず，法人からの寄附が伸び悩んだことから，目標額（年間目標額 77,600 千円）を下回る結果となった。

令和4年度の取組方向

引き続き、福山市と連携・協力し、地元住民の方々に丁寧な説明をしながら、軀のまちづくりの課題解決に向けてしっかりと取り組む。

【土木建築局】

山側トンネルを含むバイパスの整備における用地買収・工事，西町・道越地区及び江之浦～焚場地区における護岸の工事，交通・交流拠点等の工事等，現在取り組んでいる事業を着実に進める。

【地域政策局】

今期は，他の寄附募集事案が一段落するタイミングであることから，改めて県内の経済団体・企業を訪問し，プロジェクトへの支援を働き掛ける。

また，企業版ふるさと納税制度を通じた寄附獲得を積極的に進めることとし，社会貢献に意欲的な企業を引き合わせる「マッチングサポート業務」を地元金融機関に委託することで，成果につなげる。

令和３年度主要事業の成果

支出科目	款：民生費 項：社会福祉費 目：社会福祉総務費
担 当 課	県民活動課・地域共生社会推進課
事 業 名	再犯防止推進事業（一部国庫）【一部新規】

目的

令和３年３月に策定した「広島県再犯防止推進計画～更生支援の推進～」に基づき、犯罪・非行をした者の更生支援を強化し、円滑な社会復帰を促進する。

事業説明

対象者

犯罪・非行をした者

事業内容

刑事司法手続きが終了した犯罪・非行をした者に対し、円滑な社会復帰をするために必要な支援を実施する。

(単位：千円)

区 分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
就労支援【新規】	刑事司法関係機関等と連携して必要な支援を実施 【支援対象】 就労意欲を持つ者 【支援内容】 ○就職活動支援 履歴書作成の助言，面接への同行，職場体験等 ○職場定着支援（就労後のフォローアップ） 雇用主・支援対象者双方の不安や希望の聴取，調整等	2,996	2,696	1,017 [—]
保健医療・福祉サービスの利用支援【一部新規】	広島県地域生活定着支援センターにおいて必要な支援を実施 【支援対象】 高齢・障害により自立した生活が困難な者 【支援内容】 ○福祉等の利用調整 高齢・障害者施設入所調整，介護保険サービス受給調整等 ○フォローアップの実施 利用調整をした者への助言，必要に応じ再調整	29,184	29,184	29,184 [—]
合 計		32,180	31,880	30,201 [—]

令和３年度の成果目標と実績

○ 事業目標

【就労支援】

指 標 名	基準値 (令和２年度)	目標値 (令和３年度)	実績値 (令和３年度)
就労支援をした者の就労継続率	—	—※１	75%※２

※１ 令和３年度に実施した実態調査等を踏まえ、「広島県再犯防止推進計画」の終期である令和７年度までに就労継続率（３か月後）を90%にするよう目標を設定

※２ 令和３年度に支援を行った35名のうち、令和３年度内に支援が終了した8人の就労３か月後の継続率

【保健医療・福祉サービスの利用支援】

指 標 名	基準値 (H29～R1 平均)	目標値 (R1～R3 平均)	実績値 (R1～R3 平均)
福祉等の利用調整をした者の１年後の地域定着率※３	83%	—※４	67%

※３ 地域定着率＝住居、保健医療、福祉サービスの提供を受けている者／利用を調整した者

※４ 「広島県再犯防止推進計画」の終期である令和７年度までに地域定着率（１年後）を88%にするよう目標を設定

令和３年度の目標と実績の乖離要因・課題

【就労支援】

- 継続しなかった者は、いずれも周囲への相談や事前告知なく職場を去っており、職業適性の課題や、それらについての不安や悩みに関する相談環境の不足等があったものと考えられるが、今後、取組の効果と課題の検証が必要である。

【保健医療・福祉サービスの利用支援】

- 福祉等の利用調整をした者の１年後の地域定着率の実績値（R1～R3 平均）は、基準値の83%から67%と16ポイント低下した。これは令和２年度の１年未満の再犯・逮捕数が上昇したことが主な要因であり、社会復帰への支援に当たっては、生活環境の再構築はもとより、支援対象者の性格や特性なども踏まえながら、再犯に至らないよう関係機関が連携してきめ細かいフォローアップを進めていくことが求められる。そのため、保健医療・福祉サービスの観点からは、支援の進捗状況等の関係者間共有を緊密に行い、対象者の個々の状況に応じた支援に取り組んでいく必要がある。

令和４年度の方針

【就労支援】

- 取組の効果と課題の検証や、国・他県の支援事例の情報収集を行う等により、就職活動支援や職場定着支援などの就労継続に向けた支援の充実に取り組む。

【保健医療・福祉サービスの利用支援】

- 関係機関（保護観察所、検察庁、矯正管区）との定期的な連絡会議を設けて、本人情報の詳細や支援の進捗状況等を共有して連携を密にするとともに、支援対象者の選定と定着支援センターへの支援依頼の手順や流れを明確にすることで、拡充した支援対象者を含めて適切な支援を行えるよう体制整備を進める。

令和３年度主要事業の成果

支出科目	款：衛生費 項：医薬費 目：医務費
担当課	医療介護基盤課
事業名	医療施設整備費補助金（国費）【一部新規】

目的

医療機関の施設及び設備整備を促進し、災害時における医療提供体制の充実・拡充を図る。

事業説明

対象者

医療機関

事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	負担割合	当初 予算額 ※	最終 予算額 ※	予算 執行額 [繰越額]
非常用自家発電 装置施設整備 【一部新規】	3 日程度の診療機能を維持する ために必要な非常用自家発 電装置の整備に必要な経費を 補助 【補助対象施設数】 1 施設	国 1/3 事業者 2/3	49, 346	49, 346	— [—]
浸水対策 【新規】	浸水想定区域から移転できな い医療機関に対し，医療用設 備や電源設備の浸水深以上へ の移設や止水板の設置に必要 な経費を補助 【補助対象施設数】 3 施設		8, 462	8, 462	— [—]
合 計			57, 808	57, 808	— [—]

※令和２年度２月補正予算

令和３年度の成果目標と実績

- 事業目標：安全・安心な地域医療提供体制の確保
- 実 績：補助事業の活用意向を示した医療機関（３医療機関）が、全て申請を取り下げたため、補助実績はなかった。

令和３年度の目標と実績の乖離要因・課題

当初活用意向を示した医療機関が、３月下旬以降繰り返された感染拡大に伴い新型コロナウイルス対応に注力する必要があるため、当初予定していた災害対応事業の優先順位を下げざるを得なかったことや、十分な工期を確保できず年度内の完了が困難であること等の理由により申請を取り下げたため、補助実績はなかった。

令和３年度主要事業の成果

支出科目	款：民生費 項：社会福祉費 目：社会福祉施設費
担当課	障害者支援課
事業名	社会福祉施設整備費補助金（一部国庫）

目的

社会福祉法人等が設置する社会福祉施設等の整備に要する経費を補助することにより，設置者の負担を軽減し，施設整備，安全対策等の促進を図る。

事業説明

対象者

社会福祉法人等

事業内容

(単位：千円)

内 容		負担割合	当初予算額	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
障害者 (児)施設	○ 非常用自家発電設備の 整備に係る経費の補助 【補助対象施設】 1 施設	国 1/2 県 1/4 事業者 1/4	—	6,022	6,022 [—]
合 計			—	6,022	6,022 [—]

※令和２年度２月補正予算

令和３年度の成果目標と実績

- 事業目標：社会福祉施設等の利用者等の安全・安心の確保
- 実 績：非常用自家発電設備の整備に必要な経費として，１施設に対して補助金を交付した。

令和３年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 目標どおり社会福祉施設等の整備に要する経費の補助を行った。

令和４年度の方針

- 引き続き，社会福祉法人等が設置する社会福祉施設等の整備に要する経費を補助することにより，設置者の負担を軽減し，施設整備，安全対策等の促進を図る。

令和３年度主要事業の成果

支出科目	款：衛生費 項：公衆衛生費 目：保健指導費
担 当 課	子供未来応援課
事 業 名	特定不妊治療支援事業（一部国庫）

目的

子供を持ちたいと願う夫婦が妊娠・出産の希望をかなえるため、特定不妊治療（体外受精・顕微授精）に係る経済的負担を軽減し、もって、妊娠・出産しやすい環境づくりに取り組む。

事業説明

対象者

特定不妊治療（体外受精・顕微授精）以外の治療法によっては妊娠の見込みがないか、又は極めて少ないと医師に判断された夫婦

事業内容

（単位：千円）

区分	内 容	当初予算額	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
安心こども基金 積立	特定不妊治療支援事業を行うための 財源を「安心こども基金」へ積立	—	127,282	56,621 [—]
合 計		—	127,282	56,621 [—]

※令和３年度２月補正予算

【安心こども基金充当】

区分	内 容	当初予算額	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
特定不妊治療 支援事業	指定機関で受けた特定不妊治療費に 要する助成費用の増加 ・所得要件の撤廃 ・治療１回あたりの助成上限額を 15 万円から 30 万円に増額 （採卵を伴わない場合の助成上限額 については、7.5 万円から 10 万円に 増額） ・助成回数の要件を「通算 6 回」か ら「１子ごと 6 回まで」に拡充 ※令和３年 1 月 1 日以降に終了した 治療を対象 ※広島市、呉市、福山市分について は、市へ県（安心こども基金）から 1/2 補助	646,400	811,688	606,445 [157,629]
合計		646,400	811,688	606,445 [157,629]

※ 令和３年度２月補正予算を含む。

令和３年度の成果目標と実績

○ 事業目標

指 標 名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和３年度)	実績値 (令和３年度)
特定不妊治療申請件数	796 件	1,448 件	1,249 件

令和3年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 令和3年1月から、所得上限の撤廃や事実婚の夫婦が対象に加わるなど、支援制度が拡充されたところであるが、見込みほど申請件数は伸びず、目標件数を下回った。
- こうした制度変更については、確実に対象者へと周知し、支援へつなげる必要があるが、令和4年度からは、不妊治療が保険適用となるなど、さらなる制度変更も行われている。

令和4年度の実施方針

- 令和4年4月からの不妊治療の保険適用の円滑な実施に向け、移行期の治療計画に支障が生じないように、年度をまたぐ1回の治療について、経過措置として助成を行う。
- 保険適用となる特定不妊治療（体外受精・顕微授精）に併せて行われる保険適用外の医療（先進医療及び国が審議を行っているもの）に要する費用の一部助成を新たに開始する。
- 不妊治療の保険適用に伴う混乱が生じないように、制度変更について、引き続き、対象者へ周知し、確実に支援につなげる。

令和3年度主要事業の成果

支出科目	款：民生費 項：社会福祉費 目：社会福祉総務費
担当課	こども家庭課，医療介護保険課，障害者支援課
事業名	福祉医療費公費負担事業（単県）【一部新規】

目的

重度心身障害児（者）や乳幼児，ひとり親家庭等の児童の健康の維持と福祉の増進を図る。

精神障害者については，医療，障害福祉・介護，住まいや就労等を包括的に支援する「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」の構築に向け，公費負担医療制度である自立支援医療（精神通院）とは別に，県・市町独自の通院医療費助成制度を創設し，再発・重症化による再入院等の防止を図ることにより，地域生活への移行・定着を促進する。

事業説明

対象者

重度心身障害児（者），乳幼児，ひとり親家庭等，重度精神障害者

事業内容

重度心身障害児（者），乳幼児，ひとり親家庭等，重度精神障害者に対して，市町が医療費の自己負担分の一部を助成する事業について，その経費の一部を補助する。

（単位：千円）

区分	内 容		実施主体	負担割合	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
重度心身障害児（者）医療費助成事業	対象者	○身障手帳所持者（1級～3級） ○療育手帳所持者（マルA，A，マルB）	市町	県 1/2 市町 1/2	4,021,589	3,849,723	3,847,135 [－]
	所得制限	○本人（老齢福祉年金の規定準用） ○扶養義務者（特別児童扶養手当規定の準用）		〔広島市分 県 40/100 市 60/100〕			
	一部負担金	○200円（月額上限：入院14日，通院4日）					
乳幼児医療費助成事業	対象者	○0歳児～就学前児童		県 1/2 市町 1/2	1,728,362	1,525,445	1,525,205 [－]
	所得制限	○旧児童手当特例給付の規定準用					
	一部負担金	○500円（月額上限：入院14日，通院4日）					
ひとり親家庭等医療費助成事業	対象者	○ひとり親家庭の父，母及び児童 ○父母のいない児童		県 1/2 市町 1/2	521,621	489,195	489,074 [－]
	所得制限	○所得税非課税世帯		〔広島市分 県 40/100 市 60/100〕			
	一部負担金	○500円（月額上限：入院14日，通院4日）					

区分	内 容		実施 主体	負担割合	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
精 神 障 害 者 地 域 包 括 ケ ア 促 進 事 業 （ 通 院 医 療 費 助 成 ） 【新規】	対象者	○精神障害者保健福祉手帳所持者（１級） [自立支援医療受給者証（精神通院）を所持するもの]	市町	県 1/2 市町 1/2 〔広島市分 県 40/100 市 60/100〕	98,606	98,606	17,555 [－]
	所得制限	○本人（老齢福祉年金の規定準用） ○扶養義務者（特別児童扶養手当の規定準用）					
	一部負担金	○200 円（月額上限：通院 4 日）					
合 計					6,370,178	5,962,969	5,878,969 [－]

令和３年度の成果目標と実績

- 事業目標：【重度心身障害児（者）医療費助成事業・乳幼児医療費助成事業・ひとり親家庭等医療費助成事業】
重度心身障害児（者），乳幼児，ひとり親家庭等に対する経済的負担の軽減
【精神障害者地域包括ケア促進事業（通院医療費助成）】
入院中の精神障害者の地域生活への移行（精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築）
- 実 績：重度心身障害児（者）医療費，乳幼児医療費及びひとり親家庭等医療費の助成事業が，全 23 市町で実施され，福祉的配慮を要する人に対する医療費助成による健康の維持及び生活の安定化を図った。
令和３年度から，精神障害者地域包括ケア促進事業が全 23 市町で実施され，精神障害者に対する通院医療費の助成を行うことで，必要な受診を促し，再発・重症化の防止や地域生活への移行・定着を図った。

令和３年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 福祉的配慮を要する者の健康の維持及び生活の安定を図るための取組の継続が求められている。
- 重度心身障害者や乳幼児，ひとり親家庭，重度精神障害者に対する医療費助成は，自治体の財政力等によってサービス水準に格差が生じることは適当ではなく，国の施策として統一的に実施されることが望まれる。

令和４年度の取組方向

- 引き続き，福祉医療費公費負担事業を実施する。
- 子育て世代や社会的に弱い立場にあって福祉的配慮を要する人に対する新たな医療費助成制度を国において創設されるよう，引き続き，全国知事会などの場を活用して要望する。

令和３年度主要事業の成果

支出科目	款：民生費 項：社会福祉費 目：社会福祉総務費 ほか
担当課	新型コロナウイルス感染症対策担当 ほか
事業名	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金等返還事業（単県）

目的

令和２年度中に受け入れた、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金等の国庫支出金について、精算後の不用額を国へ返還する。

事業説明

対象者

国

事業内容

（単位：千円）

区 分	内 容	当初予算額	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
国庫支出金の 国への返還	○新型コロナ感染症緊急包括支援交付金等の精算後の不用額の国への返還 【返還事業】 ・新型コロナ患者等の受入病床の確保 ・宿泊療養施設の設置・運営 ・介護施設等における感染防止対策に必要な経費の支援 ・医療・介護従事者に対する慰労金 等	—	12,209,106	12,173,928 [—]
合 計		—	12,209,106	12,173,928 [—]

※令和３年度９月及び２月補正予算

令和３年度実績

令和２年度中に受け入れた国庫支出金の不用額について、返還処理を完了した。

令和３年度主要事業の成果

支出科目	款：民生費 項：児童福祉費 目：児童福祉総務費
担当課	子供未来応援課，こども家庭課
事業名	子育て家庭支援基盤整備事業（一部国庫）【新規】

目的

妊産婦，子育て世帯，子供への一体的相談を行う機能を有する機関の整備等を推進するとともに，新たな家庭支援（訪問支援等）を推進していくことで，包括的な支援体制の構築を図る。

事業説明

対象者

市町，支援を必要とする子育て家庭等

事業内容

（単位：千円）

区分	内容	当初予算額	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
安心こども基金 積立	子育て家庭支援基盤整備事業を行うための財源を「安心こども基金」へ積立	—	31,226	31,226 [—]
合 計		—	31,226	31,226 [—]

【安心こども基金充当】

（単位：千円）

区分	内容	当初予算額	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
新たな家庭支援 の推進	家事・育児等に不安・負担を抱えた家庭に対して，訪問支援を実施 【実施市町】東広島市	—	2,862	955 [—]
	子供の養育が一時的に困難となった場合の受入れ居室の整備や，一時預かりの利用者負担軽減を行った場合の減免相当額を支援 【実施市町】広島市，竹原市	—	198	166 [—]
合 計		—	3,060	1,121 [—]

※令和３年度２月補正予算

令和３年度の成果目標と実績

- 事業目標：妊産婦，子育て世帯，子供を対象とした包括的な支援体制の構築
- 実 績：子育て世帯訪問支援実施件数：421 件
一時預かり利用者負担軽減実施件数：101 件

令和３年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 子育て家庭支援の推進に向けて新たな事業を実施する市町に対して支援を行い，事業目標である妊産婦，子育て世帯，子供を対象とした包括的な支援体制の構築を進めた

令和４年度の方針

- 国から提供された実施要領等を踏まえ，実施を検討している市町への助言等を行うことで，市町における包括的な支援体制の構築を支援する。

令和３年度主要事業の成果

支出科目	款：労働費 項：雇用対策費 目：雇用対策事業費
担当課	雇用労働政策課
事業名	離職者緊急就業支援事業（単県）【新規】

目的

構造不況に伴う事業縮小や倒産等により発生する大規模離職に備え、国・県・地元市町の三者が一体となって合同企業面接会を開催するなど、迅速かつ柔軟に再就職を支援する。

事業説明

対象者

企業の事業縮小や倒産等による離職者

事業内容

(単位：千円)

内 容		当初 予算額	最終 予算額 ※	予算 執行額 [繰越額]
合同企業面接会の開催	○離職者向け合同企業面接会 離職者の再就職を支援するための合同企業面接会を国・県・市町との共催で開催 ・県が主担当として面接会４回を開催	—	14,556	12,112 [—]
求人ニーズの掘り起こしと出張相談会の開催	働きたい人全力応援ステーションに求人開拓員を配置し、離職者向けの求人を新たに掘り起こすとともに、離職者のニーズに応じた個別のキャリア相談や就職相談を行うための出張相談会を開催 ○求人ニーズの新たな掘り起こし 求人開拓員１名を配置し、プッシュ型求人開拓を実施 ○出張相談会の開催 令和３年１０月から令和４年３月まで（６カ月間）、カウンセラーを派遣して、週２回の相談会を開催	—	4,007	2,955 [—]
合 計		—	18,563	15,067 [—]

※令和３年度６月補正予算

令和３年度の成果目標と実績

○ 事業目標

指 標 名	目標値 (令和３年度)	実績値 (令和３年度)
離職から６か月以内の早期就職率	60%	50%

令和3年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 相談者の中には、給与条件や業務内容などの条件が合わないためマッチングが難しいケースがあり、特に中高年層（40歳～64歳）については、求人とのミスマッチや若年者の採用を重視する企業側の傾向などがあり、就職率が他の年齢に比べて低く、就職に苦戦する傾向にあったほか、雇用保険の失業給付受給期間の終了まである程度時間をかけて就職先を検討することを希望するケースが見られるなどの課題もあり、目標を下回る結果となった。

令和4年度の実施方針

- 離職者の希望条件と求人の条件の擦り合わせに向け、求職者の意識変容（マインドチェンジ）や、求人企業に対する求人の内容見直しの働き掛けを行うなど、中高年層も含め、離職者に対する伴走型できめ細かい支援を強化する。

令和３年度主要事業の成果

				領域 農林水産業	
支出科目	款：県営林事業費	項：県営林事業費	目：経営事業費	取組 の 方向	⑦ 森林資源経営サイクルの構築
	款：県営林事業費	項：県営林事業費	目：管理事業費		
	款：農林水産業費	項：林業費	目：森林整備費		
担 当 課	森林保全課				
事 業 名	県営林事業費特別会計（一部国庫）				

目的

県営林長期管理経営方針に基づき、計画的な森林整備と木材の生産・販売を通じて、県土の保全やその他の森林の持つ公益的機能の維持発揮及び木材の安定的な供給を図る。

事業説明

対象者

県

事業内容

(単位：千円)

区分	事業	内 容	当初 予算額 ※	最終 予算額 ※	予算 執行額 [繰越額]
経営事業費	県営林木材生産事業	間伐，立木販売，作業道開設	481,355	402,340	401,819 [—]
	職員給与費	職員給与費（２名）	17,946	16,564	16,564 [—]
	積立金	基金積立金（利子）	1	1	0 [—]
	県営林保育管理等事業	保育，作業道補修等	77,973	71,451	67,170 [—]
小計			577,275	490,356	485,554 [—]
管理事業費	地方公共団体金融機構償還金	償還金（既存県営林）	154,384	154,384	154,383 [—]
	緑資源幹線林道賦課金	林道賦課金（既存県営林）	255	255	254 [—]
	職員給与費	職員給与費（１名）	8,973	8,890	8,890 [—]
小計			163,612	163,529	163,527 [—]
特別会計合計			740,887	653,885	649,081 [—]
一般会計	県営林事業費 特別会計繰出金	一般会計からの県営林事業費 特別会計への繰出	151,845	150,597	63,531 [—]

※令和２年度２月補正予算を含む。

※端数処理の関係で積み上げた数値と合計額等が異なる場合がある。

令和３年度の成果目標と実績

○ ワーク目標

指 標 名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和３年度)	実績値 (令和３年度)
経営力の高い林業経営体数	２社	７社	７社

○ 事業目標

指 標 名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和３年度)	実績値 (令和３年度)
素材生産量の確保	49,978 m ³	47,600 m ³	57,137 m ³

令和３年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 経営力の高い林業経営体数については、外部専門家を活用した長期的な経営戦略の作成や安全管理マネジメントの実施などの取組を支援した結果、目標を達成した。
- 県営林においては、第２期県営林中期管理経営計画に基づき、先行調査による事業地の確保や、早期発注による事業体の確保に努めるとともに、用材については既存の集出荷施設との直接協定取引の推進によりコスト削減や有利販売を行い、木質バイオマス材については発電用燃料としての需要増への対応から供給強化を図った結果、目標とする素材生産量を大幅に上回った。

令和４年度を取組方向

- 経営力の高い林業経営体数の増加に向けて、林業経営体による長期的な経営戦略の作成支援などに引き続き取り組むとともに、経営戦略の実践支援として、外部専門家によるアドバイスをを行うなど、林業経営体の状況や課題に応じた取組の後押しを行う。
- 県営林においては、令和４年度も引き続き、先行調査及び早期発注により計画的な木材の生産体制を確保するとともに、木材価格や需給の動向を注視しつつ、既存の集出荷施設との直接協定取引の推進による木材の安定供給に取り組む。

令和３年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：畜産業費 目：家畜保健衛生費
担当課	畜産課
事業名	豚熱等の重大な動物感染症対策事業（一部国庫）【一部新規】

目的

本県が豚熱ワクチン接種推奨地域に設定された際に、県内の飼養豚等に対して迅速にワクチンを接種することにより、県内の養豚農場等における豚熱のまん延防止を図る。

事業説明

対象者

畜産経営体等

事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	当初 予算額	最終 予算額 ※	予算 執行額 [繰越額]
野生 いのししの 豚熱感染 状況調査	○ 県内で捕獲された野生いのししの感染状況を把握するために必要な調査を実施	21,300	18,000	7,992 [—]
飼養豚等への 豚熱ワクチン 接種 【新規】	○ 県内の飼養豚等に対して豚熱ワクチンを接種 ・ 初回一斉接種：接種推奨地域設定後、全飼養豚等に対して速やかにワクチンを接種 【接種見込頭数】約 14 万頭 ・ 補強接種：初回一斉接種後、親豚等に対して定期的にワクチンを接種 【接種見込頭数】約 1 万 2 千頭 ・ 追加接種：初回一斉接種後に出生した子豚等に対してワクチンを接種 【接種見込頭数】約 36 万頭	—	56,790	658 [—]
免疫付与状況 確認検査 【新規】	○ 豚熱ワクチン接種による飼養豚等への免疫付与状況を確認するための抗体検査を実施 【検査見込頭数】約 2 千頭（抽出検査）	—	3,716	— [—]
合 計		21,300	78,506	8,650 [—]

※令和３年度６月補正予算を含む。

令和３年度の成果目標と実績

○ 事業目標：県内の養豚農場等における豚熱のまん延防止

○ 実 績：県内の養豚農場等における豚熱等の発生はなかった。

なお、本県が豚熱のワクチン接種推奨地域に設定された際に、県内の飼養豚等に対してワクチンを早期かつ適切に接種できるよう、必要資材の購入や実施計画の作成など体制を整備した。

令和４年度の取組方向

- 令和４年３月２１日に県内で初めて野生いのししにおける豚熱の感染を確認し、令和４年３月２３日に本県が豚熱ワクチン接種推奨地域に設定されたことを受け、県内の飼養豚等への初回一斉接種を早期に完了させるとともに、親豚に対する補強接種及び出生した子豚等に対する追加接種を継続して実施する。

令和３年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：畜産業費 目：家畜保健衛生費
担 当 課	畜産課
事 業 名	高病原性鳥インフルエンザ緊急対策事業（一部国庫）【新規】

目的

令和３年１２月７日に福山市の採卵養鶏場において高病原性鳥インフルエンザが発生したことを受け、収入減少等の影響を受けた畜産経営体への支援を実施するとともに、全国的な感染状況を踏まえ、再度発生した場合のリスクに備える。

事業説明

対象者

県、畜産経営体 等

事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	当初 予算額	最終 予算額 ※	予算 執行額 [繰越額]
まん延防止 対策	[予備費] ○ 発生農場における同居家きんの殺処分及び 畜産関係車両の消毒ポイントの設置 ・ 現地作業に係る委託 ・ 作業者の移動費用等 ・ 作業に必要な資機材の購入費用 (防護服、炭酸ガス、廃棄物容器、消毒薬 等) ・ 資機材の輸送費用 【飼養羽数】約３万羽	—	379,702	115,513 [2,658]
	○ 高病原性鳥インフルエンザが年度内に再度 発生した場合の殺処分及び消毒ポイントの設 置 【飼養羽数】約１４万羽（想定）	—	596,404	— [—]
畜産経営体 に対する支 援	○ 搬出制限等の影響により、売上が減少又は 生産コストが増加した経営体に対する損失補 填 【補助率】１０／１０（国 １／２，県 １／２）	—	509,600	428 [3,000]
合 計		—	1,485,706	115,941 [5,658]

※令和３年度１２月補正予算（追加分）

令和３年度の成果目標と実績

- 事業目標 : 高病原性鳥インフルエンザのまん延防止
まん延防止対策の影響を受けた畜産経営体の経営の継続
- 実 績 : 高病原性鳥インフルエンザ発生農場における同居家きんの殺処分、周辺農場を含む
畜産物等の搬出制限及び畜産関係車両の消毒ポイントの設置など、まん延防止のた

めの防疫措置を実施し、発生から5日後に全ての防疫措置を完了した。

また、畜産物等の搬出制限の影響により、売上が減少し、生産コストが増加した経営体2者に対し、損失補填を行った。

令和4年度の実施方針

- 引き続き、畜産経営体に対し、家畜の飼養に当たって守るべき飼養衛生管理基準の遵守指導を徹底する。
- 令和3年度の搬出制限措置により影響を受けた周辺経営体のうち、令和4年度に支援の要請があった経営体に対し、損失補填を行う。

令和３年度主要事業の成果

支出科目	款：港湾特別整備事業費 項：公債費 目：公債費 外
担当課	港湾振興課
事業名	港湾特別整備事業費特別会計（単県）

目的

港湾物流の活性化，海からの観光客誘致などに取り組むことにより，本県経済の発展，産業の振興を図る。

事業説明

対象者

- ・荷主企業，港湾運送事業者，船会社
- ・分譲予定企業等
- ・港湾施設，マリーナ施設等利用者
- ・国内，海外からの観光客

事業内容

- ・定期コンテナ航路の維持・拡充や取扱貨物量の増大に向けて，港湾運営会社と連携し，ポートセールを展開する。
- ・広島港海田地区・出島地区等において，荷役機械の長寿命化を図るため，老朽化した設備の部分更新工事等必要な整備を行う。

(単位：千円)

内 容		当初予算額	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
整備費	広島港海田・出島地区の荷役機械整備事業	505,000	310,000	— [繰越 310,000]
	広島港出島地区等の臨海土地造成事業	(債務 232,000) 1,642,900	(債務 232,000) 1,642,900	154,637 [繰越 1,437,933]
	福山港箕沖地区・簗島地区のふ頭用地造成事業	(債務 100,000) 50,000	(債務 100,000) 245,000	78,000 [繰越 167,000]
	厳島港宮島口地区の上屋整備事業	135,000	135,000	78,252 [繰越 56,748]
分譲促進 事業費	臨海土地の分譲促進に伴う諸費用	49,014	49,014	41,038 [—]
港湾振興 事業費	ポートセールス強化事業等	23,175	45,055	42,150 [—]
運営費	港湾施設・漁港施設の指定管理経費，維持管理経費等	1,507,925	1,638,861	1,490,195 [—]
公債費	港湾施設整備に係る県債の償還	10,484,864	10,484,864	10,401,446 [—]
諸支出金	基金積立金，消費税支出等	1,103,392	2,703,849	2,703,126 [—]
合 計		(債務 332,000) 15,501,270	(債務 332,000) 17,254,543	14,988,843 [1,971,681]

※端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

※令和３年６月補正及び２月補正を含む。

令和３年度の成果目標と実績

○ 港湾物流の活性化による航路拡充や取扱貨物の増

国際定期コンテナ航路数	令和２年度	令和３年度
広島港	週 19 便	週 17 便
福山港	週 11 便	週 11 便

外貿コンテナ取扱量	令和２年	令和３年
広島港	224, 238 TEU	242, 068 TEU
福山港	75, 381 TEU	79, 391 TEU

○ 未分譲地の分譲促進，五日市・出島地区の早期造成及び分譲

分 譲 地	用 途	面 積						分譲率 (c)/(b)
		分譲計画 面積(a)	竣功済 面積(b)	分譲済 面積(c)	うち R3 分譲面積	立地 協定(d)	残面積 (b)-(c)-(d)	
広島港五日市地区	企業移転ほか	46.9ha	46.9ha	29.8ha	0.0ha	16.1ha	1.0ha	63.5%
広島港出島地区	企業移転ほか	44.0ha	18.3ha	18.3ha	0.0ha	0.0ha	0.0ha	100%
尾道糸崎港松浜地区	港湾関連ほか	4.7ha	3.6ha	3.6ha	0.3ha	0.0ha	0.0ha	100%

※分譲済面積には，事業用定期借地での分譲面積を含む。

○ 客船誘致・クルージング促進等による観光産業の振興

指 標 名	令和２年度	令和３年度
広島港へのクルーズ客船寄港回数	2 回	2 回

令和３年度の目標と実績の乖離要因・課題

○ 港湾物流の活性化による航路拡充や取扱貨物の増

新型コロナの影響により，世界的に物流の機能不全等が起こり，海運スケジュールが大きく乱れ，貨物量も減少したが，昨年度からは回復の途上にある。

航路拡充については，輸出入相手国として貨物量の多い東南アジア航路の開設が求められるところであるが，コロナ禍による海運の混乱が完全に収束していないこと，広島港の状況としてコンテナターミナルが分散（出島・海田）していること，バースウィンドウが不足していることなどから大宗貨物の広島港出島地区への集貨が進まず，新規航路の開設には至らなかった。

なお，海運スケジュールの乱れの中での航路再編や，燃料や傭船料の高騰などにより韓国航路，韓国・台湾航路が各 1 便減少した。

また，広島港の機能強化のため，出島地区の岸壁延長について，整備が着実に進むよう，施策提案等の様々な機会を通じて，国へ働きかけを行っていくとともに，フォワーダー等と連携して貨物情報を収集し，引き続き集貨促進や東南アジア航路等の誘致に取り組むなど，広島港出島地区の物流拠点機能の強化等に取り組む必要がある。

○ 未分譲地の分譲促進、五日市・出島地区の早期造成及び分譲

港湾計画等に基づく土地利用目的の早期実現や港湾特別整備事業費特別会計の健全化などの観点から、計画的かつ迅速な分譲の促進が必要となる。

そのような中、尾道糸崎港松浜地区については、令和3年度の売却処分により、造成済みの土地全てが分譲済みとなった。

現在、造成工事中の広島港五日市地区については、計画どおり令和6年度の完成に向け、着実に造成工事等を進めているところである。

また、出島地区についても、早期完成に向け、着実に造成工事を進めているところである。

○ 客船誘致・クルージング促進等による観光産業の振興

クルーズ・客船誘致については、国内外の船会社等を訪問し、港及び周辺のPR、船会社側の要望聞き等を行うなど、クルーズ客船受入環境の整備を図った結果、近年は寄港が増加傾向にあったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度は前年度に続いて、広島港へのクルーズ客船の寄港は2回にとどまった。

クルーズの再開に当たっては、日本船の国内クルーズを対象として国が中心となって策定されたガイドラインを踏まえて「広島港クルーズ船受入時の新型コロナウイルス感染症拡大予防対策」を令和2年度に策定し、受入を再開しているところであるが、今後は、国が中心となって策定を予定する、外国船等を対象としたガイドラインを踏まえて、本県における受入について関係機関等と調整を行い、外国船の受入再開を図る必要がある。

また、瀬戸内海クルージングの促進では、関西及び関東ボートショーへの出展などのPR活動を実施したが、新型コロナの影響で令和元年に比べ令和3年のビジター桟橋の利用隻数は減少となった。新型コロナの収束後を見据え、引き続き、ニーズの高い関東・関西圏からの更なる掘り起し、ビジターの受け入れ可能な施設の拡充を進めていく必要がある。

令和4年度の実施方針

○ 港湾物流の活性化による航路拡充や取扱貨物の増

東南アジア航路については、引き続き、出島地区の岸壁延長の整備など、広島港の機能強化に必要な予算確保に向け、関係者と連携を図りながら、効果的な要望活動を行っていくとともに、東南アジア貨物の一層の集貨促進に戦略的に取り組む。また、船社に対して、東南アジア航路の開設に向けた働きかけを積極的に行う。

その他の中国、韓国航路等については、引き続き、県内港への集貨に取り組むとともに、船社に対して、既存航路の維持・拡充について働きかけを行う。

○ 未分譲地の分譲促進、五日市・出島地区の早期造成及び分譲

広島港五日市地区については、引き続き、計画的に造成工事等を進める。また、令和2年5月に分譲予定企業と立地協定を締結した大規模区画（2区画）については、令和4年度にインフラ工事の一部を完了させ、同企業への1区画の売却処分を進める。

○ 客船誘致・クルージング促進等による観光産業の振興

いまだ再開されていない外国船クルーズの再開に向けては、国等の関係機関への情報収集に努め、外国船を対象としたガイドラインが示された後に、それを受け、広島港の感染拡大予防対策を作成

し、受入れ再開に向けて取り組む。

瀬戸内海クルージングについては、ポータルサイトの内容の充実、チャーターボートのPR、ボートショーへの出展やマリーナへの情報発信を行う等、引き続き効果的なプロモーションを展開するとともに、県内のビジター利用可能な桟橋の拡充など、クルージング環境の充実及び利便性の向上を図る。

令和３年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：港湾費 目：港湾管理費
担 当 課	港湾振興課
事 業 名	放置艇対策事業（単県）

目的

公有水面に係留されているプレジャーボート等の放置艇に対する規制強化及び所有者の意識改革を図ることにより，災害時の放置艇流出被害の防止及び係留保管の秩序の確立による公有水面利用の適正化を図る。

事業説明

対象者

プレジャーボート・漁船所有者

事業内容

- 広島湾地域及び福山港地域の公有水面利用の適正化を図るため，放置等禁止区域からの撤去指導等を強化する。
- 「放置艇解消のための基本方針」に基づき作成した地区別実施計画を実行することに伴い，放置等禁止区域及び小型船舶用泊地を指定する。

（単位：千円）

区 分	内 容	当 初 予算額	最 終 予算額	予 算 執行額
放置艇撤去指導	○ 放置艇所有者に対する撤去指導等 ○ 強制的移動措置（行政代執行）	2,640	1,442	903 [—]
放置等禁止区域及び小型船舶用泊地の指定	○ 放置等禁止区域及び小型船舶用泊地指定に必要な測量図面及び指定調書の作成 ○ 現地説明会の実施	3,096	3,096	3,096 [—]
合 計		5,736	4,538	3,999 [—]

令和３年度の成果目標と実績

○ 事業目標

指 標 名	基準値（平成 30 年度）	目標値（令和 3 年度）	実績値（令和 3 年度）
県管理水域の放置艇数	8,538 隻	2,573 隻	6,579 隻

○ その他の実績

	実績値	
	当該年度	1～3 累計
放置等禁止区域指定	31 箇所	57 箇所
小型船舶用泊地指定	28 箇所	45 箇所

○ 所有者に対する撤去指導等による放置艇削減数 413 隻

○ 強制的移動措置 行政代執行：0 件，簡易代執行：広島地区 2 件，呉地区 1 件

令和3年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 令和元年度に創設した県管理港湾・漁港の余裕水域への係留許可制度に基づき、小型船舶用泊地の指定に継続して取り組んだ。また、プレジャーボートの新規取得者には、その係留保管場所の届出を義務付ける新たな放置艇発生を防ぐための取組を開始した。
- 漁業権設定区域にプレジャーボートの泊地を設定する場合には漁協の承諾を要件としているが、問題なく承諾を得られた地区がある一方、プレジャーボート利用による環境悪化の懸念、漁業活動や船舶航行等への支障等から泊地範囲の縮小要求や指定そのものへの反対など、漁協との交渉が難航し、時間を要している地区が多い。さらに、新型コロナの影響により、関係者との交渉の機会を十分に確保することが困難であった。
- また、一般海域に係留するプレジャーボートについては、周辺に適当な移転先がない等の理由から、撤去が進んでいない。

令和4年度取組方向

- 令和4年度末までを取組期間とする「放置艇解消のための基本方針」の見直しを行い、これに基づき、使用料徴収開始時期を延期するなど関係条例の一部改正を行っていく。あわせて小型船舶用泊地の指定事務については引き続き全力を挙げて取り組み、全県的な放置艇解消に取り組んでいく。
- 泊地指定承諾の障害となっているゴミ投棄や路上駐車等のマナーに関する課題については、係留許可申請受付等の機会においてプレジャーボート所有者に対して、係留ルールの周知徹底を図っていく。
また、小型船舶用泊地の新規指定に向けて、関係者と泊地範囲縮小等の調整を進めるとともに、周辺の公共・民間マリーナへの誘導等を促進し、当該縮小部分の隻数分の移転先を確保する。
- 一般海域に係留するプレジャーボートについては、係留場所の静穏性や関係漁業の理解など、プレジャーボートの係留に支障がないものと認められる場合は、漁協等に対する水域占用許可の手法により当該水域での係留を認める方針とし、関係漁協等と必要な調整を行う。
- 令和3年4月にプレジャーボートの新規取得者に対して適用を開始した係留保管場所届出制度については、令和5年4月から既存所有者に対しても適用していくため、販売店及び公共・民間マリーナに対する周知依頼やSNSによる周知などを行い、届出制度の実効性を確保する。さらに、届出促進に向けて、届出電子化及び市指定泊地の県市共有による届出事務の簡素化について検討する。

令和3年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：土木管理費 目：建築指導費
担当課	建築課
事業名	建築物耐震化促進事業（一部国庫）【一部新規】

目的

大規模地震発生時において倒壊により多数の死傷者が発生する恐れがある大規模建築物、早期の救助・復旧活動に関係する広域緊急輸送道路沿道建築物、居住者の生命、身体及び財産の保護に重要な住宅について、建築物所有者のコスト低減につながる支援を行うことにより、これら耐震化の促進を図る。

事業説明

対象者

耐震改修の補助を実施する市町、補助対象建築物の所有者

事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
民間大規模建築物 ※1 の耐震化の促進	○ 所有者による耐震改修※4 を支援する市町への補助 ア 補助対象限度額：51,200 円／㎡ イ 負担割合：県 5.75% (国 1/3, 市町 5.75%, 所有者 55.2%)	19,701	—	— [—]
広域緊急輸送道路沿道建築物※2 の耐震化の促進	○ 所有者による耐震改修※4 を支援する市町への補助 ア 補助対象限度額：51,200 円／㎡ イ 負担割合：県 5/30 (国 12/30, 市町 5/30, 所有者 8/30)	100,346	72,537	44,227 [27,415]
	○ 耐震診断を行う所有者への補助 ア 補助対象限度額：面積区分ごとに定めた上限単価により算定した額 イ 負担割合：県 1/2 (国 1/2, 所有者 0)	4,542	6,820	6,820 [—]
住宅※3 の耐震化の促進【新規】	○ 所有者による耐震改修※4 を支援する市町への補助 ア 補助限度額：80%かつ 1,000,000 円/戸 イ 負担割合：県 1/5 (国 2/5, 市町 1/5, 所有者 1/5)	25,000	1,302	1,302 [—]
合 計		149,589	80,659	52,349 [27,415]

※1 大規模建築物とは、不特定多数の者が利用する建築物及び避難弱者が利用する建築物等のうち一定規模以上のもの

(例) ・病院、店舗、旅館等：階数3及び床面積の合計5,000㎡以上

・小学校、中学校等：階数2及び床面積の合計3,000㎡以上

※2 広域緊急輸送道路沿道建築物とは、広域緊急輸送道路の沿道建築物で、道路閉塞を起こす高さがあるもの

※3 旧耐震基準（S56以前）で建築され、現行の耐震基準を満たしていない木造戸建て住宅

※4 建替・除却を含む。ただし、住宅の非現地での建替・除却の場合は、補助限度額及び負担割合が異なる

令和３年度の成果目標と実績

○ 事業目標

指 標 名	全体目標値 (事業期間)	目標値	実績値
広域緊急輸送道路沿道建築物 の耐震化の対応棟数	約 170 棟 (H28～R7)	28 棟 (H28～R3 累計)	20 棟 (H28～R3 累計)
住宅の耐震化の対応戸数	1,500 戸 (R3～R7)	100 戸 (R3)	6 戸 (R3)

令和３年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 広域緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の対応棟数については、協調補助を行う市町と連携して建築物の所有者へ耐震診断・改修補助制度を文書により案内するとともに、必要に応じて電話や戸別訪問を通じて補助制度の活用を働きかけたが、補助制度を利用しても自己負担が大きいこと等を理由に目標を達成する実績を挙げることはできなかった。
- 住宅の耐震化の対応戸数については、協調補助を行う市町と連携して県民、住宅事業者団体に対して補助制度の広報活動を幅広く行い、補助制度の活用の促進を図ったが、目標を達成する実績を挙げることはできなかった。課題としては、この協調補助制度の創設が５市町（三原市、尾道市、福山市、府中市、廿日市市）のみとなっており、早急に全 23 市町へ広めて県内一円で住宅の耐震化に取り組む必要がある。

令和４年度の実施方針

- 民間大規模建築物及び広域緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の促進については、所有者の負担軽減のため、引き続き施策提案等により国に対し財政措置の拡充を要望するとともに、令和７年度末までの耐震性不足の建築物の概ね解消に向けて、協調補助を行う市町と連携して所有者の意向調査の実施や粘り強い働きかけを行う。
- 住宅の耐震化の促進については、昨年度の実施状況に対する検証結果を踏まえて、個々の住宅事業者へのアプローチを大幅に増やすなど、補助制度の広報活動の内容を総務局の助言を受けながら見直すとともに、この補助制度がより多くの市町で創設されるように、関係市町へ粘り強く働きかけることで、住宅の耐震化の対応戸数の大幅な増加を目指す。

令和３年度主要事業の成果

支出科目	款：港湾特別整備事業費 項：広島港費 目：基本施設運営費
担当課	港湾振興課
事業名	海田大橋運営費（単県）【一部新規】

目的

海田大橋を取り巻く広島都市圏の広域交通ネットワークの状況変化を踏まえ、海田大橋の使用料の見直しを行い、港湾物流の円滑化や利用者の利便性の向上を図る。

事業説明

対象者

海田大橋の利用者（ETC 搭載車）

事業内容

（単位：千円）

内 容	当初予算額	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
○ 海田大橋の使用料の見直しに伴う ETC システムの改修【新規】	—	15,000	10,725 [—]
○ 海田大橋の管理運営 （使用料徴収，維持修繕，道路巡視）	213,206	213,206	197,491 [—]
合 計	213,206	228,206	208,216 [—]

※令和３年度６月補正予算を含む。

【海田大橋の使用料の見直し内容】

車種			普通車	大型車		特大車
				路線バス	路線バス以外	
現金	現行		100 円	150 円		200 円
	見直し後		現行どおり	現行どおり		現行どおり
ETC	現行	6～9 時 17～20 時	90 円 (▲10%)	110 円 (▲30%)	120 円 (▲20%)	160 円 (▲20%)
		上記以外	100 円			
	見直し後	終日	50 円 (▲50%)	80 円 (▲50%)	80 円 (▲50%)	100 円 (▲50%)

※ETC システムの改修（６ヶ月以内に完了予定）後に、見直し後の使用料の徴収を開始予定

※括弧内は、現金利用の場合の金額に対する減額割合

令和３年度の成果目標と実績

- 事業目標：港湾物流等の円滑化，海田大橋利用者の利便性向上
- 実績：令和３年１０月の使用料見直し（ETC 通行料金の割引拡大）後，１１月以降の毎月の平均通行台数は，普通車（主に生活交通）及び大型車（港湾物流）ともに５％以上増加しており，港湾物流の円滑化や利用者の利便性の向上に大きく寄与している。

令和３年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 港湾物流の円滑化や、利用者の利便性の向上に向けて、引き続き、取組を行っていく必要がある。

令和４年度の実施方針

- 港湾物流の円滑化や、利用者の利便性向上を図るため、引き続き、必要な取組について、検討を行っていく。

令和3年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費 款：教育費 項：高等学校費 目：高等学校管理費
担当課	学校経営戦略推進課，施設課
事業名	「学びの変革」牽引プロジェクト（一部国庫）

目的

「学びの変革」を先導的に実践する全寮制中高一貫教育校（広島叡智学園中学校・高等学校）を開校するとともに、そのノウハウを全県的に共有することにより、広島県全体の「学びの変革」を早期に実現する。

事業説明

対象者

小・中・高の児童生徒，保護者及び教職員等

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
ソフト面の体制整備	○ 教育カリキュラムの運用に向けた取組 ・ IB 取得等に向けた専門家との連携 ・ 具体的な授業案等の開発・実践及び改善等 ・ 授業実施に向けた教員の資質向上（各種研修参加等） ○ 教職員の採用・育成に向けた取組 ・ 日本人教員の長期派遣研修の実施 ・ 外国人教員など専門人材の確保・雇用条件の整備 ○ 生徒募集に向けた取組 ・ 学校案内，説明動画等の作成 ・ オープンスクール及び学習体験会等の実施 ・ 入学者選抜等の実施	49,763	36,387	25,755 [—]
学校運営費	○ 学校運営に係る経費 ・ 備品等整備費 ・ 光熱水費，施設維持管理費，食堂厨房運営費等	180,118	175,141	168,104 [—]
施設等整備	○ 学校施設の建設工事 ○ 外構等の整備工事	479,884	477,636	418,646 [—]
合 計		709,765	689,164	612,506 [—]

※端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

令和３年度の成果目標と実績

○ 事業目標：

- ・「学びの変革」を牽引する教育モデルの確立
(R3 目標) 教育モデルの実践・改善 (中 1～3 カリキュラム)
(R3 実績) 教育モデルの実践・改善 (中 1～3 カリキュラム)
(R6 目標) 教育モデルの確立

○ 実績：

- ・大崎上島の豊かな自然や開放感あふれる学習環境を生かし、地域の課題を解決するプロジェクト学習や、効果的なデジタル機器の活用などを通して、主体的・協働的に学ぶ生徒の姿が見られ、学びの変革を先導的に実践することができた。
- ・広島叡智学園中学校で行われている取組について、授業動画の配信などにより、主体的な学びを促す先進的な授業方法について、多くの教職員へ発信した。
- ・国際バカロレア・ディプロマプログラム（IB・DP）の認定校となり、在籍する全ての生徒が一貫した国際バカロレア教育プログラムを履修する、全国初の公立学校となった。

令和３年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 国際協働型プロジェクト学習などの新しい教育プログラムを着実に実践し、工夫改善を進めるなど、教育モデルの更なる充実を図るとともに、広島叡智学園の先導的・先進的な取組を県内全域に広め、県全体の教育水準を向上させる必要がある。

令和４年度の方針

- 知見のある有識者のアドバイスをもとに国際協働型プロジェクト学習（未来創造科）など、特色あるカリキュラムの内容を充実させ、実践研究・運用改善を図るとともに、指導法、評価法などの工夫改善を行う。
- 授業公開や教員向け研修会などを積極的に実施するなど、広島叡智学園の教育実践の取組を県内全域に広めていく仕組みづくりを進める。
- 外国人等生徒の確保に向けて、サマースクールを実施するとともに、海外教育機関・団体との連携を進める。

令和３年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費 款：教育費 項：高等学校費 目：高等学校管理費 款：教育費 項：特別支援学校費 目：特別支援学校費
担当課	施設課，学校経営戦略推進課
事業名	県立学校施設設備整備事業（一部国庫）

目的

児童・生徒等の学習や生活の場であり，非常災害時には地域住民の避難所等としての役割も果たす学校施設の老朽化対策（長寿命化改修等）や，防災機能の強化，「学びの変革」を推進する施設設備の整備などを進めるとともに，情報教育推進のための設備整備を進めることにより，安全・安心で質の高い教育環境の整備を計画的かつ着実に進める。

事業説明

対象者

県立の中学校，高等学校及び特別支援学校の児童生徒等

事業内容

（単位：千円）

区 分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
学校改修	○ 校舎等整備 ・ 内外部改修工事～13校 ・ 給水設備等改修工事～1校 等 ○ 屋外運動場整備 ・ グラウンド改修工事～1校 ○ 防球ネット等整備 ・ 防球ネット等改修工事～6校 等	[債務] 1,519,960] 1,944,989	[債務] 1,519,960] 1,792,025	1,472,461 [49,510]
維持管理	○ 屋上防水工事～13校 ○ 建物法定点検～34校 ○ 維持修繕（土砂災害対応安全対策を含む。），設備整備，維持管理 等	[債務] 204,619] 1,321,875	[債務] 204,619] 1,241,262	1,100,390 [4,800]
空調設備維持管理	○ 令和２年度に新規整備した空調設備及び保護者負担により設置された空調設備の維持管理費用等【教育振興基金充当】	528,027	508,696	415,877 [—]
情報化教育推進	○ 情報教室の生徒用ＰＣ等整備 ・ 生徒用ＰＣ賃貸借 ○ Heiwa ネット運営事業 ・ ネットワーク拠点機器，回線，維持経費 等	614,240	595,543	587,911 [—]
県立高等学校再編整備	○ 教室改修，備品等整備 ・ 庄原格致高等学校，吉田高等学校，呉工業高等学校（定時制），沼南高等学校	14,048	14,048	12,444 [—]
	合 計	[債務] 1,724,579] 4,423,179	[債務] 1,724,579] 4,151,574	3,589,083 [54,310]

令和３年度の成果目標と実績

- 事業目標：安全・安心で質の高い教育環境の確保
- 実績：
 - ・ 学校施設の長寿命化に向けた具体的な取組や目標を定めた「県立学校施設長寿命化方針」に基づき、校舎等の安全面・機能面の不具合を未然に防止する予防保全のため、老朽化対策として、令和２年度に新型コロナウイルス感染症の影響による事業見直しにより延期となった工事等も含め、長寿命化改修工事や工事に向けた設計を実施するとともに、教育環境の質的向上や、防災機能の強化（トイレの洋式化）を図るための整備を行った。
 - ・ 標的型攻撃メールなどのセキュリティリスクに対応するため、平成 29 年度に整備した H e i w a ネットでのセキュリティ対策機器により、安定的かつ安全な運用・管理を行った。

令和３年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 学校施設全体として老朽化が進んでおり、その安全対策について、計画的に取り組む必要がある。
- 令和３年８月に全県立学校で整備が完了した校内通信ネットワーク及び通信回線について、適切な維持管理を行う必要がある。

令和４年度の取組方向

- 「県立学校施設長寿命化方針」に基づき、引き続き、建物の耐久性を高めるための整備に併せ、教育環境の質的向上や防災機能の強化を図るための整備を計画的かつ着実に進め、安全・安心で質の高い教育環境を確保していく。
- 教員がデジタル機器を積極的に活用できる基盤として H e i w a ネットを再構築し、業務の効率化を図るとともに、児童生徒のデジタル機器を活用した主体的な学びを推進する。

令和３年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：保健体育費 目：体育振興費
担当課	豊かな心と身体育成課
事業名	オリンピック・パラリンピック教育推進事業（国庫）

目的

学校でオリンピック・パラリンピック教育を実施することで、オリンピック・パラリンピックムーブメントを推進し、児童生徒のスポーツに対する学びを深める。

事業説明

対象者

県内の小学校・中学校・高等学校・特別支援学校の児童生徒

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
広島県コンソーシアム推進校事業	○ オリンピアン・パラリンピアン派遣 (40校程度) 県内小・中・高・特別支援学校から推進校を指定し、オリンピック・パラリンピアンによる出張授業を実施 ○ モデル授業の開発等 推進校の取組を基に、大学と連携して開発した教材やモデル授業等を各学校で活用	5,055	4,193	2,848 [－]
オリ・パラ教育推進セミナー・ワークショップ事業	○ オリ・パラ教育推進セミナー 県内小・中・高・特別支援学校の教職員を対象に、先進的な指導方法についてのセミナーを実施 ○ 広島県コンソーシアム推進校ワークショップ 推進校での実践を共有し、指導改善を推進するための情報交換会を開催	465	465	170 [－]
合 計		5,520	4,658	3,018 [－]

令和３年度の成果目標と実績

○ 事業目標：

- ・オリンピック・パラリンピックムーブメントの推進
- ・児童生徒のスポーツに対する深い理解

○ 実績：

- ・ 推進校 35 校（小学校：11 校，中学校 10 校，高等学校 12 校，特別支援学校 2 校）でオリンピック・パラリンピアン等スポーツ選手の派遣による出張授業等を実施した。
- ・ 推進校での実践をもとに、出張授業等をより効果的に実施するための事前指導や事後指導につながる体育理論の指導計画や、オリンピック・パラリンピック教育を教育活動全体で取り組む教

育推進計画，オリンピック・パラリンピック教育のモデル授業を作成・公開し，全県に広めた。

- ・ オリンピアン・パラリンピアン等の派遣による出張授業等を効果的に実施するため，オリンピック・パラリンピック教育推進セミナーや広島県コンソーシアム推進校ワークショップ及び授業づくり協議会において，全国での好事例を紹介するとともに，東京 2020 大会後に残る無形のレガシーにつながるよう，教育課程や教科等の指導計画の中にどのように位置づけていくか協議する場を設定するなど，推進校のオリンピック・パラリンピック教育の充実を図り，児童生徒のオリンピック・パラリンピック大会に対する関心や，国際的な視野を持って世界の平和に向けて貢献できる人材に必要となる，スポーツの意義や価値等に対する理解・関心を高めた。

【児童生徒アンケート結果】

＜オリンピック（オリ）・パラリンピック（パラ）に興味がありますか。＞

区 分	小学校		中学校		高等学校	
	オリ	パラ	オリ	パラ	オリ	パラ
とてもそう思う	35%	27%	36%	25%	45%	33%
そう思う	39%	39%	46%	51%	47%	52%

※推進校（特別支援学校を除く）の児童生徒を対象に抽出調査

（小学校：890 名 中学校：713 名 高等学校：1,223 名 計 2,826 名）

令和 3 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- オリンピック・パラリンピックムーブメントを通して，児童生徒のスポーツに対する学びを深めるため，各校の実態に応じた特色あるオリンピック・パラリンピック教育の全県への普及が必要である。
- 令和 4 年度以降もオリンピック・パラリンピック教育を全県展開していくため，推進校以外の学校，特にオリンピック・パラリンピック教育の具体的な指導内容が学習指導要領に示されていない小学校等に対してモデル授業や実践授業の情報を提供することが必要である。

令和 4 年度の取組方向

- 県教育委員会ホームページなどで，令和 3 年度推進校における好事例や，県内のオリンピアン・パラリンピアン等の講師派遣の様子を公開することにより，オリンピック・パラリンピック教育の指導法等を広め，オリンピック・パラリンピック教育を全県に普及させていく。
- また，令和 4 年度以降は「体育に関する指導者派遣事業」として，県内のオリンピアン・パラリンピアン等の講師派遣を組み込むこととする。高等学校においては広島県ゆかりのオリンピアン・パラリンピアンを，小・中学校においてはパラリンピアンを派遣し，オリンピック・パラリンピック教育につなげる取組を行う。

令和３年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：社会教育費 目：文化財保護費
担 当 課	文化財課
事 業 名	文化財保存事業費補助金（一部国庫）

目的

文化財の保存・活用を図るため、所有者等が実施する防火設備の更新等に係る経費の一部を助成する。

事業説明

対象者

文化財所有者

事業内容

文部科学省の令和２年度第３次補正予算案の中に示された国宝等の防火・防災対策事業のうち、所有者が実施する防火設備の更新等に係る経費の一部を補助する。

（単位：千円）

内 容	当初予算額 ※	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
国指定・国選定・県指定に係る文化財の保存修理に要する経費の一部を助成する。 【対象施設】 国宝明王院本堂及び五重塔（福山市） 【保存修理の内容】 自動火災報知機，避雷針，消火設備の更新等 【補助率】 国：85％（所有者に対し直接補助） 県：５％ 市町：５％ 所有者：５％	2,643	2,643	2,643 [—]
合 計	2,643	2,643	2,643 [—]

※令和２年２月補正予算

令和３年度の成果目標と実績

- 事業目標：文化財の適切な保護
- 実 績：国宝明王院本堂及び五重塔の防火設備を更新した。

令和３年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 老朽化した防災設備（自動火災報知機，自動火災報知設備受信機，放水銃）の取替，避雷針の防錆処理，防犯カメラの新設を実施することで，防災体制の充実を図った。

令和４年度の方針

- 引き続き県内文化財の防災設備の体制整備を拡充し，文化財の適切な保存に係る環境整備を行う。

令和３年度主要事業の成果

支出科目	款：警察費 項：警察管理費 目：警察施設費
担当課	警察本部
事業名	広島南警察署整備事業（一部国庫）

目的

老朽化し、狭隘かつ耐震性能のない警察署を建て替え、防災拠点及び治安拠点として、県民の安全・安心な暮らしを確保する。

事業説明

対象者

県民等

事業内容

- 新広島南警察署の整備及び現広島南警察署の仮庁舎の維持

所在地：広島市南区出汐２丁目（約 3,940 ㎡）

規模：地上５階建て

（単位：千円）

区 分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
新広島南警察署建築工事等	新広島南警察署の建築工事及び建築期間中の仮庁舎のリース料(令和３年度～令和５年度)	(債務 3,074,441) 98,424	(債務 3,074,441) 98,254	86,831 [－]
工業科学センター及び県警待機宿舎解体工事	工業科学センター及び県警待機宿舎の解体工事を実施(令和２年度・令和３年度)	117,783	116,112	115,972 [－]
合 計		(債務 3,074,441) 216,207	(債務 3,074,441) 214,366	202,804 [－]

※端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

令和３年度の成果目標と実績

- 事業目標

令和５年度の広島南警察署開庁に向けた新庁舎の建築工事を実施

（R1～R2：設計，R3～R5：建築工事）

- 実績

当初の計画どおり、警察署の建築工事（１年目）を実施した。

また、工業科学センター及び県警待機宿舎の解体工事（２年目）を完了した。

令和３年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 計画どおりの時期に契約を締結し、適切な工事期間を確保したことにより、目標どおりの実績を達成した。

令和４年度の取組方向

- 令和５年度の開庁に向け，引き続き新庁舎の建築工事，仮庁舎リースを行うとともに，現庁舎の解体設計を実施する。

令和３年度主要事業の成果

支出科目	款：警察費 項：警察管理費 目：警察施設費
担当課	警察本部
事業名	交番・駐在所整備事業（単県）

目的

「安全・安心をもたらす警察活動」の拠点であり、地域住民の拠り所として重要な施設である交番・駐在所について、老朽化した施設の計画的な建替整備を行う。

事業説明

対象者

県民等

事業内容

老朽化の著しい次の交番・駐在所について、建替整備を行う。（単位：千円）

区 分	所在地	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
広島中央警察署 本通交番(現地建替)	広島市中区	工事費等	121,617	8,813	7,120 [－]
福山東警察署 引野交番(現地建替)	福山市	工事費等	61,705	48,235	46,602 [－]
府中警察署 上下交番(現地建替)	府中市	工事費等	58,950	50,150	49,986 [－]
江田島警察署 大柿交番(現地建替)	江田島市	工事費等	60,196	54,796	52,496 [－]
福山東警察署 駅前交番(移転建替)	福山市	設計委託料等	(債務 3,808) 9,420	(債務 3,808) 8,026	6,220 [－]
広島西警察署 己斐交番(移転建替)	広島市西区	設計委託料等	2,345	2,011	1,809 [－]
庄原警察署 春田駐在所(現地建替)	庄原市	設計委託料等	2,767	2,270	2,070 [－]
広島南警察署 広島駅交番(仮移転中)	広島市南区	設計委託料※	3,057	2,615	2,398 [－]
合 計			(債務 3,808) 320,057	(債務 3,808) 176,917	168,700 [－]

※端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

※仮移転中の広島駅交番については、令和７年から８年の建築に向けた基本構想設計の委託料である。

令和３年度の成果目標と実績

○ 事業目標

交番・駐在所の計画的な建替整備

(R1 実績) ３施設の建築・３施設の設計

(R2 実績) ２施設の建築・４施設の設計

(R3 目標) ４施設の建築・４施設の設計（うち１施設は基本構想設計）

○ 実績

地域情勢・交通情勢に配慮し、「安全・安心をもたらす警察活動」の拠点として老朽化した３交番の建替，３交番の設計（基本構想設計含む。）及び１駐在所の設計を完了した。

令和３年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 広島中央警察署本通交番の建替について，今後の再開発事業の進展を踏まえた対応を行うため，建替整備を延期した。

令和４年度の実施方針

- 老朽化が著しい交番・駐在所の計画的な建替整備を推進するため，現地調査に基づき，交番・駐在所に必要とされる機能等を引き続き検討し，計画的な施設整備を推進する。

令和３年度主要事業の成果

支出科目	款：災害復旧費 項：公共施設災害復旧費 目：公共施設災害復旧費
担当課	自然環境課
事業名	災害復旧事業（自然公園等施設）（単県）

目的

令和３年７月豪雨及び８月豪雨等により，自然公園等施設が被災したため，復旧工事を実施する。

事業説明

対象者

自然公園等施設

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
○ 令和３年７月豪雨，台風９号，８月豪雨により被害を受けた自然公園等施設の災害復旧 ・ 瀬戸内海国立公園 野呂山 歩道の復旧 ・ 瀬戸内海国立公園 鳴滝山 法面の復旧 ・ 瀬戸内海国立公園 宮島 車道等の復旧 ・ 瀬戸内海国立公園 極楽寺山 法面等の復旧 ・ 西中国山地国定公園 牛小屋高原 車道の復旧 ・ 西中国山地国定公園 三段峡 歩道の復旧 ・ 比婆道後帝釈国定公園 県民の森 車道の復旧 ・ 比婆道後帝釈国定公園 上帝釈 歩道の復旧 ・ 比婆道後帝釈国定公園 下帝釈 歩道の復旧 ・ 県立自然公園 山野峡 園地の復旧 ・ 県立自然公園 三倉岳 歩道の復旧 ・ 中国自然歩道 龍頭峡 歩道の復旧 ・ 野外レクリエーション施設 中央森林公園 法面等の復旧	10,000	92,322	40,242 [45,200]
合 計	10,000	92,322	40,242 [45,200]

※令和３年度９月補正予算を含む。

令和３年度の成果目標と実績

- 目標：被害を受けた自然公園等施設の復旧
- 実績：被害を受けた自然公園等施設 13 施設 15 箇所のうち 10 施設 10 箇所の復旧を完了

令和３年度の目標と実績の乖離要因・課題

復旧に当たり，入札不調等により５施設５箇所の復旧が完成しなかった。

※１つの施設に複数の復旧箇所があるため，復旧完了施設と未復旧施設の合計は一致しない。

令和４年度の方針

未復旧の５箇所について，自然公園等施設を県民が利用できるよう，早期復旧に取り組む。

令和３年度主要事業の成果

支出科目	款：民生費 項：災害救助費 目：災害救助費 ほか
担当課	健康危機管理課 ほか
事業名	令和３年８月豪雨災害被災者救助・支援事業（一部国庫）

目的

令和３年８月１１日からの大雨による被災者に対し、災害救助法等に基づく各種救助（応急仮設住宅の供与等）及び災害弔慰金や災害見舞金等の支給を行うことにより、被災者の保護及び速やかな生活再建を図る。

事業説明

対象者

令和３年８月１１日からの大雨による被災住民

事業内容

【災害救助基金充当】

（単位：千円）

内 容	当初予算額	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
災害応急救助費 （実施主体：県） （対象区域：災害救助法適用市町（広島市、三次市、安芸高田市、北広島町）） ○被災者に対し、緊急に必要な応急救助を実施 【救助内容】 ・住宅の応急修理 ・応急仮設住宅供与 ・避難所設置 ・避難所等における食糧費 等	26,310	185,790	181,516 [—]
災害見舞金 （実施主体：県） （対象区域：県内全域） ○災害により被災した世帯に対する見舞金の支給 ・対象者：災害により住居が全壊又は半壊した世帯 ・支給額：全壊 30 万円，半壊 10 万円	2,500	21,500	19,000 [—]
被災者生活再建支援補助金 （実施主体：県） （対象区域：県内全域（被災者生活再建支援法適用市の安芸高田市を除く）） ○被災者生活再建支援法適用市町となった場合，国による支援金が支給されるが，法適用外市町には国からの支援がないことから被災世帯に対し国と同等の支援金を支給 ・対象者：住居が全壊した世帯等 ・支給額：25 万円～300 万円	3,250	26,501	11,250 [—]
災害弔慰金 （実施主体：市町） （対象区域：県内全域） ○市町が行う弔慰金の給付に対する補助	17,813	16,875	11,250 [—]

・対象者：災害により死亡した人の遺族 ・支給額：生計維持者 500 万円， その他 250 万円			
災害援護資金貸付金 （実施主体：市町） （対象区域：県内全域） ○市町が行う貸付に対する貸付原資の負担 ・対象者：災害により負傷又は住居，家財被害を受けた者 ・貸付限度額：150 万円～350 万円 ・利率（年）：3 % ・貸付期間：10 年（うち据置期間 3 年）	600	8,400	8,400 [—]
貸付利子補給 （実施主体：市町） （対象区域：県内全域） ○市町が行う災害援護資金又は生活福祉資金の貸付利子への利子補給に対する補助 ・対象者：資金貸付を受け住宅の補修等を行う者 ・支給額：貸付利子相当額 （生活福祉資金は年 1.5%）	315	（債務 1,402） 315	（債務 1,402） 169 [—]
合 計	50,788	（債務 1,402） 259,381	（債務 1,402） 231,585 [—]

※令和 3 年度 9 月補正予算を含む。

令和 3 年度の成果目標と実績

- 被災者の速やかな保護及び迅速な生活支援・再建

令和 3 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 被災者に対し，災害救助法等に基づく各種救助及び災害弔慰金や災害見舞金等の支給を行うことにより，被災者の保護及び速やかな生活再建を図った。

令和 4 年度の方針

- 被災者に対し，応急仮設住宅の供与や住宅の応急修理による救助を引き続き実施する。
- 令和 3 年度中に再建方法を定めることのできなかった被災者に対し，被災者再建支援補助金を支給する等，市町と連携し，引き続き支援を実施する。

令和３年度主要事業の成果

支出科目	款：災害復旧費 項：公共施設災害復旧費 目：公共施設災害復旧費
担当課	こども家庭課
事業名	災害復旧事業（公共施設）（一部国庫）

目的

令和３年７月豪雨に伴う落雷により被災した県立広島学園の電気設備及び消防設備の復旧

事業説明

対象者

県立広島学園

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
【公共施設災害復旧費】 ○県立広島学園 ・電気設備の復旧，消防設備の復旧に要する経費	—	1,200	1,154 [—]
合 計	—	1,200	1,154 [—]

※令和３年度９月補正予算

令和３年度実績

県立広島学園において生じた電気設備の復旧，消防設備の復旧をすべて完了した。

令和3年度主要事業の成果

支出科目	款：災害復旧費 項：公共施設災害復旧費 目：公共施設災害復旧費
担当課	警察本部
事業名	災害復旧事業(公共施設)(単県)

目的

令和3年7月豪雨により、広島県運転免許センターが被災したため、復旧工事を実施する。

事業説明

対象者

広島県運転免許センター

事業内容

敷地南西側法面の復旧（堆積土砂の撤去等）

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
広島県運転免許センター南西側法面の復旧工事	—	4,400	4,235 [—]
合 計	—	4,400	4,235 [—]

※令和3年度9月補正予算

令和3年度の実績

- 破損したフェンスを復旧し、土砂の流出を阻止する措置を施した。